

平成 27 年度

掛 川 市

一般・特別・企業会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

掛 川 市 監 査 委 員



# 目 次

## 一般会計及び特別会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1
1	審査の結果	1
2	審査の意見	2
第5	決算の概要	4
1	決算規模	4
2	決算収支	5
3	予算の執行状況	6
4	普通会計の財政状況	9
5	一般会計の状況	13
・	歳入の総括	14
・	歳入の款別状況	18
・	歳出の総括	31
・	歳出の款別状況	33
6	特別会計の状況	46
・	国民健康保険特別会計	47
・	後期高齢者医療保険特別会計	52
・	介護保険特別会計	55
・	公共用地取得特別会計	59
・	掛川駅周辺施設管理特別会計	61
・	簡易水道特別会計	64
・	公共下水道事業特別会計	67
・	農業集落排水事業特別会計	71
・	浄化槽市町村設置推進事業特別会計	73
・	上西郷財産区特別会計	77
・	桜木財産区特別会計	79
・	東山財産区特別会計	81
・	佐束財産区特別会計	83
7	財産に関する調書	85
8	基金の運用状況	88
	決算審査資料	90
第1表	27年度歳入歳出決算総括及び決算収支状況	90
第2表	27年度歳入決算状況	92
第3表	一般財源及び特定財源年度別比較表（一般会計）	94
第4表	自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計）	95
第5表	27年度市税収入状況	96
第6表	27年度歳出決算状況及び年度別比較表	98
第7表	27年度歳出節別決算状況（一般会計）	100
第8表	歳出性質別年度別比較表（一般会計）	104
第9表	特別会計歳入歳出決算収支状況推移	106

## 公営事業(水道事業)会計

第1	審査の対象	-----	109
第2	審査の期間	-----	109
第3	審査の方法	-----	109
第4	審査の結果及び意見	-----	109
	1 審査の結果	-----	109
	2 審査の意見	-----	110
第5	決算の概要	-----	111
	参考資料	-----	126

### 注記

- 1 千円単位で表示した金額は、原則として百円単位を四捨五入した。  
比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入(ただし、99.95~99.99%のものは99.9%としている。)して表示した。  
よって、差額、合計金額や合計比率が一致しない場合や、他の決算資料等の数値と一致しない場合がある。
- 2 比較単位は、実数同士を「%」、比率同士を「ポイント」で表している。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」 ----- 該当数値はあるが表示単位未満のもの  
「-」 ----- 該当数値がないもの  
「△」 ----- マイナスのもの

掛 監 第 7 5 号

平成28年 8 月19日

掛川市長 松 井 三 郎 様

掛川市監査委員 横 山 茂 明

掛川市監査委員 大 石 與 志 登

平成27年度掛川市一般・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について（提出）

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成27年度掛川市一般・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 平成27年度掛川市一般・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

平成27年度 掛川市一般会計歳入歳出決算  
平成27年度 掛川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成27年度 掛川市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算  
平成27年度 掛川市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成27年度 掛川市公共用地取得特別会計歳入歳出決算  
平成27年度 掛川駅周辺施設管理特別会計歳入歳出決算  
平成27年度 掛川市簡易水道特別会計歳入歳出決算  
平成27年度 掛川市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度 掛川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度 掛川市浄化槽市町村設置推進事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度 上西郷財産区特別会計歳入歳出決算  
平成27年度 桜木財産区特別会計歳入歳出決算  
平成27年度 東山財産区特別会計歳入歳出決算  
平成27年度 佐束財産区特別会計歳入歳出決算  
平成27年度 掛川市一般会計・特別会計決算附属書類

## 第2 審査の期間

平成28年7月8日から平成28年8月16日までの間

## 第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、会計管理者をはじめ関係職員から説明を聴取し、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

## 第4 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

各種会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ正確であり、予算の執行等についてもおおむね適正に行われているものと認められた。また、基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ、正確に表示され、適正に処理されていると認められた。

## 2 審査の意見

### (1) 一般・特別会計全般について

少子高齢化や人口減少という喫緊の課題に対応するため、第2次総合計画の策定、地震・津波対策、市民主体のまちづくりの推進、地方創生事業の推進等に積極的に取り組まれた本市27年度決算であった。このような中、一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引総額は2,521,061千円となり、中央消防署の建設や福祉費の大幅な伸びにも拘わらず、総体的には、財政の健全性を維持しつつ、今後予測される厳しい状況を十分踏まえた財政運営であったと判断するものである。

ちなみに、普通会計に係る財政指標は、前年度に比べ財政力指数は低下したが、経常一般財源比率、経常収支比率、実質公債費比率は改善している。

特筆すべきものを申し上げますと、まず、収入未済額の減少である。納税課を中心とした債権の回収に努められ、その成果の現れとして、収入未済総額は1,515,472千円、前年度に比べ201,533千円の減少となった。国保税を含んだ市税全体の収入率は県内トップクラスであり、大いに評価すべきものとする。

引き続き、公平なる負担の原則を欠くことのないよう、新規滞納の発生防止と滞納金の早期回収に努められたい。

次に、ふるさと納税寄付金は、368,297千円と県下でも好成績であり、市内の産業活性化に寄与するとともに、本市財政運営にも大きく貢献したところである。今後とも更なる寄付金の確保に意を払われたい。

次に、市債残高は、前年度末に比べ714,915千円減少し、将来負担額の低減に努められた。しかし、市債の発行は、資産の形成にも寄与するものであり、利息が低金利で推移している中、公共施設マネジメント計画に基づき、施設の長寿命化や耐震化を積極的に進められることも、また期待するものである。

次に、適正な人員配置と事務の効率化である。

地方創生事業や、第2次総合計画における新たな施策、市民・企業との協働のまちづくり推進など、事務量が大きく増加している中で、市民サービスの低下を招かぬよう、職員の適正な配置と更なる事務の効率化、簡素化を図られたい。

また、技術職員の確保には全力で取り組まれたい。

### (2) 一般会計について

一般会計決算における歳入総額は46,399,307千円で、市税は、税制改正による法人市民税の減収、評価替えによる固定資産税の減収により、前年度に比べ1.1%減ったものの、地方消費税交付金の増加、市債の発行により、前年度に比べ3.9%（1,736,590千円）の増加となった。

一方、歳出総額は44,879,122千円で、前年度に比べ3.9%（1,682,866千円）の増加となった。合併推進道路整備事業費等の投資的経費は、前年度に比べ0.8%減少したが、ふるさと納税特産品等取扱業務委託料・私立保育園運営費等の消費的経費が、前年度に比べ2.3%増加し、中東遠総合医療センター出資金等のその他経費が10.6%増加したためである。

翌年度に繰り越すべき財源を引いた実質収支は1,360,779千円となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では95,658千円、財政調整基金の積立金を加えた実質単年度収支では、273,404千円の黒字となった。

なお、前年度も申し上げたが、補助金の執行において、事業完了時の審査が形式的なものとなっており、補助目的達成に対する評価が不完全なものが見受けられた。公金充当に対する効果の検証を念頭に事業推進されたい。

### (3) 特別会計について

特別会計では、国民健康保険特別会計の実質単年度収支が、前年度を大きく上回る 435,959千円の赤字となった。

また、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計を合わせた3会計の歳出総額は23,106,408千円で、前年度に比べ1,916,543千円(9.0%)増加した。

本市の医療・介護費は、被保険者の高齢化、医療の高度化、介護施設の充実等により、今後も増大することが推測される。特定健診の受診率向上や、「ふくしあ」でつなぐ地域の健康づくりなど、医療・介護予防策の強化により健康寿命の延伸に努力されるとともに、受診データ分析結果の活用による医療費の抑制に注力され、3会計の安定した運営に努められたい。

公共下水道事業については、今後とも工事費や維持管理費に多額の経費を要すると考えられる。平成28年度実施の「下水道計画」の見直しにおいては、財政負担の平準化を念頭に計画策定されたい。今後とも、構築物の耐震性の検証、将来にわたる維持管理費の低減策、接続率の向上等に意を払われ、円滑な事業推進に努められるよう期待する。

なお、農業集落排水事業特別会計、浄化槽市町村設置推進事業特別会計を含めた3会計は、平成32年度からの地方公営企業会計適用に向け、遺漏のなきよう準備されたい。

### 最後に

今後、財政運営は、少子高齢化等により更に厳しさを増していくことが予測されるが、掛川市地域創生総合戦略をはじめとする各種計画に基づく事業を着実に推進され、財政基盤の強化を図るとともに、市民、企業、行政の更なる連携の基に、幸せを実感できる、市民満足度の高い市政運営となることを強く期待するものである。

# 第5 決算の概要

## 1 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

### (1) 会計別総計決算額

(単位:千円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一	般 会 計	46,399,307	44,879,122	1,520,185
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,532,808	13,081,937	450,871
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,015,872	1,012,461	3,411
	介 護 保 険	9,173,622	9,012,009	161,612
	公 共 用 地 取 得	467,678	94,429	373,250
	掛 川 駅 周 辺 施 設 管 理	120,551	118,355	2,196
	簡 易 水 道	18,664	12,657	6,007
	公 共 下 水 道 事 業	2,723,382	2,723,382	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	237,749	237,749	0
	浄化槽市町村設置推進事業	311,277	311,277	0
	上 西 郷 財 産 区	2,373	581	1,792
	桜 木 財 産 区	60	55	5
	東 山 財 産 区	2,292	1,829	463
	佐 束 財 産 区	9,975	8,707	1,268
		小 計	27,616,303	26,615,428
合	計	74,015,610	71,494,550	2,521,061
	26年度	70,078,292	67,490,973	2,587,319
	対前年度増減	3,937,318	4,003,577	△ 66,258

- ・ 歳入歳出差引残額である形式収支は、2,521,061 千円である。
- ・ 上記の表においては、一般会計と特別会計相互間で繰出金及び繰入金が、下記のとおり総額 3,732,730 千円重複している。

一般会計から	国民健康保険特別会計へ	856,950 千円(前年度比	32.0% 増)
	後期高齢者医療保険特別会計へ	257,341 千円(前年度比	3.4% 増)
	介護保険特別会計へ	1,247,540 千円(前年度比	1.0% 増)
	簡易水道特別会計へ	2,971 千円(前年度比	91.9% 増)
	公共下水道事業特別会計へ	1,122,675 千円(前年度比	2.6% 増)
	農業集落排水事業特別会計へ	166,953 千円(前年度比	2.1% 増)
	浄化槽市町村設置推進事業特別会計へ	53,300 千円(前年度比	0.1% 増)
掛川駅周辺施設管理特別会計から	一般会計へ	25,000 千円(前年度比	16.7% 減)

- ・ 一般会計と特別会計相互間の繰出し及び繰入れを差し引いた純計決算は下表のとおりである。

### (2) 会計別純計決算額

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	46,374,307	41,171,392	5,202,915
特 別 会 計	23,908,573	26,590,428	△ 2,681,855
合 計	70,282,880	67,761,820	2,521,060

## 2 決算収支

### (1) 一般会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増 減
歳入決算額 (A)	46,399,307	44,662,717	1,736,590
歳出決算額 (B)	44,879,122	43,196,256	1,682,866
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C) (形式収支)	1,520,185	1,466,461	53,724
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	159,406	201,340	△ 41,934
実質収支 (C) - (D) = (E)	1,360,779	1,265,121	95,658
前年度実質収支 (F)	1,265,121	1,602,573	△ 337,452
単年度収支 (E) - (F) = (G)	95,658	△ 337,452	433,110

- ・ 当年度の形式収支は、1,520,185 千円の黒字である。
- ・ 形式収支には、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源 159,406 千円が含まれているので実質収支は、1,360,779 千円の黒字である。
- ・ 実質収支には前年度から繰り越された 1,265,121 千円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は、95,658 千円の黒字である。
- ・ 単年度収支に財政調整基金の積立金を加えた実質単年度収支は、273,404千円の黒字である。

### (2) 特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増 減
歳入決算額 (A)	27,616,303	25,415,575	2,200,728
歳出決算額 (B)	26,615,428	24,294,717	2,320,711
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C) (形式収支)	1,000,876	1,120,858	△ 119,982
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	27,509	△ 27,509
実質収支 (C) - (D) = (E)	1,000,876	1,093,349	△ 92,473
前年度実質収支 (F)	1,093,349	768,243	325,106
単年度収支 (E) - (F) = (G)	△ 92,473	325,106	△ 417,579

- ・ 当年度の形式収支は、1,000,876 千円の黒字である。
- ・ 実質収支には前年度から繰り越された 1,093,349 千円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は、92,473 千円の赤字である。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 予算執行の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額①	歳 入				歳 出		
		調定額②	収入済額③	③÷①	③÷②	支出済額④	④÷①	
一 般 会 計	47,290,539	47,377,132	46,399,307	98.1	97.9	44,879,122	94.9	
特 別 会 計	国民健康保険	13,453,567	14,190,222	13,532,808	100.6	95.4	13,081,937	97.2
	後期高齢者医療保険	1,018,237	1,022,255	1,015,872	99.8	99.4	1,012,461	99.4
	介護保険	9,204,530	9,208,091	9,173,622	99.7	99.6	9,012,009	97.9
	公共用地取得	467,679	467,678	467,678	99.9	100.0	94,429	20.2
	掛川駅周辺施設管理	119,546	120,551	120,551	100.8	100.0	118,355	99.0
	簡易水道	22,582	18,664	18,664	82.6	100.0	12,657	56.0
	公共下水道事業	2,788,475	2,734,396	2,723,382	97.7	99.6	2,723,382	97.7
	農業集落排水事業	242,305	238,184	237,749	98.1	99.8	237,749	98.1
	浄化槽市町村設置推進事業	335,528	311,277	311,277	92.8	100.0	311,277	92.8
	上西郷財産区	1,859	2,373	2,373	127.6	100.0	581	31.3
	桜木財産区	58	60	60	103.4	100.0	55	94.8
	東山財産区	2,505	2,292	2,292	91.5	100.0	1,829	73.0
	佐東財産区	9,806	9,975	9,975	101.7	100.0	8,707	88.8
	小 計	27,666,677	28,326,018	27,616,303	99.8	97.5	26,615,428	96.2
合 計 (A)	74,957,216	75,703,150	74,015,610	—	—	71,494,550	—	
26年度 (B)	70,911,963	—	70,078,292	—	—	67,490,973	—	
比較増減 (A)－(B)	4,045,253	—	3,937,318	—	—	4,003,577	—	
対前年度 (A)÷(B)	105.7	—	105.6	—	—	105.9	—	

(2) 繰越明許費の状況

(単位:千円)

区 分	繰 越 額	事 業 名	理 由	
繰 越 明 許 費	総 務 費	20,311	旧浜松屋旅館跡地対策事業	裁判所による競売実施時期の遅れ
	〃	46,724	情報セキュリティ強化対策事業	国補正予算・関係者との調整難航
	〃	27,697	通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金	国庫支出金の繰越交付
	民 生 費	78,904	介護施設等建設事業助成事業	計画見直し及び入札不調による
	〃	299,542	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	支給時期の調整
	〃	19,700	保育園等施設整備事業	民間保育所との調整難航
	農 林 水 産 業 費	20,000	掛川茶輸出戦略事業	地方創生加速化交付金による
	〃	18,000	互産互消推進事業	地方創生加速化交付金による
	土 木 費	2,998	桜木中横断線改良事業	地権者・隣接地権者との調整難航
	〃	44,009	郡道坂線改良事業	地元調整、湧水による変更
	〃	393	市道一般改良事業(大藪線)	地権者との調整難航
	〃	10,207	橋梁長寿命化修繕事業	河川協議難航・高欄製造期間延伸
	〃	24,840	事業関連道路改良事業(国一富部線)	補償物件の移設難航
	〃	7,380	海岸防災林強化事業	関係機関との協議難航
	〃	8,399	公共街路事業(掛川駅梅橋線)	軟弱地盤の影響解析
	〃	5,000	市単街路事業(杉谷初馬線)	関係機関との協議難航
	〃	135,468	駅前東街区市街地再開発事業	電波障害への対応
〃	12,183	十九首・小鷹町沿道整備土地区画整理事業	関連県施工事業の繰越	
消 防 費	300,000	放射線防護対策事業(大東支所)	県支出金の交付時期	
災 害 復 旧 費	14,260	公共災害復旧事業	災害査定後の工期不足	
一般会計分	1,096,015			
特別会計分	0			
合 計	1,096,015			

- 繰越明許費の総額は 1,096,015 千円で、前年度と比較すると 123,161 千円増加した。  
また、翌年度に繰り越すべき財源は 159,406千円(一般会計)である。  
なお、未収入特定財源は 936,609千円(一般会計)である。

(3) 26年度からの繰越明許費の処理状況

(単位:千円)

区 分		繰 越 額	事 業 名	完了年月日
繰 越 明 許 費	総務費	59,361	掛川創生推進事業	平成28年3月31日
	商工費	87,310	地域消費喚起促進事業	平成28年3月18日
	土木費	64,200	郡道坂線改良事業	平成27年6月30日
	〃	297,712	合併推進道路整備事業	平成27年7月24日
	〃	16,709	事業関連道路改良事業	平成27年4月30日
	〃	624	歩道改良事業	平成27年5月25日
	〃	12,460	急傾斜地崩壊対策事業	平成27年6月1日
	〃	36,021	海岸防災林強化事業	平成27年6月8日
	〃	145,170	公共街路事業(掛川駅梅橋線)	平成28年3月22日
	〃	117,058	駅前東街区市街地再開発事業	平成27年6月30日
	教育費	9,126	松ヶ岡整備事業	平成27年9月30日
	〃	12,250	ステンドグラス美術館開館準備事業	平成27年5月25日
	災害復旧費	59,844	公共災害復旧事業	平成28年3月10日
	一般会計分	917,845		
公共下水道事業費	55,009	掛川処理区管渠整備事業	平成27年8月11日	
特別会計分	55,009			
合 計	972,854			

- ・ 繰越の事業は、当年度内にすべて完了している。

## 4 普通会計の財政状況

以下の数値は、総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計の財政状況である。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

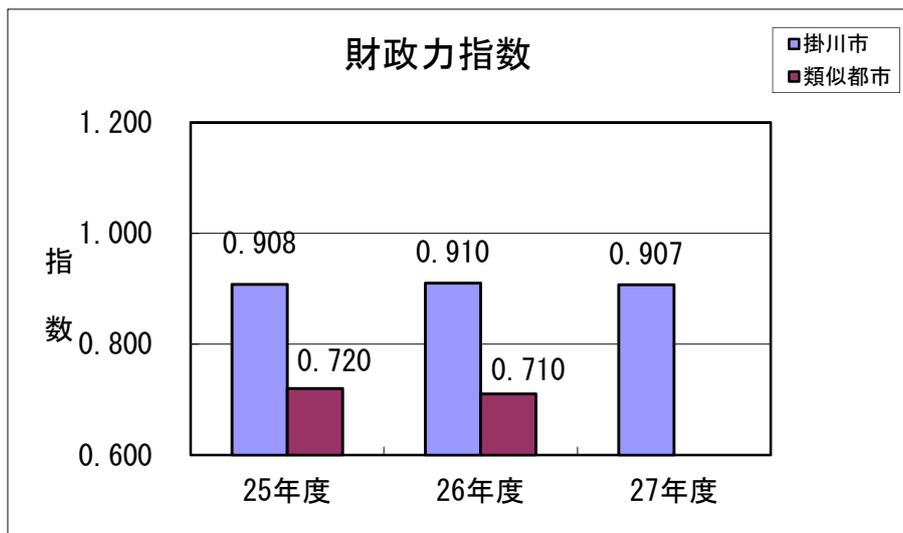
当市の場合、一般会計、公共用地取得特別会計、掛川駅周辺施設管理特別会計を合算したものである。

なお、当市と人口、産業構造が類似する都市の指数を参考までに掲載した。

### (1) 財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度
基準財政需要額 ①	17,930,095	18,228,783	19,053,654
基準財政収入額 ②	16,336,978	16,628,631	17,098,085
財政力指数(単年度) ②÷①	0.911	0.912	0.897
財政力指数(3年間の平均値)	0.908	0.910	0.907
類似都市指数(Ⅲ-0)	0.72	0.71	-



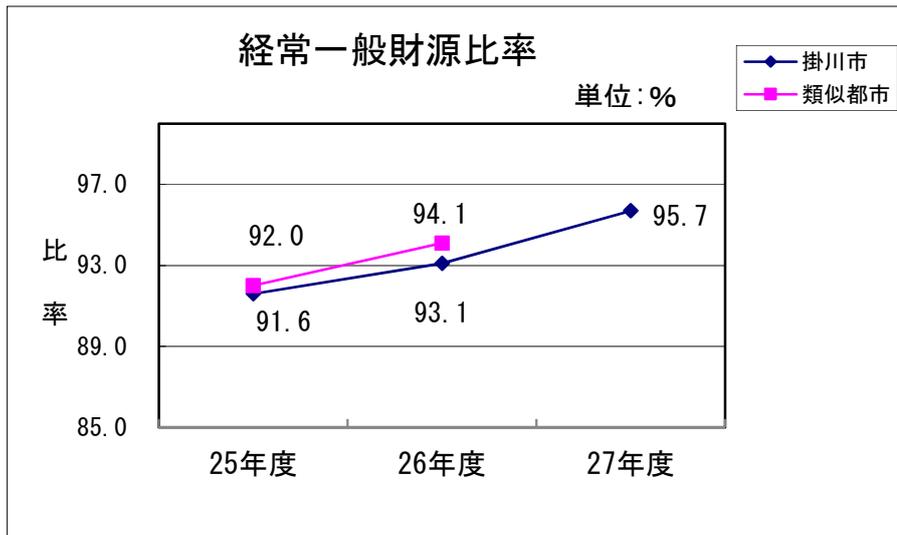
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年間の単年度指数の平均値}$$

- 財政力指数は、財政基盤の強さを表すもので、標準的な行政活動を行うに必要な一般財源に対する税等の収入割合によって示され、一般的に各自治体の財政力を判断する指数である。数値が大きいほど財政力が強い(自主財源に余裕がある)とされ、1を超えると普通交付税は交付されない。

(2) 経常一般財源比率の推移

(単位:千円、%)

区 分	25年度	26年度	27年度
経常一般財源 ①	24,285,050	24,724,717	25,668,044
標準財政規模 ②	26,524,931	26,560,403	26,820,196
経常一般財源比率①÷②	91.6	93.1	95.7
類似都市指数(Ⅲ-0)	92.0	94.1	-



- ・ 当市の経常一般財源比率は 95.7% で、前年度と比較すると 2.6ポイント上昇した。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・ この比率は、一般財源扱いされる経常的収入合算額と標準財政規模との割合を示すもので、この数値が高いほど歳入に余裕があるといえる。

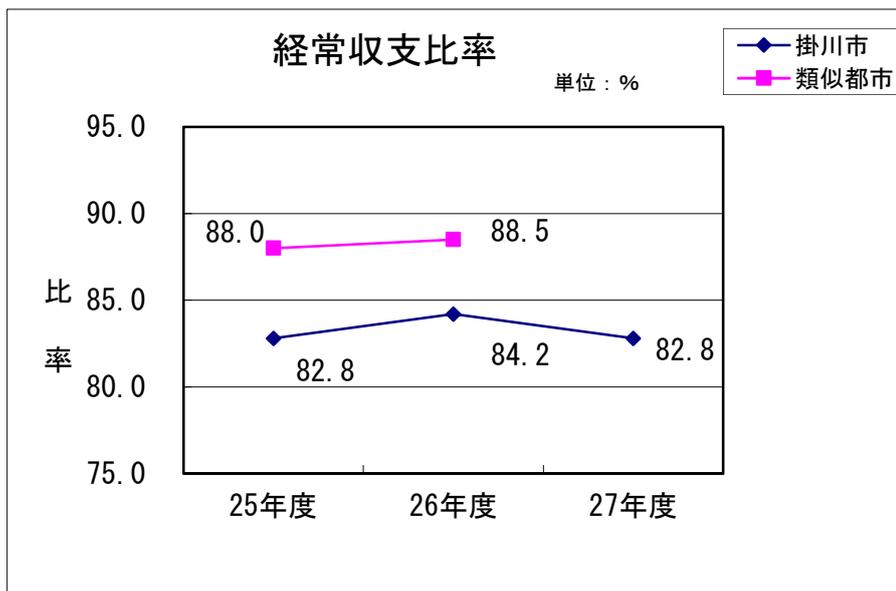
**経常一般財源** 毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。

**標準財政規模** 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、基準財政収入額算定の中で使われた税収等見込額の計に普通交付税額を足したものの。

### (3) 経常収支比率の推移

(単位:千円、%)

区 分	25年度	26年度	27年度
経常一般財源総額 ①	26,808,050	26,998,717	27,652,044
経常経費充当一般財源②	22,191,177	22,745,721	22,893,725
経常収支比率 ②÷①	82.8	84.2	82.8
類似都市指数(Ⅲ-0)	88.0	88.5	-



- ・ 当市の経常収支比率は 82.8%で、前年度と比較すると 1.4ポイント低下した。
- ・ 経常収支比率が下降した要因は、分母である経常一般財源のうち、主に地方消費税交付金が、前年度に比べ 921,152千円増加したことによるものである。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

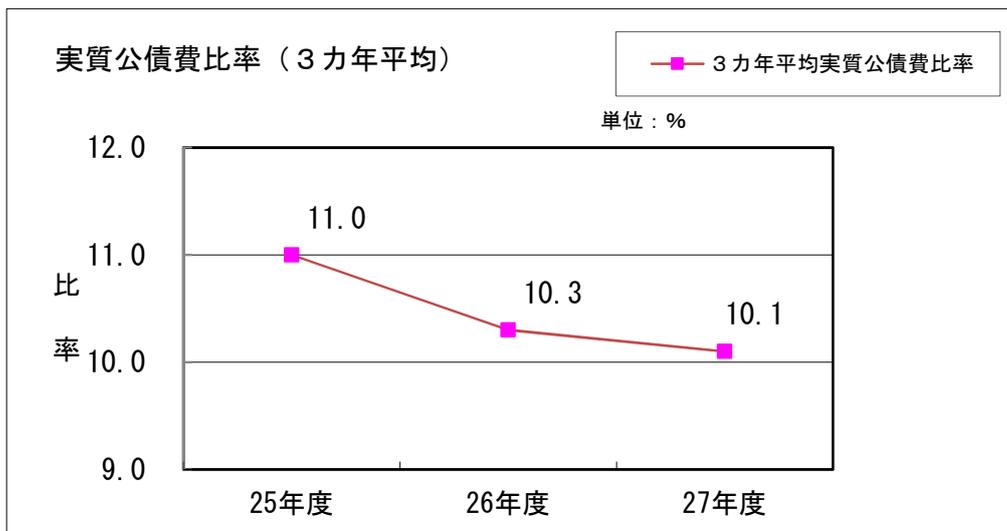
(13年度以降は減税補てん債及び臨時財政対策債を含む)

- ・ この指数は、財政構造の弾力性の度合いを判断するもので、高い程その財政構造は弾力性が乏しくなるといわれている。

(4) 公債費等の推移

(単位:千円、%)

区 分	25年度	26年度	27年度
歳出決算額	44,811,685	43,126,560	44,864,769
公債費決算額	5,137,819	5,255,020	5,312,937
歳出中に占める比率	11.5	12.2	11.8
実質公債費比率(3年間の平均値)	11.0	10.3	10.1
市債現在高	48,124,889	47,140,596	46,579,111



- ・ 当市の実質公債費比率(3年間の平均値)は 10.1%で、前年度と比較すると 0.2ポイント低下した。  
 なお、市債現在高は 46,579,111千円となり、前年度と比較すると 561,485千円減少した。

$$\text{実質公債費比率 (単年度)} = \frac{\text{地方債の元利償還金 (準ずるものを含む)} - \text{特定財源} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$$

$$\text{実質公債費比率(3年間の平均値)} = (25年度 11.0 + 26年度 10.3 + 27年度 10.1) \div 3 = 10.1$$

- ・ 実質公債費比率(3年間の平均値)は、地方債の許可制限に係る指標であり、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は地方債の発行が一部制限される。

## 5 一般会計の状況

### 一般会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分		27年度	26年度	増 減
歳 入	決 算 額 (A)	46,399,307	44,662,717	1,736,590
歳 出	決 算 額 (B)	44,879,122	43,196,256	1,682,866
歳入差引額(形式収支) (A) - (B) = (C)		1,520,185	1,466,461	53,724
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費繰次繰越額 ①	0	0	0
	繰越明許費繰越額 ②	159,406	201,340	△ 41,934
	事故繰越し繰越額 ③	0	0	0
	計 ①+②+③ = (D)	159,406	201,340	△ 41,934
実 質 収 支 (C) - (D) = (E)		1,360,779	1,265,121	95,658
前 年 度 実 質 収 支 (F)		1,265,121	1,602,573	△ 337,452
単 年 度 収 支 (E) - (F) = (G)		95,658	△ 337,452	433,110
積立金(財政調整基金) (H)		177,746	386,103	△ 208,357
地方債繰上償還額 (I)		0	0	0
積立金(財政調整基金)取り崩し額 (J)		0	0	0
実質単年度収支(G) + (H) + (I) - (J)		273,404	48,651	224,753

- ・ 当年度の形式収支等については、P5で述べたとおりである。

## 歳 入 (P14~P30)

### (1)歳入の総括

#### ア 一般会計歳入決算比較表

(単位:千円、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	前年度対比	
予 算 現 額 ①	47,290,539	45,437,738	1,852,801	104.1	
調 定 額 ②	47,377,132	45,815,447	1,561,685	103.4	
収 入 済 額 ③	46,399,307	44,662,717	1,736,590	103.9	
不 納 欠 損 額	124,413	152,180	△ 27,767	81.8	
収 入 未 済 額	853,412	1,000,549	△ 147,137	85.3	
収 入 率	③÷①	98.1	98.3	△ 0.2	—
	③÷②	97.9	97.5	0.4	—

・収入済額は 46,399,307 千円で、前年度と比較すると 1,736,590 千円 ( 3.9% )増加した。

#### イ 款別歳入決算比較表

(単位:千円、%)

区 分	27年度		26年度		増 減	前年度対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市 税	20,894,804	45.0	21,136,392	47.3	△ 241,588	98.9
2 地 方 譲 与 税	524,275	1.1	500,125	1.1	24,150	104.8
3 利 子 割 交 付 金	33,448	0.1	35,965	0.1	△ 2,517	93.0
4 配 当 割 交 付 金	94,094	0.2	121,635	0.3	△ 27,541	77.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	99,933	0.2	75,108	0.2	24,825	133.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,359,590	5.1	1,438,438	3.2	921,152	164.0
7 ゴルフ場利用税交付金	73,841	0.2	75,890	0.2	△ 2,049	97.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	134,482	0.3	78,682	0.2	55,800	170.9
9 地 方 特 例 交 付 金	72,195	0.2	70,358	0.1	1,837	102.6
10 地 方 交 付 税	3,796,420	8.2	3,649,667	8.2	146,753	104.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,161	0.1	23,602	0.0	2,559	110.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金	503,238	1.1	530,902	1.2	△ 27,664	94.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	664,273	1.4	448,359	1.0	215,914	148.2
14 国 庫 支 出 金	4,732,155	10.2	4,615,183	10.3	116,972	102.5
15 県 支 出 金	2,740,022	5.9	2,658,033	5.9	81,989	103.1
16 財 産 収 入	258,070	0.6	264,454	0.6	△ 6,384	97.6
17 寄 附 金	444,668	1.0	84,875	0.2	359,793	523.9
18 繰 入 金	475,292	1.0	262,243	0.6	213,049	181.2
19 繰 越 金	1,466,461	3.2	2,168,160	4.9	△ 701,699	67.6
20 諸 収 入	2,818,186	6.1	2,758,146	6.2	60,040	102.2
21 市 債	4,187,700	9.0	3,666,500	8.2	521,200	114.2
計	46,399,307	100.0	44,662,717	100.0	1,736,590	103.9

## ウ 収入未済額の状況

(単位:千円、%)

区 分	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市 民 税	338,268	39.6	395,133	39.5	△ 56,865	85.6
固 定 資 産 税	302,001	35.4	375,503	37.5	△ 73,502	80.4
軽 自 動 車 税	13,211	1.5	14,367	1.4	△ 1,156	92.0
都 市 計 画 税	54,809	6.4	68,614	6.9	△ 13,805	79.9
小 計	708,289	83.0	853,617	85.3	△ 145,328	83.0
負 担 金	12,136	1.4	12,591	1.3	△ 455	96.4
使 用 料	52,842	6.2	54,262	5.4	△ 1,420	97.4
財 産 運 用 収 入	85	0.0	121	0.0	△ 36	70.2
貸付金元利収入	55,993	6.6	54,593	5.5	1,400	102.6
雑 入	24,068	2.8	25,365	2.5	△ 1,297	94.9
小 計	145,123	17.0	146,932	14.7	△ 1,809	98.8
合 計	853,412	100.0	1,000,549	100.0	△ 147,137	85.3

- ・ 収入未済額は 853,412 千円で、前年度と比較すると 147,137 千円 ( 14.7 %)減少した。

なお、市税以外の収入未済額の主なものは、

負担金は、保育園保育料、

使用料は、市営住宅使用料、

貸付金元利収入は、住宅資金貸付金元利収入、

雑入は、生活保護費雑入、学校給食運営費雑入、市営住宅管理費雑入 である。

## エ 不納欠損処分額の状況

(単位:千円、%)

区 分	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市民税(個人)	35,993	28.9	101,466	66.7	△ 65,473	35.5
〃(法人)	1,484	1.2	2,152	1.4	△ 668	69.0
固 定 資 産 税	66,808	53.7	38,856	25.5	27,952	171.9
軽 自 動 車 税	1,548	1.2	2,171	1.4	△ 623	71.3
都 市 計 画 税	11,229	9.0	6,619	4.4	4,610	169.6
小 計	117,062	94.1	151,264	99.4	△ 34,202	77.4
保 育 園 保 育 料	207	0.2	544	0.4	△ 337	38.1
急患診療所使用料	6	0.0	0	0	6	皆増
コミュニティプラント使用料	15	0.0	25	0.0	△ 10	60.0
市営住宅使用料	4,361	3.5	0	0	4,361	皆増
財 産 貸 付 収 入	0	0	6	0.0	△ 6	皆減
高齢者福祉費雑入	0	0	59	0.0	△ 59	皆減
地域医療対策費雑入	1,462	1.2	209	0.1	1,253	699.5
市営住宅管理費雑入	705	0.6	0	0	705	皆増
学校給食運営費雑入	594	0.5	73	0.1	521	813.7
小 計	7,351	5.9	916	0.6	6,435	802.5
合 計	124,413	100.0	152,180	100.0	△ 27,767	81.8

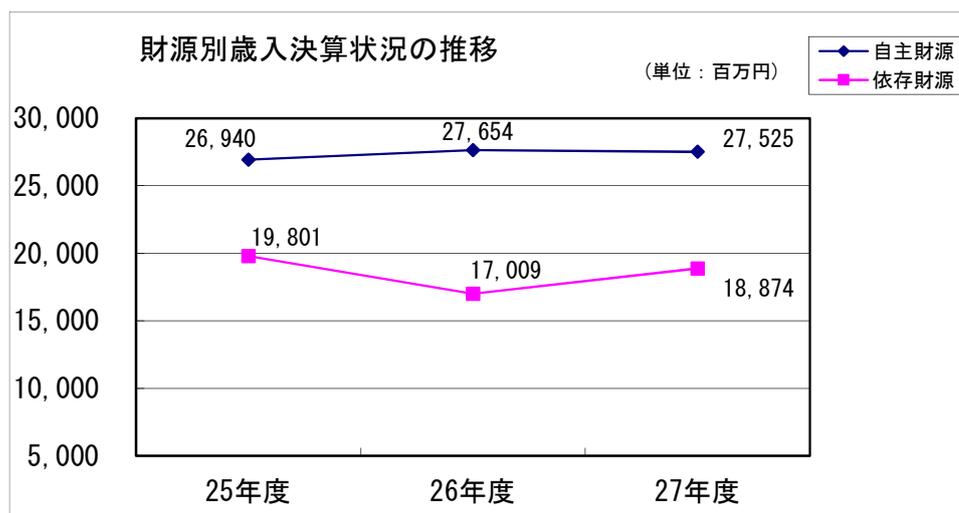
- ・ 不納欠損処分額は 124,413 千円で、前年度と比較すると 27,767 千円 ( 18.2 %)減少した。

オ 財源別歳入決算状況

(単位:千円、%)

区 分	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市 税	20,894,804	45.0	21,136,392	47.3	△ 241,588	98.9
	分担金及び負担金	503,238	1.1	530,902	1.2	△ 27,664	94.8
	使用料及び手数料	664,273	1.4	448,359	1.0	215,914	148.2
	財 産 収 入	258,070	0.6	264,454	0.6	△ 6,384	97.6
	寄 附 金	444,668	1.0	84,875	0.2	359,793	523.9
	繰 入 金	475,292	1.0	262,243	0.5	213,049	181.2
	諸 収 入	2,818,186	6.1	2,758,146	6.2	60,040	102.2
	繰 越 金	1,466,461	3.2	2,168,160	4.9	△ 701,699	67.6
	小 計	27,524,992	59.3	27,653,531	61.9	△ 128,539	99.5
依存財源	地方譲与税	524,275	1.1	500,125	1.1	24,150	104.8
	利子割交付金	33,448	0.1	35,965	0.1	△ 2,517	93.0
	配当割交付金	94,094	0.2	121,635	0.3	△ 27,541	77.4
	株式等譲渡所得割交付金	99,933	0.2	75,108	0.2	24,825	133.1
	地方消費税交付金	2,359,590	5.1	1,438,438	3.2	921,152	164.0
	ゴルフ場利用税交付金	73,841	0.2	75,890	0.2	△ 2,049	97.3
	自動車取得税交付金	134,482	0.3	78,682	0.2	55,800	170.9
	地方特例交付金	72,195	0.2	70,358	0.2	1,837	102.6
	地方交付税	3,796,420	8.2	3,649,667	8.2	146,753	104.0
	交通安全対策特別交付金	26,161	0.1	23,602	0.0	2,559	110.8
	国庫支出金	4,732,155	10.2	4,615,183	10.3	116,972	102.5
	県支出金	2,740,022	5.9	2,658,033	5.9	81,989	103.1
	市 債	4,187,700	9.0	3,666,500	8.2	521,200	114.2
	小 計	18,874,315	40.7	17,009,186	38.1	1,865,129	111.0
合 計	46,399,307	100.0	44,662,717	100.0	1,736,590	103.9	

- ・ 自主財源は 27,524,992 千円で、前年度と比較すると 128,539 千円（ 0.5% ）減少した。
- ・ 依存財源は 18,874,315 千円で、前年度と比較すると 1,865,129 千円（ 11.0% ）増加した。



カ 一般財源・特定財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	27年度		26年度		増 減	前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一 般 財 源	市 税	20,894,804	45.0	21,136,392	47.3	△ 241,588	98.9
	地方譲与税	524,275	1.1	500,125	1.1	24,150	104.8
	利子割交付金	33,448	0.1	35,965	0.1	△ 2,517	93.0
	配当割交付金	94,094	0.2	121,635	0.3	△ 27,541	77.4
	株式等譲渡所得割交付金	99,933	0.2	75,108	0.2	24,825	133.1
	地方消費税交付金	2,359,590	5.1	1,438,438	3.2	921,152	164.0
	ゴルフ場利用税交付金	73,841	0.2	75,890	0.2	△ 2,049	97.3
	自動車取得税交付金	134,482	0.3	78,682	0.2	55,800	170.9
	地方特例交付金	72,195	0.2	70,358	0.2	1,837	102.6
	地方交付税	3,796,420	8.2	3,649,667	8.2	146,753	104.0
	交通安全対策特別交付金	26,161	0.1	23,602	0.0	2,559	110.8
	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	—
	使用料及び手数料	15,957	0.0	900	0.0	15,057	1,773.0
	国庫支出金	43,384	0.1	59,909	0.1	△ 16,525	72.4
	県支出金	17,221	0.0	15,550	0.0	1,671	110.7
	財産収入	209,369	0.5	215,692	0.5	△ 6,323	97.1
	寄附金	371,303	0.8	1,406	0.0	369,897	26,408.5
	繰入金	0	0	0	0	0	—
	繰越金	1,466,461	3.2	2,168,160	4.8	△ 701,699	67.6
	諸収入	339,773	0.7	259,812	0.6	79,961	130.8
市 債	1,984,000	4.3	2,274,000	5.1	△ 290,000	87.2	
小 計	32,556,712	70.2	32,201,291	72.1	355,421	101.1	
特 定 財 源	分担金及び負担金	503,238	1.1	530,902	1.2	△ 27,664	94.8
	使用料及び手数料	648,316	1.4	447,459	1.0	200,857	144.9
	国庫支出金	4,688,771	10.1	4,555,274	10.2	133,497	102.9
	県支出金	2,722,801	5.9	2,642,483	5.9	80,318	103.0
	財産収入	48,701	0.1	48,762	0.1	△ 61	99.9
	寄附金	73,365	0.2	83,469	0.2	△ 10,104	87.9
	繰入金	475,292	1.0	262,243	0.6	213,049	181.2
	諸収入	2,478,412	5.3	2,498,334	5.6	△ 19,922	99.2
	市 債	2,203,700	4.7	1,392,500	3.1	811,200	158.3
小 計	13,842,595	29.8	12,461,426	27.9	1,381,169	111.1	
合 計	46,399,307	100.0	44,662,717	100.0	1,736,590	103.9	

・一般財源は 32,556,712 千円で、前年度と比較すると 355,421 千円( 1.1 %)増加した。

[主な増減項目]	地方消費税交付金	921,152 千円増加( 64.0 %)
	寄 附 金	369,897 千円増加( 26,308.5 %)
	繰 越 金	701,699 千円減少( △ 32.4 %)
	市 債	290,000 千円減少( △ 12.8 %)
	市 税	241,588 千円減少( △ 1.1 %)

・特定財源は 13,842,595 千円で、前年度と比較すると 1,381,169 千円( 11.1 %)増加した。

[主な増減項目]	市 債	811,200 千円増加( 58.3 %)
	繰 入 金	213,049 千円増加( 81.2 %)
	使用料及び手数料	200,857 千円増加( 44.9 %)
	国庫支出金	133,497 千円増加( 2.9 %)

※ 特定財源における諸収入の主なものは、勤労者住宅建設資金貸付金戻入収入、学校給食費自己負担金などである。

## (2) 歳入の款別状況

### ア 第1款 市 税

#### (ア) 市税決算比較表

(単位:千円、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	20,604,779	20,932,721	△ 327,942	98.4
調 定 額 ②	21,720,155	22,141,273	△ 421,118	98.1
収 入 済 額 ③	20,894,804	21,136,392	△ 241,588	98.9
不 納 欠 損 額	117,062	151,264	△ 34,202	77.4
収 入 未 済 額	708,289	853,617	△ 145,328	83.0
収 入 率 ③÷①	101.4	101.0	0.4	—
③÷②	96.2	95.5	0.7	—

- ・ 収入済額は 20,894,804 千円で、前年度と比較すると △ 241,588 千円 ( 1.1% ) 減少した。
- ・ 収入率は、調定額対比 96.2 %で、前年度と比較すると 0.7 ポイント上昇した。

#### (イ) 市税収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	27年度		26年度		増 減	前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
普 通 税	市 民 税	8,647,027	41.4	8,769,255	41.5	△ 122,228	98.6
	個人	6,502,945	31.1	6,445,108	30.5	57,837	100.9
	法人	2,144,082	10.3	2,324,147	11.0	△ 180,065	92.3
固定資産税	固定資産税	9,541,143	45.7	9,616,019	45.5	△ 74,876	99.2
	固定資産税	9,537,919	45.6	9,612,691	45.5	△ 74,772	99.2
	国有資産等所在 市町村交付金	3,224	0.0	3,328	0.0	△ 104	96.9
軽自動車税	軽自動車税	296,195	1.4	283,283	1.3	12,912	104.6
	市たばこ税	775,184	3.7	797,976	3.8	△ 22,792	97.1
	小 計	19,259,549	92.2	19,466,533	92.1	△ 206,984	98.9
目 的 税	入 湯 税	36,157	0.2	37,143	0.2	△ 986	97.3
	都市計画税	1,599,098	7.7	1,632,717	7.7	△ 33,619	97.9
	小 計	1,635,255	7.8	1,669,859	7.9	△ 34,604	97.9
合 計	20,894,804	100.0	21,136,392	100.0	△ 241,588	98.9	

- ・ 市民税の収入済額は 8,647,027 千円で、前年度と比較すると 122,228 千円 ( 1.4% ) 減少した。  
個人分は給与所得の増加により、57,837千円 ( 0.9% ) 増加し、法人分は税制改正により法人税割の税率が平成26年10月から開始する事業年度分から 2.6%引き下げられ、180,065千円 ( 7.7% ) 減少した。
- ・ 固定資産税の収入済額は 9,541,143 千円で、前年度と比較すると 74,876千円 ( 0.8% ) 減少した。  
設備投資の伸びから償却資産は前年度と比較し 3.4%増加したが、土地は価格の下落により 1.3%、家屋は3年に一度の評価替えにより 2.8%減少した。

(ウ) 市税収入未済額の状況

(単位:千円、%)

区 分	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		
現 年 課 税 分	154,979	99.2	174,543	99.2	△ 19,564	88.8
滞 納 繰 越 分	553,310	21.5	679,074	21.6	△ 125,764	81.5
計	708,289	96.2	853,617	95.5	△ 145,328	83.0

・収入未済額は 708,289 千円で、前年度と比較すると 145,328 千円( 17.0 %)減少した。

(エ) 市税の不納欠損処分状況

(単位:件、千円)

区 分	不納欠損処分内容				計		
	執行停止期間3年等 (地方税法第15条の7第4項・5項)		時効消滅5年(執行停止中含む) (地方税法第18条第1項)				
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	
	個人市民税	処分件数	53	251	839	1,783	892
	処分金額	2,301	14,811	33,692	86,655	35,993	101,466
法人市民税	処分件数	7	5	20	28	27	33
	処分金額	299	410	1,185	1,742	1,484	2,152
固定資産税	処分件数	52	90	229	235	281	325
	処分金額	56,311	26,765	10,497	12,091	66,808	38,856
都市計画税	処分件数	※52	※90	※229	※235	※281	※325
	処分金額	9,465	4,559	1,764	2,060	11,229	6,619
軽自動車税	処分件数	29	51	328	456	357	507
	処分金額	114	226	1,434	1,945	1,548	2,171
計	処分件数	141	397	1,416	2,502	1,557	2,899
	処分金額	68,489	46,771	48,573	104,493	117,062	151,264

※注：表中、都市計画税の処分件数は、固定資産税の処分件数と重複しているため合計には加えていない。

・市税の不納欠損処分額は 117,062 千円( 1,557 件)で、前年度と比較すると 22.6 %減少した。  
不納欠損処分は、債権管理条例に基づき、厳正に処理されている。

不納欠損処分子理由の主なものは、

個人市民税では	財産なし	267 件	10,223 千円	
	生活困窮	69 件	2,802 千円	
固定資産税では	財産なし	60 件	66,262 千円	である。

(都市計画税含む)

## イ 第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
地方揮発油譲与税	予 算 現 額 ①	146,000	153,000	△ 7,000	95.4
	調 定 額 ②	159,252	149,755	9,497	106.3
	収 入 済 額 ③	159,252	149,755	9,497	106.3
	収 入 率 ③÷① ③÷②	109.1 100.0	97.9 100.0	11.2 0	— —
自動車重量譲与税	予 算 現 額 ①	368,000	344,000	24,000	107.0
	調 定 額 ②	365,023	350,370	14,653	104.2
	収 入 済 額 ③	365,023	350,370	14,653	104.2
	収 入 率 ③÷① ③÷②	99.2 100.0	101.9 100.0	△ 2.7 0	— —
地方道路譲与税	予 算 現 額 ①	1	1	0	100.0
	調 定 額 ②	0.0	0.0	0	100.0
	収 入 済 額 ③	0.0	0.0	0	100.0
	収 入 率 ③÷① ③÷②	0.0 100.0	0.0 100.0	0 0	— —
収 入 済 額 計		524,275	500,125	24,150	104.8

・収入済額は 524,275 千円で、前年度と比較すると 24,150 千円( 4.8 %)増加した。

## ウ 第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		33,000	34,000	△ 1,000	97.1
調 定 額 ②		33,448	35,965	△ 2,517	93.0
収 入 済 額 ③		33,448	35,965	△ 2,517	93.0
収 入 率 ③÷① ③÷②		101.4 100.0	105.8 100.0	△ 4.4 0	— —

・収入済額は 33,448 千円で、前年度と比較すると 2,517 千円( 7.0 %)減少した。

## エ 第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		93,000	130,000	△ 37,000	71.5
調 定 額 ②		94,094	121,635	△ 27,541	77.4
収 入 済 額 ③		94,094	121,635	△ 27,541	77.4
収 入 率 ③÷① ③÷②		101.2 100.0	93.6 100.0	7.6 0	— —

・収入済額は 94,094 千円で、前年度と比較すると 27,541 千円( 22.6 %)減少した。

### オ 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	100,000	85,000	15,000	117.6
調 定 額 ②	99,933	75,108	24,825	133.1
収 入 済 額 ③	99,933	75,108	24,825	133.1
収 入 率 ③÷①	99.9	88.4	11.5	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 99,933 千円で、前年度と比較すると 24,825 千円（33.1%）増加した。

### カ 第6款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	2,353,000	1,410,000	943,000	166.9
調 定 額 ②	2,359,590	1,438,438	921,152	164.0
収 入 済 額 ③	2,359,590	1,438,438	921,152	164.0
収 入 率 ③÷①	100.3	102.0	△ 1.7	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 2,359,590 千円で、前年度と比較すると 921,152 千円（64.0%）増加した。  
増加した主な要因は、26年度の地方消費税率の引き上げの影響が平年化したと考えられる。

### キ 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	72,000	76,200	△ 4,200	94.5
調 定 額 ②	73,841	75,890	△ 2,049	97.3
収 入 済 額 ③	73,841	75,890	△ 2,049	97.3
収 入 率 ③÷①	102.6	99.6	3.0	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 73,841 千円で、前年度と比較すると 2,049 千円（2.7%）減少した。

### ク 第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	136,000	76,000	60,000	178.9
調 定 額 ②	134,482	78,682	55,800	170.9
収 入 済 額 ③	134,482	78,682	55,800	170.9
収 入 率 ③÷①	98.9	103.5	△ 4.6	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 134,482 千円で、前年度と比較すると 55,800 千円（70.9%）増加した。  
増加した要因は、26年度の消費税率引き上げの影響等が考えられる。

## ケ 第9款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
地 方 特 例 交 付 金	予 算 現 額 ①	72,195	70,358	1,837	102.6
	調 定 額 ②	72,195	70,358	1,837	102.6
	収 入 済 額 ③	72,195	70,358	1,837	102.6
	収 入 率 ③÷①	100.0	100.0	0	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 72,195 千円で、前年度と比較すると 1,837 千円 (2.6%) 増加した。

## コ 第10款 地方交付税

(単位:千円、%)

分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		3,752,312	3,600,284	152,028	104.2
調 定 額 ②		3,796,420	3,649,667	146,753	104.0
収 入 済 額 ③		3,796,420	3,649,667	146,753	104.0
収 入 率 ③÷①		101.2	101.4	△ 0.2	—
③÷②		100.0	100.0	0	—

・収入済額は 3,796,420 千円で、前年度と比較すると 146,753 千円 (4.0%) 増加した。

・地方交付税の一般財源総額に占める割合は 11.7%で、前年度と比較すると 0.4ポイント上昇した。

[内 訳]

<普通地方交付税>

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
基 準 財 政 需 要 額 ①		20,050,463	19,426,340	624,123	103.2
基 準 財 政 収 入 額 ②		17,098,151	16,626,056	472,095	102.8
交 付 基 準 額 ①-②=③		2,952,312	2,800,284	152,028	105.4
調 整 額 ④		0	0	0	—
交 付 額 ③-④		2,952,312	2,800,284	152,028	105.4

※ 数値は合併算定替により計算したものである。

・交付額は 2,952,312 千円で、前年度と比較すると 152,028 千円 (5.4%) 増加した。

<特別地方交付税>

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
交 付 額		844,108	849,383	△ 5,275	99.4

・交付額は 844,108 千円で、前年度と比較すると 5,275 千円 (0.6%) 減少した。

サ 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	25,500	23,200	2,300	109.9
調 定 額 ②	26,161	23,602	2,559	110.8
収 入 済 額 ③	26,161	23,602	2,559	110.8
収 入 率 ③÷①	102.6	101.7	0.9	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 26,161 千円で、前年度と比較すると 2,559 千円 ( 10.8% ) 増加した。

シ 第12款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	前年度対比	
分担金	予 算 現 額 ①	4,537	2,512	2,025	180.6
	調 定 額 ②	4,521	2,492	2,029	181.4
	収 入 済 額 ③	4,521	2,492	2,029	181.4
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
	収 入 率 ③÷①	99.6	99.2	0.4	—
③÷②	100.0	100.0	0	—	
負担金	予 算 現 額 ①	493,665	526,665	△ 33,000	93.7
	調 定 額 ②	511,059	541,546	△ 30,487	94.4
	収 入 済 額 ③	498,717	528,411	△ 29,694	94.4
	不 納 欠 損 額	207	544	△ 337	38.1
	収 入 未 済 額	12,136	12,591	△ 455	96.4
	収 入 率 ③÷①	101.0	100.3	0.7	—
③÷②	97.6	97.6	0	—	
収 入 済 額 計	503,238	530,902	△ 27,664	94.8	
収 入 未 済 額 計	12,136	12,591	△ 455	96.4	

・全体の収入済額は 503,238 千円で、前年度と比較すると 27,664 千円 ( 5.2% ) 減少した。

・分担金 収入済額 4,521 千円 2,029 千円増加 ( 81.4 % )

主な項目

県施行土地改良総合整備事業分担金の増 2,226 千円

・負担金 収入済額 498,717 千円 29,694 千円減少 ( △ 5.6 % )

主な項目

公立保育園保育料の皆減(制度改正により使用料収入へ移行) △ 38,098 千円

十九首・小鷹町沿道整備土地区画整理事業公共施設管理者負担金の減 △ 11,840 千円

私立保育園保育料の増 21,071 千円

なお、収入未済額 12,136 千円の主なものは、保育園保育料である。

ス 第13款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比	
使 用 料	予 算 現 額 ①	444,742	379,010	65,732	117.3	
	調 定 額 ②	522,620	433,236	89,384	120.6	
	収 入 済 額 ③	465,396	378,949	86,447	122.8	
	内 訳	1 総務使用料	21,384	18,374	3,010	116.4
		2 民生使用料	39,164	1,395	37,769	2,807.5
		3 衛生使用料	111,158	48,487	62,671	229.3
		4 農林水産業使用料	3,857	3,923	△ 66	98.3
		5 商工使用料	1,363	1,350	13	101.0
		6 土木使用料	220,178	226,045	△ 5,867	97.4
		7 教育使用料	68,292	79,376	△ 11,084	86.0
	不 納 欠 損 額	4,382	25	4,357	17,528.0	
	収 入 未 済 額	52,842	54,262	△ 1,420	97.4	
料	収 入 率 ③÷①	104.6	99.9	4.7	—	
	③÷②	89.1	87.5	1.6	—	
手 数 料	予 算 現 額 ①	209,462	69,515	139,947	301.3	
	調 定 額 ②	198,877	69,410	129,467	286.5	
	収 入 済 額 ③	198,877	69,410	129,467	286.5	
	内 訳	1 総務手数料	56,351	56,122	229	100.4
		2 衛生手数料	129,102	5,259	123,843	2454.9
		3 農林水産業手数料	3	3	0	100.0
		4 土木手数料	9,707	5,791	3,916	167.6
		5 消防手数料	3,714	2,234	1,480	166.2
	料	収 入 率 ③÷①	94.9	99.8	△ 4.9	—
		③÷②	100.0	100.0	0	—
収 入 済 額 計		664,273	448,359	215,914	148.2	
収 入 未 済 額 計		52,842	54,262	△ 1,420	97.4	

・全体の収入済額は 664,273 千円で、前年度と比較すると 215,914 千円（48.2%）増加した。

・使用料 収入済額 465,396 千円 86,447 千円増加（22.8%）

主な項目

衛生使用料で、急患診療所使用料の皆増 48,046 千円  
 民生使用料で、公立保育園保育料の皆増(制度改正による) 37,640 千円  
 教育使用料で、幼稚園保育料の減 △ 10,325 千円

なお、収入未済額 52,842 千円の主なものは、市営住宅使用料である。

・手数料 収入済額 198,877 千円 129,467 千円増加（186.5%）

主な項目

衛生手数料で、一般廃棄物処理手数料の皆増 123,982 千円

セ 第14款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
国 庫 負担金	予 算 現 額 ①	3,379,352	3,273,924	105,428	103.2
	調 定 額 ②	3,317,385	3,152,983	164,402	105.2
	収 入 済 額 ③	3,317,385	3,152,983	164,402	105.2
	収 入 率 ③÷① ③÷②	98.2 100.0	96.3 100.0	1.9 0	— —
国 庫 補助金	予 算 現 額 ①	1,881,154	1,705,734	175,420	110.3
	調 定 額 ②	1,381,911	1,394,302	△ 12,391	99.1
	収 入 済 額 ③	1,381,911	1,394,302	△ 12,391	99.1
	収 入 率 ③÷① ③÷②	73.5 100.0	81.7 100.0	△ 8.2 0	— —
委 託 金	予 算 現 額 ①	31,101	74,907	△ 43,806	41.5
	調 定 額 ②	32,859	67,898	△ 35,039	48.4
	収 入 済 額 ③	32,859	67,898	△ 35,039	48.4
	収 入 率 ③÷① ③÷②	105.7 100.0	90.6 100.0	15.1 0	— —
収 入 済 額 計		4,732,155	4,615,183	116,972	102.5

・全体の収入済額は 4,732,155 千円で、前年度と比較すると 116,972 千円 ( 2.5% ) 増加した。

・国庫負担金収入済額 3,317,385 千円 164,402 千円増加 ( 5.2 % )

主な項目

保育施設運営費負担金の増 85,940 千円  
 公共土木施設災害復旧費負担金(繰越分含む)の増 81,258 千円  
 国保税軽減補てん負担金の増 49,170 千円  
 中学校施設整備費負担金の皆減 △ 85,815 千円

・国庫補助金収入済額 1,381,911 千円 12,391 千円減少 ( △ 0.9 % )

主な項目

子育て世帯臨時特例給付金補助金の減 △ 111,656 千円  
 臨時福祉給付金補助金の減 △ 100,193 千円  
 地域消費喚起・生活支援型交付金(繰越分)の皆増 85,351 千円  
 地方創生先行型交付金(繰越分含む)の皆増 78,582 千円

・委託金 収入済額 32,859 千円 35,039 千円減少 ( △ 51.6 % )

主な項目

衆議院議員選挙費委託金の皆減 △ 31,320 千円  
 国民年金事務費委託金の減 △ 3,506 千円

ソ 第15款 県支出金

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
県 負担金	予 算 現 額 ①	1,343,505	1,229,660	113,845	109.3
	調 定 額 ②	1,321,899	1,216,102	105,797	108.7
	収 入 済 額 ③	1,321,899	1,216,102	105,797	108.7
	収 入 率 ③÷①	98.4	98.9	△ 0.5	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—
県 補助金	予 算 現 額 ①	1,686,534	1,316,780	369,754	128.1
	調 定 額 ②	1,140,424	1,204,461	△ 64,037	94.7
	収 入 済 額 ③	1,140,424	1,204,461	△ 64,037	94.7
	収 入 率 ③÷①	67.6	91.5	△ 23.9	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—
委 託金	予 算 現 額 ①	270,111	227,661	42,450	118.6
	調 定 額 ②	277,699	237,470	40,229	116.9
	収 入 済 額 ③	277,699	237,470	40,229	116.9
	収 入 率 ③÷①	102.8	104.3	△ 1.5	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—
収 入 済 額 計		2,740,022	2,658,033	81,989	103.1

・全体の収入済額は 2,740,022 千円で、前年度と比較すると 81,989 千円 ( 3.1 %)増加した。

・県負担金 収入済額 1,321,899 千円 105,797 千円増加( 8.7 %)

主な項目

保育施設運営費負担金の増 42,970 千円  
 国保税軽減補てん負担金の増 36,230 千円

・県補助金 収入済額 1,140,424 千円 64,037 千円減少( △ 5.3 %)

主な項目

緊急子育て支援事業費補助金(希望の丘)の皆減 △ 135,034 千円  
 地域産業立地促進事業費補助金の皆減 △ 113,193 千円  
 震災対策農業水利施設等整備事業補助金の皆減 △ 55,830 千円  
 強い農業づくり交付金の皆増 234,000 千円

・委託金 収入済額 277,699 千円 40,229 千円増加( 16.9 %)

主な項目

統計調査員確保対策事業委託金の増 20,842 千円  
 県議会議員選挙費委託金の増 19,723 千円

## タ 第16款 財産収入

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
財 産 運 用 収 入	予 算 現 額 ①	43,351	44,101	△ 750	98.3
	調 定 額 ②	45,336	44,701	635	101.4
	収 入 済 額 ③	45,251	44,574	677	101.5
	不 納 欠 損 額	0	6	△ 6	皆減
	収 入 未 済 額	85	121	△ 36	70.2
	収 入 率 ③÷① ③÷②	104.4 99.8	101.1 99.7	3.3 0.1	— —
財 産 売 払 収 入	予 算 現 額 ①	210,699	192,760	17,939	109.3
	調 定 額 ②	212,819	219,880	△ 7,061	96.8
	収 入 済 額 ③	212,819	219,880	△ 7,061	96.8
	収 入 率 ③÷① ③÷②	101.0 100.0	114.1 100.0	△ 13.1 0	— —
	収 入 済 額 計	258,070	264,454	△ 6,384	97.6
収 入 未 済 額 計	85	121	△ 36	70.2	

・全体の収入済額は 258,070 千円で、前年度と比較すると 6,384 千円(2.4%)減少した。

### 主な項目

財産運用収入で、

財政調整基金利子収入の減	△ 2,357 千円
駐車場貸付収入の減	△ 933 千円
土地貸付収入の増	4,331 千円

財産売払収入で、

市有土地売払収入の減	△ 100,212 千円
(一財)小笠掛川勤労者福祉サービスセンター出資金返還金の皆減	△ 30,077 千円
小笠山麓開発(株)出資金返還金の皆増	123,912 千円

## チ 第17款 寄附金

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		442,184	90,526	351,658	488.5
調 定 額 ②		444,668	84,875	359,793	523.9
収 入 済 額 ③		444,668	84,875	359,793	523.9
収 入 率 ③÷① ③÷②		100.6 100.0	93.8 100.0	6.8 0	— —

・収入済額は 444,668 千円で、前年度と比較すると 359,793 千円(423.9%)増加した。

### 主な項目

ふるさと寄附金の増	367,920 千円
地震・津波対策寄附金の減	△ 11,869 千円

## ツ 第18款 繰入金

(単位:千円、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	509,243	315,165	194,078	161.6
調 定 額 ②	475,292	262,243	213,049	181.2
収 入 済 額 ③	475,292	262,243	213,049	181.2
収 入 率 ③÷①	93.3	83.2	10.1	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 475,292 千円で、前年度と比較すると 213,049 千円（81.2%）増加した。

### 主な項目

こども希望基金繰入金の増	123,363 千円
地震・津波対策整備基金繰入金の増	76,641 千円

## テ 第19款 繰越金

(単位:千円、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	1,466,461	2,168,159	△ 701,698	67.6
調 定 額 ②	1,466,461	2,168,160	△ 701,699	67.6
収 入 済 額 ③	1,466,461	2,168,160	△ 701,699	67.6
収 入 率 ③÷①	100.0	100.0	0	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 1,466,461 千円で、前年度と比較すると 701,699 千円（32.4%）減少した。

ト 第20款 諸収入

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
延滞金 加算金 及び 過料	予 算 現 額 ①	36,010	42,000	△ 5,990	85.7
	調 定 額 ②	55,193	58,918	△ 3,725	93.7
	収 入 済 額 ③	55,193	58,918	△ 3,725	93.7
	収 入 率 ③÷①	153.3	140.3	13.0	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—
市預金 利子	予 算 現 額 ①	300	300	0	100.0
	調 定 額 ②	1,819	863	956	210.8
	収 入 済 額 ③	1,819	863	956	210.8
	収 入 率 ③÷①	606.3	287.7	318.6	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—
貸付金 元利 収入	予 算 現 額 ①	1,263,019	1,235,429	27,590	102.2
	調 定 額 ②	1,318,776	1,289,765	29,011	102.2
	収 入 済 額 ③	1,262,783	1,235,172	27,611	102.2
	収 入 未 済 額	55,993	54,593	1,400	102.6
	収 入 率 ③÷①	99.9	99.9	0	—
	③÷②	95.8	95.8	0	—
雑 入	予 算 現 額 ①	1,541,122	1,494,266	46,856	103.1
	調 定 額 ②	1,525,221	1,488,901	36,320	102.4
	収 入 済 額 ③	1,498,391	1,463,194	35,197	102.4
	不 納 欠 損 額	2,761	341	2,420	809.7
	収 入 未 済 額	24,068	25,365	△ 1,297	94.9
	収 入 率 ③÷①	97.2	97.9	△ 0.7	—
	③÷②	98.2	98.3	△ 0.1	—
収 入 済 額 計		2,818,186	2,758,146	60,040	102.2
収 入 未 済 額 計		80,061	79,959	102	100.1

・全体の収入済額は 2,818,186 千円で、前年度と比較すると 60,040 千円（2.2%）増加した。

主な項目

貸付金元利収入で、

勤労者住宅建設資金貸付金戻入収入の増 39,043 千円

雑入で、

産業立地奨励事業費補助金返還金の皆増 206,562 千円

地域医療対策費雑入の減 △ 124,424 千円

後期高齢者医療事務費雑入の減 △ 28,303 千円

## ナ 第21款 市 債

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額	①	4,278,200	4,113,900	164,300	104.0
調 定 額	②	4,187,700	3,666,500	521,200	114.2
収 入 済 額	③	4,187,700	3,666,500	521,200	114.2
内 訳	1 総 務 債	0	0	0	—
	2 衛 生 債	105,700	0	105,700	皆増
	3 農 林 水 産 債	65,200	43,400	21,800	150.2
	4 土 木 債	543,400	753,300	△ 209,900	72.1
	5 消 防 債	985,500	496,900	488,600	198.3
	6 教 育 債	460,600	95,500	365,100	482.3
	7 災 害 復 旧 費	43,300	3,400	39,900	1273.5
	8 県 貸 付 金	0	0	0	—
	9 臨 時 財 政 対 策 債	1,984,000	2,274,000	△ 290,000	87.2
	10 借 換 債	0	0	0	—
	11 減 収 補 て ん 債	0	0	0	—
収 入 率	③÷①	97.9	89.1	8.8	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 4,187,700 千円で、前年度と比較すると 521,200 千円（14.2%）増加した。

### 主な項目

衛生債で、	
生物循環パビリオン改修事業債の皆増	105,700 千円
土木債で、	
合併推進道路整備事業債(繰越分含む)の減	△ 250,200 千円
消防債で、	
中央消防署建設事業債の増	517,000 千円
教育債で、	
学校給食センター建設事業債の皆増	390,400 千円
臨時財政対策債の減	△ 290,000 千円

・起債総額 4,187,700 千円のうち、臨時財政対策債を除いた起債額は 2,203,700 千円である。

# 歳 出

(P31~P45)

## (1)歳出の総括

### ア 一般会計歳出決算比較表

(単位:千円、%)

区 分	27年度	26年度	増減	前年度対比
予 算 現 額 ①	47,290,539	45,437,738	1,852,801	104.1
支 出 済 額 ②	44,879,122	43,196,256	1,682,866	103.9
翌 年 度 繰 越 額 ③	1,096,015	917,845	178,170	119.4
不 用 額	1,315,402	1,323,637	△ 8,235	99.4
執 行 率 ②÷①	94.9	95.1	△ 0.2	—

- ・ 支出済額は 44,879,122 千円で、前年度と比較すると 1,682,866 千円 ( 3.9% )増加した。

### イ 款別歳出決算比較表

(単位:千円、%)

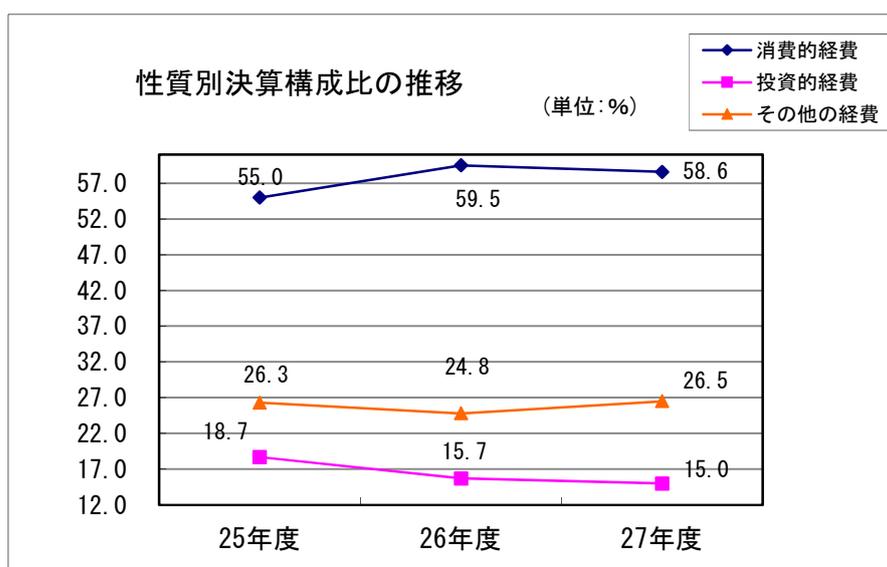
区 分	27年度		26年度		増 減	前年度対比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	322,944	0.7	305,086	0.7	17,858	105.9
2 総 務 費	5,203,081	11.6	5,162,600	11.9	40,481	100.8
3 民 生 費	12,637,938	28.2	11,653,113	27.0	984,825	108.5
4 衛 生 費	5,367,356	12.0	5,314,596	12.3	52,760	101.0
5 労 働 費	1,284,964	2.9	1,238,130	2.9	46,834	103.8
6 農 林 水 産 業 費	1,243,660	2.8	1,019,887	2.4	223,773	121.9
7 商 工 費	756,640	1.7	915,193	2.1	△ 158,553	82.7
8 土 木 費	4,739,058	10.6	5,241,068	12.1	△ 502,010	90.4
9 消 防 費	2,572,185	5.7	1,827,899	4.2	744,286	140.7
10 教 育 費	5,204,524	11.6	5,078,690	11.8	125,834	102.5
11 災 害 復 旧 費	233,836	0.5	184,973	0.4	48,863	126.4
12 公 債 費	5,312,937	11.8	5,255,020	12.2	57,917	101.1
13 予 備 費	0	0	0	0	0	—
計	44,879,122	100.0	43,196,256	100.0	1,682,866	103.9

ウ 性質別歳出決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的 経費	人 件 費	6,272,424	14.0	6,382,140	14.8	△ 109,716	98.3
	物 件 費	7,347,297	16.4	6,808,038	15.7	539,259	107.9
	維持補修費	719,453	1.6	689,392	1.6	30,061	104.4
	扶 助 費	7,022,871	15.6	6,897,392	16.0	125,479	101.8
	補 助 費 等	4,920,896	11.0	4,908,080	11.4	12,816	100.3
	計	26,282,941	58.6	25,685,042	59.5	597,899	102.3
投資的 経費	普通建設事業費	6,485,278	14.5	6,576,411	15.2	△ 91,133	98.6
	災害復旧事業費	237,789	0.5	197,732	0.5	40,057	120.3
	計	6,723,067	15.0	6,774,143	15.7	△ 51,076	99.2
その 他の 経費	繰 出 金	3,723,699	8.3	3,472,754	8.0	250,945	107.2
	積 立 金	960,248	2.1	776,985	1.8	183,263	123.6
	貸 付 金	1,260,332	2.8	1,232,312	2.8	28,020	102.3
	投資及び出資金	615,898	1.4	0	0	615,898	皆増
	公 債 費	5,312,937	11.8	5,255,020	12.2	57,917	101.1
	計	11,873,114	26.5	10,737,071	24.8	1,136,043	110.6
合 計		44,879,122	100.0	43,196,256	100.0	1,682,866	103.9

- ・消費的経費は 26,282,941 千円で、前年度と比較すると 597,899 千円( 2.3% )増加した。
- ・投資的経費は 6,723,067 千円で、前年度と比較すると 51,076 千円( 0.8% )減少した。
- ・その他経費は 11,873,114 千円で、前年度と比較すると 1,136,043 千円( 10.6% )増加した。



## (2) 歳出の款別状況

### ア 第1款 議会費

(単位:千円、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	330,577	312,260	18,317	105.9
支 出 済 額 ②	322,944	305,086	17,858	105.9
不 用 額	7,633	7,174	459	106.4
執 行 率 ②÷①	97.7	97.7	0	—

・支出済額は 322,944 千円で、前年度と比較すると 17,858 千円（5.9%）増加した。

主な項目

市議会議員給与費の増	13,451 千円
一般職給与費の増	1,627 千円

### イ 第2款 総務費

(単位:千円、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	前年度対比	
予 算 現 額 ①	5,537,295	5,416,783	120,512	102.2	
支 出 済 額 ②	5,203,081	5,162,600	40,481	100.8	
内 訳	1 総 務 管 理 費	4,268,325	4,129,478	138,847	103.4
	2 賦 課 徴 収 費	559,471	672,633	△ 113,162	83.2
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	258,640	243,368	15,272	106.3
	4 選 挙 費	34,765	56,342	△ 21,577	61.7
	5 統 計 調 査 費	44,384	23,007	21,377	192.9
	6 監 査 委 員 費	37,495	37,772	△ 277	99.3
翌 年 度 繰 越 額	94,732	59,361	35,371	159.6	
不 用 額	239,482	194,822	44,660	122.9	
執 行 率 ②÷①	94.0	95.3	△ 1.3	—	

・支出済額は 5,203,081 千円で、前年度と比較すると 40,481 千円（0.8%）増加した。

・総務管理費は 138,847 千円増加した。

主な項目

ふるさと納税特産品等取扱業務委託料の皆増	165,756 千円
土地情報システムデータ更新等包括委託料の皆増 (計画的なデータ更新と新規データの作成によるシステムの運用の効率化で経費削減が図られた。)	111,060 千円
二の丸美術館費の皆増	57,618 千円
スタンドグラス美術館運営費の皆増 (26年度の二の丸美術館、スタンドグラス開館準備費は教育費から支出)	44,636 千円
財政調整基金積立金の減	△ 208,357 千円

・賦課徴収費は 113,162 千円減少した。

主な項目

法人市民税精算還付金及び過誤納金還付金の減	△ 36,839 千円
固定資産税過誤納金還付金の減	△ 34,566 千円

・選挙費は 21,577 千円減少した。

総務管理費の主な歳出項目

(単位:千円)

人 事 管 理	退職手当	520,322
財 政 管 理	財政調整基金積立金	177,746
公 共 施 設 管 理	施設管理業務委託料(市庁舎管理)	68,383
政 策 推 進	ふるさと納税特産品等取扱業務委託料	165,756
	総合計画基本計画策定支援委託料	4,924
生 涯 学 習 推 進	センター活動事業費補助金	42,052
	文化催事委託料	15,670
住 民 自 治 振 興	行政事務取扱交付金(区長会連合会活動支援)	62,933
地 域 環 境 整 備 調 整	施設修理費	274,135
地 籍 調 査	地籍調査委託料	101,525
情 報 シ ス テ ム 管 理	システム開発委託料(社会保障・税番号制度対応システムほか)	116,099
公 共 交 通 対 策	生活バス路線維持費補助金	133,329

賦課徴収費の主な歳出項目

(単位:千円)

賦 課 徴 収	法人市民税精算還付金及び過誤納金還付金	135,380
	固定資産税過誤納金還付金	6,999

還付金の状況

(単位:千円、件)

区 分		27年度		26年度		比較増減額
		件数	金額	件数	金額	
市民税	個人分	1,104	36,218	1,664	39,202	△ 2,984
	法人分	367	99,100	262	132,947	△ 33,847
	小計	1,471	135,318	1,926	172,149	△ 36,831
固定資産税(含む都市計画税)		94	6,999	82	41,565	△ 34,566
軽自動車税		12	61	16	69	△ 8
合 計		1,577	142,378	2,024	213,783	△ 71,405

戸籍住民基本台帳費の主な歳出項目

(単位:千円)

戸籍住民基本台帳	通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金	32,684
	窓口業務委託料	26,730

選挙費の主な歳出項目

(単位:千円)

選 挙	県議会議員選挙費	23,285
	選挙人名簿システム改修委託料	1,535

## ウ 第3款 民生費

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		13,324,407	12,005,557	1,318,850	111.0
支 出 済 額 ②		12,637,938	11,653,113	984,825	108.5
内 訳	1 社 会 福 祉 費	5,963,348	5,836,161	127,187	102.2
	2 児 童 福 祉 費	6,137,981	5,305,299	832,682	115.7
	3 生 活 保 護 費	535,593	510,116	25,477	105.0
	4 災 害 援 助 費	1,016	1,537	△ 521	66.1
翌 年 度 繰 越 額		398,146	0	398,146	皆増
不 用 額		288,323	352,444	△ 64,121	81.8
執 行 率 ②÷①		94.8	97.1	△ 2.3	—

・支出済額は 12,637,938 千円で、前年度と比較すると 984,825 千円 (8.5%) 増加した。

・社会福祉費は 127,187 千円増加した。

主な項目

国民健康保険特別会計繰出金の増	207,602 千円
障害者就労継続支援費の増	22,863 千円
臨時福祉給付金給付事業費の減	△ 89,685 千円

・児童福祉費は 832,682 千円増加した。

主な項目

こども希望基金積立金の増	699,633 千円
私立保育園運営費の増	246,686 千円
子育て世帯臨時特例給付金の減	△ 104,235 千円

民生費の主な歳出項目

社会福祉費

(単位:千円)

地域福祉活動推進	地域福祉事業委託料	44,970
障 害 者 福 祉	生活介護給付費(延 53,996人)	487,723
	就労継続支援給付費(延 63,162人)	335,302
高 齢 者 福 祉	老人保護措置費(6施設 延812人)	165,082
介 護 保 険 推 進 事 業	介護保険特別会計繰出金	1,247,540
	大東福祉会特別養護老人ホーム建設事業借入償還金負担金	60,177
老人福祉施設運営	管理運営委託料(ききょう荘)	108,874
国 民 健 康 保 険	国民健康保険特別会計繰出金	856,950
後 期 高 齢 者 医 療 事 務	広域連合負担金	858,055
	後期高齢者医療保険特別会計繰出金	257,341
臨時福祉給付金給付事業	臨時福祉給付金給付事業費	113,996

児童福祉費

(単位:千円)

子 育 て 支 援	こども希望基金積立金	700,743
	放課後児童健全育成事業委託料(29クラブ)	139,059
母 子 家 庭 等 支 援	児童扶養手当(延 11,641人)	273,493
保 育 園 管 理	小規模保育園建設事業費補助金(5施設)	93,798
保育サービス推進支援	私立保育園運営費	1,622,485
	乳幼児保育事業費補助金(認可22園・認可外5園)	104,983
児 童 手 当	児童手当給付費	2,071,155
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	子育て世帯臨時特例給付金	47,025

生活保護費

(単位:千円)

生 活 保 護	医療扶助費(延 2,854人)	232,818
	生活扶助費(延 2,693人)	114,187

エ 第4款 衛生費

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		5,484,591	5,450,827	33,764	100.6
支 出 済 額 ②		5,367,356	5,314,596	52,760	101.0
内 訳	1 保 健 費	3,304,412	3,273,503	30,909	100.9
	2 衛 生 費	324,754	337,355	△ 12,601	96.3
	3 清 掃 費	1,738,190	1,703,738	34,452	102.0
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		117,235	136,231	△ 18,996	86.1
執 行 率 ②÷①		97.9	97.5	0.4	—

・支出済額は 5,367,356 千円で、前年度と比較すると 52,760 千円(1.0%)増加した。

・保健費は 30,909 千円増加した。

主な項目

中東遠総合医療センター出資金の皆増	612,000 千円
病院建物解体処分事業費(明許繰越分)の皆減	△ 300,791 千円
地域健康医療支援センター整備事業費の皆減	△ 132,389 千円
急患診療室整備事業費の皆減	△ 94,810 千円

・衛生費は 12,601 千円減少した。

主な項目

大井川広域水道企業団補助金の減	△ 46,342 千円
新エネルギー等普及促進事業費の増	12,010 千円
大井川広域水道企業団建設事業出資金精算金の皆増	9,052 千円

・清掃費は 34,452 千円増加した。

主な項目

生物循環パビリオン施設改造事業費の皆増	111,911 千円
東遠広域施設組合負担金の減	△ 33,776 千円
掛川市・菊川市衛生施設組合負担金の減	△ 29,701 千円
一般廃棄物収集処理事業費の減	△ 11,352 千円

衛生費の主な歳出項目

保 健 費

(単位:千円)

母子保健事業	子ども医療助成事業費	410,786
成人保健事業	がん検診委託料(延 26,037人)	74,320
地域医療対策	中東遠看護専門学校組合負担金	65,721
	地域健康医療支援センター運営費	29,398
感染症予防	個別予防接種事業費(延 40,799人)	305,940
掛川市・袋井市 病院企業団支援	中東遠総合医療センター運営負担金	1,020,581
	中東遠総合医療センター出資金	612,000

衛 生 費

(単位:千円)

斎場事業	東遠地区聖苑組合負担金	75,787
上水道事業	大井川広域水道企業団補助金	87,471

清 掃 費

(単位:千円)

ごみ減量対策	資源化物収集運搬処理事業費	94,933
塵芥処理	掛川市・菊川市衛生施設組合負担金	594,721
	大東・大須賀区域ごみ処理委託料	260,531
し尿処理	生物循環パビリオン施設改造事業費	111,911
浄化槽設置推進	浄化槽市町村設置推進事業特別会計繰出金	53,300
	合併処理浄化槽設置補助金(293基)	52,626

オ 第5款 労働費

(単位:千円、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	1,285,244	1,238,322	46,922	103.8
支 出 済 額 ②	1,284,964	1,238,130	46,834	103.8
不 用 額	280	192	88	145.8
執 行 率 ②÷①	99.9	99.9	0	—

・支出済額は 1,284,964 千円で、前年度と比較すると 46,834 千円(3.8%)増加した。

主な項目

勤労者(住宅建設・教育)資金貸付事業費の増	35,809 千円
かけがわ生涯ワーキングシステム事業費の皆増	20,979 千円
緊急雇用対策事業費の皆減	△ 8,450 千円

労働費の主な歳出項目

(単位:千円)

勤 労 者 福 祉	勤労者(住宅建設・教育)資金貸付事業費	1,250,561
雇 用 対 策	かけがわ生涯ワーキングシステム事業費	20,979

カ 第6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		1,316,488	1,051,931	264,557	125.1
支 出 済 額 ②		1,243,660	1,019,887	223,773	121.9
内 訳	1 農 業 費	563,004	341,972	221,032	164.6
	2 農 地 費	596,713	588,215	8,498	101.4
	3 林 業 費	83,914	89,669	△ 5,755	93.6
	4 水 産 業 費	28	31	△ 3	90.3
翌 年 度 繰 越 額		38,000	0	38,000	皆増
不 用 額		34,828	32,044	2,784	108.7
執 行 率 ②÷①		94.5	97.0	△ 2.5	—

・支出済額は 1,243,660 千円で、前年度と比較すると 223,773 千円 (21.9%) 増加した。

・農業費は 221,032 千円増加した。

主な項目

強い農業づくり交付金事業費補助金の皆増 234,000 千円  
 担い手育成総合対策事業費補助金の減 △ 20,250 千円

・農地費は 8,498 千円増加した。

主な項目

多面的機能支払交付金の増 55,792 千円  
 (市施行)農業用溜池整備事業費の減 △ 53,562 千円

農林水産業費の主な歳出項目

農 業 費

(単位:千円)

農 業 育 成	農地中間管理事業費	28,220
農 業 振 興	強い農業づくり交付金事業補助金	234,000
	道の駅施設管理業務委託料	20,068

農 地 費

(単位:千円)

農 業 農 村 整 備	(県施行)土地改良総合整備事業費	76,882
	農業農村整備事業管理費	71,484
農業用施設維持管理	大井川農業用水管理費	96,260
老朽溜池等整備事業	(市施行)農業用溜池整備事業費	2,268
農業集落排水事業	農業集落排水事業特別会計繰出金	166,953

林 業 費

(単位:千円)

森 林 機 能 保 全	林道整備事業費(黒俣線ほか)	13,505
-------------	----------------	--------

## キ 第7款 商工費

(単位:千円、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	905,949	1,020,779	△ 114,830	88.8
支 出 済 額 ②	756,640	915,193	△ 158,553	82.7
翌 年 度 繰 越 額	0	87,310	△ 87,310	皆減
不 用 額	149,309	18,276	131,033	817.0
執 行 率 ②÷①	83.5	89.7	△ 6.2	—

・支出済額は 756,640 千円で、前年度と比較すると 158,553 千円 ( 17.3 %)減少した。

主な項目

企業立地促進事業費補助金の皆減 △ 226,387 千円  
 地域消費喚起促進事業費(明許繰越分)の皆増 85,351 千円

商工費の主な歳出項目

(単位:千円)

商 工 業 振 興	産業立地奨励事業費補助金 地域消費喚起促進事業費(明許繰越分)	262,241 85,351
観 光 振 興	健康ふれあい館管理費	103,866

## ク 第8款 土木費

(単位:千円、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	前年度対比	
予 算 現 額 ①	5,127,096	6,182,126	△ 1,055,030	82.9	
支 出 済 額 ②	4,739,058	5,241,068	△ 502,010	90.4	
内 訳	1 土 木 管 理 費	254,667	272,074	△ 17,407	93.6
	2 道 路 橋 梁 費	1,302,509	1,416,648	△ 114,139	91.9
	3 河 川 費	303,574	340,230	△ 36,656	89.2
	4 都 市 計 画 費	2,587,709	2,985,956	△ 398,247	86.7
	5 住 宅 費	290,599	226,160	64,439	128.5
翌 年 度 繰 越 額	250,877	689,954	△ 439,077	36.4	
不 用 額	137,161	251,104	△ 113,943	54.6	
執 行 率 ②÷①	92.4	84.8	7.6	—	

・支出済額は 4,739,058 千円で、前年度と比較すると 502,010 千円 ( 9.6 %)減少した。

・道路橋梁費は 114,139 千円減少した。

主な項目

合併推進道路整備事業費(明許繰越分を含む入山瀬線ほか改良工事費)の減 △ 182,385 千円  
 辺地対策事業費(居尻黒俣線ほか道路改良工事)の増 37,400 千円

- ・河川費は 36,656 千円減少した。

主な項目

市単河川整備事業費(明許繰越分含む)の減	△ 56,350 千円
海岸防災林強化事業費の皆増	35,679 千円

- ・都市計画費は 398,247 千円減少した。

主な項目

緑の精神回廊事業(明許繰越分含む)の皆減	△ 217,390 千円
海洋公園線整備事業(明許繰越分含む)の皆減	△ 106,193 千円
歴史・文化伝承のまちづくり事業費の皆増	44,905 千円

- ・住宅費は 64,439 千円増加した。

主な項目

市営住宅施設管理費の増	33,228 千円
市営住宅改修事業費の増	20,964 千円

土木費の主な歳出項目

土木管理費 (単位:千円)

土木総務	道路河川管理費	27,694
------	---------	--------

道路橋梁費 (単位:千円)

道路新設改良事業	合併推進道路整備事業費(入山瀬線道路改良工事費ほか明許繰越分含む)	350,488
	交通安全施設整備事業費(9路線歩道改良事業費)	105,594

河川費 (単位:千円)

河川整備	市単河川整備工事費	164,249
------	-----------	---------

都市計画費 (単位:千円)

都市計画道路	街路整備工事費(掛川駅梅橋線整備事業・明許繰越分含む)	196,366
下水道事業	公共下水道事業特別会計繰出金	1,122,675
快適空間整備事業	歴史・文化伝承のまちづくり事業費(掛川公園整備工事費)	29,999
公園緑地管理	管理運営委託料(22世紀の丘公園管理費)	74,116
街なか再生推進	駅前東街区市街地再開発事業費補助金(明許繰越分含む)	579,814
組合施行等 土地区画整理事業推進	十九首・小鷹町沿道整備土地区画整理事業費	49,064

住宅費 (単位:千円)

市営住宅管理	施設管理費(修理費、補修工事費等)	80,408
営繕指導	木造住宅耐震補強事業費補助金(94戸)	81,949

## ケ 第9款 消防費

(単位:千円、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	2,926,029	1,877,679	1,048,350	155.8
支 出 済 額 ②	2,572,185	1,827,899	744,286	140.7
翌 年 度 繰 越 額	300,000	0	300,000	皆増
不 用 額	53,844	49,780	4,064	108.2
執 行 率 ②÷①	87.9	97.3	△ 9.4	—

・支出済額は 2,572,185 千円で、前年度と比較すると 744,286 千円 (40.7%) 増加した。

：主な項目

中央消防署建設事業費の増	577,535 千円
防災資機材整備費の増	45,875 千円
同報無線整備事業費の増	35,923 千円

消防費の主な歳出項目

(単位:千円)

消 防 力 整 備 事 業	中央消防署建設事業費	1,013,558
	消防救急デジタル無線共同整備費負担金	73,728
消 防 団 活 動	消防団出動手当	44,441
	団員報酬(770人)	29,485
防 災 対 策	防災資機材整備費(備品購入費、整備工事費ほか)	80,977
	地震・津波対策整備基金積立金	58,519
	同報無線整備事業費	51,080

## コ 第10款 教育費

(単位:千円、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	前年度対比	
予 算 現 額 ①	5,320,507	5,208,080	112,427	102.2	
支 出 済 額 ②	5,204,524	5,078,690	125,834	102.5	
内 訳	1 教 育 総 務 費	235,888	431,498	△ 195,610	54.7
	2 小 学 校 費	735,471	690,057	45,414	106.6
	3 中 学 校 費	446,730	564,835	△ 118,105	79.1
	4 幼 稚 園 費	1,049,743	1,006,542	43,201	104.3
	5 社 会 教 育 費	867,853	926,534	△ 58,681	93.7
	6 保 健 体 育 費	1,868,839	1,459,224	409,615	128.1
翌 年 度 繰 越 額	0	21,376	△ 21,376	皆減	
不 用 額	115,983	108,014	7,969	107.4	
執 行 率 ②÷①	97.8	97.5	0.3	—	

・支出済額は 5,204,524 千円で、前年度と比較すると 125,834 千円 (2.5%) 増加した。

・教育総務費は 195,610 千円減少した。

：主な項目

教育施設整備基金積立金の減	△ 199,699 千円
---------------	--------------

- ・小学校費は 45,414 千円増加した。

主な項目

教師用教科書等整備事業費の増	29,617 千円
中央小校舎改築事業費の増	21,486 千円
屋内運動場改築等事業費(大坂小、千浜小)の増	13,507 千円

- ・中学校費は 118,105 千円減少した。

主な項目

校舎改築補強事業費(西中)の減	△ 175,530 千円
施設補修費の増	60,841 千円

- ・幼稚園費は 43,201 千円増加した。

主な項目

私立幼稚園就園奨励費補助金の増	38,374 千円
-----------------	-----------

- ・社会教育費は 58,681 千円減少した。

主な項目

二の丸美術館費の皆減(総務費へ移行)	△ 56,723 千円
文化会館シオーネ外壁塗装等改修工事費の皆減	△ 50,337 千円
生涯学習センターホール天井改修工事費の皆増	45,251 千円

- ・保健体育費は 409,615 千円増加した。

主な項目

学校給食施設整備費の皆増	422,688 千円
いこいの広場補修工事費の皆減	△ 26,970 千円

教育費の主な歳出項目

小学校費

(単位:千円)

小 学 校 管 理	補修工事費(大坂小ほか)	80,794
	文具消耗器材費(小学校運営費)22校	45,772
魅力ある小学校づくり推進	教育用パソコンリース料	38,041
	教師用教科書等整備事業費	31,618
小 学 校 施 設 整 備	中央小校舎改築実施設計委託料	24,516

中学校費

(単位:千円)

中 学 校 管 理	屋内運動場防災機能強化工事費(西中、大須賀中)	50,086
	文具消耗器材費(中学校運営費)9校	27,161
魅力ある中学校づくり推進	教育用パソコンリース料	26,516
	語学指導助手給料(5人)	22,316
中 学 校 施 設 整 備	西中学校校舎増築事業費	31,131

(単位:千円)

幼稚園費		
幼稚園管理	幼稚園運営費(11園)	33,718
幼稚園就園支援	私立幼稚園就園奨励費補助金(1,184人)	104,077
幼保一元化推進	掛川中央幼保園建設事業補助金	69,585
	掛川こども園建設事業補助金	61,171
	子育てセンターひだまり建設事業補助金	58,210

(単位:千円)

社会教育費		
人づくり推進	施設管理業務委託料(文化会館シオーネ管理費)	104,610
	施設管理業務委託料(生涯学習センター管理費)	86,600
	生涯学習センターホール天井改修工事費	45,251
図書館	施設管理業務委託料	28,551
文化財保護	掛川城御殿修復費	13,512
文化財愛護	公有化事業費(横須賀城跡)	59,283
ステンドグラス美術館	開館準備費	12,249

(単位:千円)

保健体育費		
スポーツ施設	施設管理業務委託料(総合体育館管理費)	153,164
	施設管理業務委託料(大東総合運動場管理費)	21,500
	施設管理業務委託料(いこいの広場)	20,200
学校給食運営	給食材料費	560,608
	学校給食施設整備費(用地買収費)	388,267

## サ 第11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

区分	27年度	26年度	増減	前年度対比
予算現額 ①	322,963	319,105	3,858	101.2
支出済額 ②	233,836	184,973	48,863	126.4
内訳				
1 農林水産施設災害復旧費	17,504	76,995	△ 59,491	22.7
2 土木施設災害復旧費	216,332	107,977	108,355	200.4
翌年度繰越額	14,260	59,844	△ 45,584	23.8
不用額	74,867	74,288	579	100.8
執行率 ②÷①	72.4	58.0	14.4	—

・支出済額は 233,836 千円で、前年度と比較すると 48,863 千円( 26.4 %)増加した。

災害復旧費の主な歳出項目

(単位:千円)

農林水産施設災害復旧	農業施設災害復旧費	14,515
------------	-----------	--------

(単位:千円)

土木施設災害復旧	土木施設災害復旧費	216,332
----------	-----------	---------

シ 第12款 公債費

(ア) 公債費決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		5,315,461	5,257,224	58,237	101.1
支 出 済 額 ②		5,312,937	5,255,020	57,917	101.1
内 訳	1 元 金	4,778,353	4,650,793	127,560	102.7
	2 利 子	534,584	604,227	△ 69,643	88.5
不 用 額		2,524	2,204	320	114.5
執 行 率 ②÷①		99.9	99.9	0	—

- ・ 支出済額は 5,312,937 千円で、前年度と比較すると 57,917 千円 ( 1.1 %)増加した。
- ・ 利子 534,584 千円には、一時借入金利子 407 千円が含まれている。

(イ) 市債の償還と現在高の状況

(単位:千円)

区 分		26年度末 現在高	27年度中 起債額	27年度償還額		27年度末 現在高
				元 金	利 子	
普 通 債		24,438,675	2,160,400	3,494,961	328,568	23,133,281
内 訳	1 総 務 債	914,695	0	173,966	24,184	740,729
	2 民 生 債	244,439	0	28,066	2,941	216,373
	3 衛 生 債	2,553,966	105,700	237,887	63,824	2,430,945
	4 農 林 水 産 債	1,241,169	59,400	172,345	14,428	1,128,224
	5 商 工 債	35,845	0	13,520	896	22,325
	6 土 木 債	11,565,524	443,500	1,640,748	137,856	10,368,275
	7 消 防 債	1,770,597	985,500	275,493	12,056	2,480,604
	8 教 育 債	5,750,207	460,600	901,624	70,275	5,309,183
	9 辺 地 債	382,233	105,700	51,312	2,108	436,621
災 害 復 旧 債		29,562	43,300	7,334	206	65,527
そ の 他		22,672,360	1,984,000	1,276,057	205,403	23,380,303
内 訳	1 住 宅 資 金 貸 付 金	8,955	0	3,502	195	5,453
	2 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	1,173,043	0	157,584	14,338	1,015,459
	3 臨 時 税 収 補 て ん 債	131,842	0	44,530	2,455	87,311
	4 臨 時 財 政 対 策 債	20,088,438	1,984,000	952,617	167,943	21,119,821
	5 減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	1,270,082	0	117,824	20,472	1,152,257
合 計		47,140,596	4,187,700	4,778,353	534,177	46,579,111

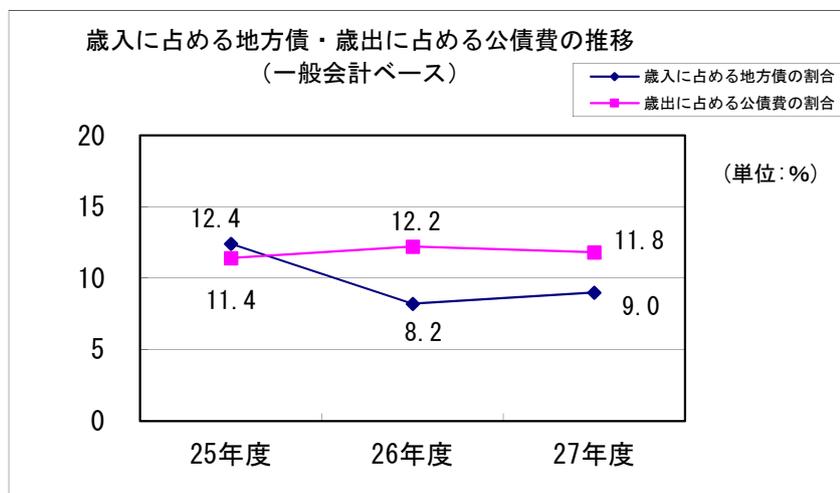
※衛生債の27年度末現在高には、大井川広域水道企業団出資金精算に係る債務承継分 29,167千円を含む。

- ・ 市債元利償還金(借換債による繰上償還元金を除く)に対する地方交付税措置の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	交付税措置額	交 付 税 措 置 対 象 償 還 額			交 付 税 措 置 率
		元 金	利 子	計	
26年度	3,199,136	4,650,793	604,227	5,255,020	60.9%
27年度	3,259,360	4,778,353	534,177	5,312,530	61.4%

※ 参考  
[一般会計ベース]



ス 第13款 予備費

(単位:千円、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	前年度対比
当 初 予 算 額	108,791	120,144	△ 11,353	90.6
補 正 予 算 額	△ 1,145	△ 23,079	21,934	—
予 備 費 充 用 額	△ 13,714	0	△ 13,714	—
予 算 現 額	93,932	97,065	△ 3,133	96.8

## 6 特別会計の状況

### 特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区	分	27年度	26年度	増減
国民健康保険	歳入決算額	13,532,808	12,108,508	1,424,300
	歳出決算額	13,081,937	11,550,173	1,531,764
	歳入歳出差引額	450,871	558,335	△ 107,464
後期高齢者医療保険	歳入決算額	1,015,872	1,015,030	842
	歳出決算額	1,012,461	1,011,722	739
	歳入歳出差引額	3,411	3,308	103
介護保険	歳入決算額	9,173,622	8,814,048	359,574
	歳出決算額	9,012,009	8,627,970	384,039
	歳入歳出差引額	161,612	186,078	△ 24,466
公共用地取得	歳入決算額	467,678	436,322	31,356
	歳出決算額	94,429	103,638	△ 9,209
	歳入歳出差引額	373,250	332,684	40,566
掛川駅周辺施設管理	歳入決算額	120,551	115,099	5,452
	歳出決算額	118,355	111,633	6,722
	歳入歳出差引額	2,196	3,466	△ 1,270
簡易水道	歳入決算額	18,664	21,362	△ 2,698
	歳出決算額	12,657	16,067	△ 3,410
	歳入歳出差引額	6,007	5,295	712
公共下水道事業	歳入決算額	2,723,382	2,328,214	395,168
	歳出決算額	2,723,382	2,300,705	422,677
	歳入歳出差引額	0	27,509	△ 27,509
農業集落排水事業	歳入決算額	237,749	233,762	3,987
	歳出決算額	237,749	233,762	3,987
	歳入歳出差引額	0	0	0
浄化槽市町村設置推進事業	歳入決算額	311,277	327,067	△ 15,790
	歳出決算額	311,277	327,067	△ 15,790
	歳入歳出差引額	0	0	0
上西郷財産区	歳入決算額	2,373	2,267	106
	歳出決算額	581	507	74
	歳入歳出差引額	1,792	1,760	32
桜木財産区	歳入決算額	60	856	△ 796
	歳出決算額	55	852	△ 797
	歳入歳出差引額	5	5	0
東山財産区	歳入決算額	2,292	2,571	△ 279
	歳出決算額	1,829	2,066	△ 237
	歳入歳出差引額	463	504	△ 41
佐東財産区	歳入決算額	9,975	10,468	△ 493
	歳出決算額	8,707	8,554	153
	歳入歳出差引額	1,268	1,914	△ 646
計	歳入決算額	27,616,303	25,415,575	2,200,728
	歳出決算額	26,615,428	24,294,717	2,320,711
	歳入歳出差引額	1,000,876	1,120,858	△ 119,982

# 国民健康保険特別会計

## (1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増 減
A 歳入決算額	13,532,808	12,108,508	1,424,300
B 歳出決算額	13,081,937	11,550,173	1,531,764
C 差引額 A-B	450,871	558,335	△ 107,464
D 基金積立金	301,505	381,729	△ 80,224
E 前年度繰越金	558,335	481,759	76,576
F 基金繰入金	380,000	380,000	0
G 単年度収支 (C+D)-(E+F)	△ 185,959	78,305	△ 264,264
H 一般会計法定外繰入金	250,000	150,000	100,000
I 実質単年度収支 G-H	△ 435,959	△ 71,695	△ 364,264

歳入総額 13,532,808千円に対し、歳出総額は 13,081,937千円で、歳入歳出差引額は 450,871千円 となった。

これに基金積立金を加え、前年度繰越金と基金繰入金を差し引いた単年度収支は 185,959千円の赤字となり、これから一般会計法定外繰入金を差し引いた実質単年度収支は 435,959千円 の赤字となった。

## (2) 事業実績

### ア 被保険者の状況(年平均)

(単位:人、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	前年度対比	
一 般 被 保 険 者	26,222	26,166	56	100.2	
退職被保険者等	本人	1,697	2,137	△ 440	79.4
	被扶養者	382	568	△ 186	67.3
	計	2,079	2,705	△ 626	76.9
合 計	28,301	28,871	△ 570	98.0	

・被保険者の総数は 28,301人で、前年度と比較すると 570人(2.0%)減少した。

内訳として、一般被保険者数で 56人増加、退職被保険者数で 626人減少した。

・退職被保険者等の大幅な減少は、平成27年3月末をもって制度が廃止され、新規加入者が皆無となったためであり、現在の加入者も65歳に達すると一般被保険者に移行される。

イ 保険給付の状況

(単位 件数:件 金額:千円 比率:%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比	
一般	療養給付費	件 数	450,740	438,692	12,048	102.7
		金 額	6,180,093	5,868,803	311,290	105.3
	療 養 費	件 数	9,540	9,717	△ 177	98.2
		金 額	59,556	59,754	△ 198	99.7
	高額療養費	件 数	12,277	10,959	1,318	112.0
		金 額	753,336	695,782	57,554	108.3
	高額介護合算療養費	件 数	3	13	△ 10	23.1
		金 額	49	442	△ 393	11.1
	移 送 費	件 数	0	0	0	-
		金 額	0	0	0	-
小 計	件 数	472,560	459,381	13,179	102.9	
	金 額	6,993,035	6,624,781	368,254	105.6	
退職者	療養給付費	件 数	38,868	49,405	△ 10,537	78.7
		金 額	507,666	603,716	△ 96,050	84.1
	療 養 費	件 数	865	1,422	△ 557	60.8
		金 額	4,558	5,180	△ 622	88.0
	高額療養費	件 数	875	974	△ 99	89.8
		金 額	73,363	79,485	△ 6,122	92.3
	高額介護合算療養費	件 数	1	1	0	100.0
		金 額	6	48	△ 42	12.5
	移 送 費	件 数	0	0	0	-
		金 額	0	0	0	-
小 計	件 数	40,609	51,802	△ 11,193	78.4	
	金 額	585,593	688,429	△ 102,836	85.1	
医療諸費計	件 数	513,169	511,183	1,986	100.4	
	金 額	7,578,628	7,313,210	265,418	103.6	
出産育児一時金	件 数	124	108	16	114.8	
	金 額	52,055	45,081	6,974	115.5	
葬 祭 費	件 数	139	158	△ 19	88.0	
	金 額	6,950	7,900	△ 950	88.0	
合 計	件 数	513,432	511,449	1,983	100.4	
	金 額	7,637,632	7,366,191	271,441	103.7	

ウ 1世帯・1人当たりの国保税負担額と保険給付額の状況

(単位:世帯、人、円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
年間平均世帯数		16,076	16,202	△ 126	99.2
年間平均被保険者数		28,301	28,871	△ 570	98.0
国保税負担額	1世帯当たり	169,818	175,388	△ 5,570	96.8
	1人当たり	96,463	98,425	△ 1,962	98.0
保険給付額	1世帯当たり	471,425	451,377	20,048	104.4
	1人当たり	267,787	253,306	14,480	105.7

※ 国保税負担額は、現年度分調定額を世帯数・被保険者数で除して算出

※ 保険給付額は、前表医療諸費計を世帯数・被保険者数で除して算出

### (3) 歳入状況

#### ア 歳入(款別)決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		13,453,567	11,916,142	1,537,425	112.9
調 定 額 ②		14,190,222	12,860,027	1,330,195	110.3
収 入 済 額 ③		13,532,808	12,108,508	1,424,300	111.8
収 入 済 額 の 内 訳	1 国民健康保険税	2,742,810	2,853,307	△ 110,497	96.1
	2 使用料及び手数料	438	704	△ 266	62.2
	3 国庫支出金	2,268,726	2,221,570	47,156	102.1
	4 県 支 出 金	588,166	605,763	△ 17,597	97.1
	5 療養給付費交付金	687,061	872,766	△ 185,705	78.7
	6 前期高齢者交付金	2,800,445	2,698,759	101,686	103.8
	7 共同事業交付金	2,588,150	1,279,360	1,308,790	202.3
	8 財 産 収 入	1,506	1,730	△ 224	87.1
	9 繰 入 金	1,236,950	1,029,348	207,602	120.2
	10 繰 越 金	558,335	481,759	76,576	115.9
	11 諸 収 入	60,222	63,443	△ 3,221	94.9
不 納 欠 損 額		37,766	76,266	△ 38,500	49.5
収 入 未 済 額		619,647	675,252	△ 55,605	91.8
収 入 率 ③÷②		95.4	94.2	1.2	—

・収入済額は 13,532,808千円で、前年度と比較すると、1,424,300千円(11.8%)増加した。

・収入率は、調定額対比 95.4%で、前年度と比較すると 1.2ポイント上昇した。

#### [増加した主な項目]

- ・ 共同事業交付金
  - 保険財政共同安定化事業交付金 1,312,246 千円(124.8%)増加
- ・ 繰入金
  - 一般会計繰入金
    - 国保財政基盤安定分 113,867 千円(38.5%)増加
    - その他分 100,000 千円(66.7%)増加
- ・ 前期高齢者交付金 101,686 千円(3.8%)増加

#### [減少した主な項目]

- ・ 療養給付費交付金
  - 現年度分 176,636 千円(20.5%)減少
  - 過年度分 9,069 千円皆減
- ・ 国民健康保険税 110,497 千円(3.9%)減少

## イ 国民健康保険税の収入未済額及び収入率の状況

(単位:千円、%)

区 分		27年度		26年度		増 減	
		収入未済額	収入率	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率
現年課税分	一般	135,819	94.6	145,732	94.3	△ 9,913	0.3
	退職	2,425	98.9	4,474	98.5	△ 2,049	0.4
	計	138,244	94.9	150,206	94.7	△ 11,962	0.2
滞納繰越分	一般	461,226	22.7	503,476	21.2	△ 42,250	1.5
	退職	13,593	25.5	14,790	26.7	△ 1,197	△ 1.2
	計	474,819	22.8	518,267	21.4	△ 43,448	1.4
計		613,063	80.8	668,473	79.3	△ 55,410	1.5

- ・現年課税分の収入未済額は138,244千円で、前年度と比較すると11,962千円減少し、収入率は94.9%となった。
- ・滞納繰越分の収入未済額は474,819千円で、前年度と比較すると43,448千円減少し、収入率は22.8%となった。

## ウ 不納欠損処分の状況

(単位:件、千円)

区 分		27年度	26年度	増 減
滞納処分執行停止 (地方税法第15条の7)	件 数	67	208	△ 141
	金 額	4,944	19,554	△ 14,610
消滅時効(執行停止中含む) (地方税法第18条第1項)	件 数	727	1,062	△ 335
	金 額	32,822	56,712	△ 23,890
合 計	件 数	794	1,270	△ 476
	金 額	37,766	76,266	△ 38,500

- ・不納欠損処分理由の主なものは、財産なし、生活困窮者等である。

#### (4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		13,453,567	11,916,142	1,537,425	112.9
支 出 済 額 ②		13,081,937	11,550,173	1,531,764	113.3
支 出 済 額 の 内 訳	1 総 務 費	139,141	138,966	175	100.1
	2 保 険 給 付 費	7,651,969	7,377,960	274,009	103.7
	3 後期高齢者支援金等	1,542,276	1,527,211	15,065	101.0
	4 前期高齢者納付金等	1,067	1,196	△ 129	89.2
	5 老人保健拠出金	56	56	0	100.0
	6 介 護 納 付 金	614,694	680,019	△ 65,325	90.4
	7 共 同 事 業 拠 出 金	2,564,314	1,285,851	1,278,463	199.4
	8 保 健 事 業 費	105,034	99,791	5,243	105.3
	9 基 金 積 立 金	301,505	381,729	△ 80,224	79.0
	10 公 債 費	5	35	△ 30	14.3
	11 諸 支 出 金	161,877	57,360	104,517	282.2
	12 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額		371,630	365,969	5,661	101.5
執 行 率 ②÷①		97.2	96.9	0.3	—

・支出済額は 13,081,937千円で、前年度と比較すると、1,531,764千円(13.3%)増加した。

#### [増加した主な項目]

- ・ 共同事業拠出金  
保険財政共同安定化事業拠出金 1,274,911 千円(121.1%)増加
- ・ 保険給付費  
療養給付費  
一般被保険者療養給付費 311,290 千円(5.3%)増加
- ・ 諸支出金  
療養給付費負担金返還金等 99,352 千円(207.5%)増加

#### [減少した主な項目]

- ・ 基金積立金  
保険給付等支払準備基金積立金 80,224 千円(21.0%)減少
- ・ 介護納付金 65,325 千円(9.6%)減少

## 後期高齢者医療保険特別会計

### (1) 収支状況

(単位:千円、%)

予算現額 ①	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決算額 ②	②÷①	決算額 ③	③÷①	
1,018,237	1,015,872	99.8	1,012,461	99.4	3,411

歳入総額 1,015,872千円に対し、歳出総額は 1,012,461千円で、歳入歳出差引額は 3,411千円 となった。

なお、差引額 3,411千円については、翌年度に静岡県後期高齢者医療広域連合に納付するものである。

### (2) 後期高齢者医療保険加入者等の状況

被保険者数

(単位:人、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
被保険者数	75歳以上	14,655	14,317	338	102.4
	65歳～75歳未満の障害のある方	165	197	△ 32	83.8
合 計		14,820	14,514	306	102.1

※各年度3月末における資格者数である。

保険料収入状況(現年度分)

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	未納額	収入率
特別徴収	491,108	491,108	0	100.0
普通徴収	264,346	261,600	2,747	99.0
合 計	755,454	752,708	2,747	99.6

※ 普通徴収：①年金額が年額18万円未満の人 ②介護保険料との合算額が年金額の2分の1を超える人 ③75歳年齢到達者(当該年度) ④転入者(当該年度)

特定健診・人間ドック受診者数

区 分	27年度	26年度	増 減	前年度対比
特定健診受診者数	3,276	3,357	△ 81	97.6
人間ドック受診者数	230	168	62	136.9
合 計	3,506	3,525	△ 19	99.5

### (3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		1,018,237	1,044,118	△ 25,881	97.5
調 定 額 ②		1,022,255	1,020,582	1,673	100.2
収 入 済 額 ③		1,015,872	1,015,030	842	100.1
収 入 済 額 の 内 訳	1 後期高齢者医療保険料	754,243	761,036	△ 6,793	99.1
	2 使用料及び手数料	4	21	△ 17	19.0
	3 繰 入 金	257,341	248,847	8,494	103.4
	4 繰 越 金	3,308	3,137	171	105.5
	5 諸 収 入	977	1,990	△ 1,013	49.1
不 納 欠 損 額		316	345	△ 29	91.6
収 入 未 済 額		6,067	5,207	860	116.5
収 入 率 ③÷②		99.4	99.5	△ 0.1	—

- ・収入済額は1,015,872千円で、前年度と比較すると、842千円(0.1%)増加した。
- ・収入率は、調定額対比99.4%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下した。

#### [増加した主な項目]

- ・後期高齢者医療保険料
  - 現年度分後期高齢者医療保険料  
普通徴収保険料 14,949千円(6.1%)増加
- ・繰入金
  - 一般会計繰入金  
保険基盤安定繰入金 9,579千円(5.2%)増加

#### [減少した主な項目]

- ・後期高齢者医療保険料
  - 特別徴収保険料  
現年度分特別徴収保険料 20,727千円(4.0%)減少
  - 普通徴収保険科  
滞納繰越分普通徴収保険料 1,014千円(39.8%)減少
- ・繰入金
  - 一般会計繰入金  
事務費繰入金 1,085千円(1.7%)減少

・諸収入

償還金及び還付加算金

保険料還付金

923 千円 ( 50.1%)減少

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		1,018,237	1,044,118	△ 25,881	97.5
支 出 済 額 ②		1,012,461	1,011,722	739	100.1
支出 済 額 の 内 訳	1 総 務 費	29,058	30,012	△ 954	96.8
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	949,138	946,368	2,770	100.3
	3 保 健 事 業 費	33,344	33,493	△ 149	99.6
	4 公 債 費	5	5	0	100.0
	5 諸 支 出 金	916	1,844	△ 928	49.7
不 用 額		5,776	32,396	△ 26,620	17.8
執 行 率 ②÷①		99.4	96.9	2.5	-

・支出済額は 1,012,461千円で、前年度と比較すると、739千円 ( 0.1%)増加した。

[増加した主な項目]

・後期高齢者医療広域連合納付金

2,770 千円 ( 0.3%)増加

[減少した主な項目]

・諸支出金

保険料還付金

928 千円 ( 50.3%)減少

・総務費

徴収費

617 千円 ( 21.2%)減少

## 介護保険特別会計

### (1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増 減
A 歳入決算額	9,173,622	8,814,048	359,574
B 歳出決算額	9,012,009	8,627,970	384,039
C 差引額 A-B	161,612	186,078	△ 24,466
D 基金積立金	318,878	180	318,698
E 前年度繰越金	186,078	7,181	178,897
F 基金繰入金	0	80,392	△ 80,392
G 単年度収支 (C+D)-(E+F)	294,412	98,685	195,727

歳入総額 9,173,622千円に対し、歳出総額は 9,012,009千円 で、歳入歳出差引額は 161,612千円 となった。

これに基金積立金を加え、前年度繰越金を差し引いた単年度収支は 294,412千円 の黒字となった。

### (2) 第1号被保険者の状況

(単位:人、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	前年度対比	
第1号被保険者数 ①	65歳以上75歳未満	14,830	14,306	524	103.7
	75歳以上	14,741	14,422	319	102.2
	計	29,571	28,728	843	102.9
事業計画 ②	65歳以上75歳未満	14,502	13,904	598	104.3
	75歳以上	14,356	14,198	158	101.1
	計	28,858	28,102	756	102.7
比 較 ①-②	65歳以上75歳未満	328	402	△ 74	—
	75歳以上	385	224	161	—
	計	713	626	87	—

・第1号被保険者数は、前年度と比較すると 843人( 2.9%)増加し、事業計画に対して 713人( 2.5%)増加した。

### (3) 認定状況等

#### ア 要介護(要支援)認定者数

(単位:人)

年度	区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
27	第1号・2号被保険者数	333	461	1,123	1,035	810	579	467	4,808
26	第1号・2号被保険者数	321	400	1,061	940	801	569	460	4,552
	増 減	12	61	62	95	9	10	7	256

※ 平成27年度途中より人数を国保連合会発表数に変更したため、平成26年度分も含め人数を訂正している。

#### イ 介護度別介護サービス利用者数・利用率

(単位:人、%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号・第2号被保険者数	333	461	1,123	1,035	810	579	467	4,808
うち居宅介護受給者数	208	339	819	725	427	207	112	2,837
利 用 率	62.5	73.5	72.9	70.0	52.7	35.8	24.0	59.0
うち地域密着型受給者数	0	0	31	53	68	41	16	209
利 用 率	0	0	2.8	5.1	8.4	7.1	3.4	4.3
うち施設介護受給者数	0	0	99	151	292	291	257	1,090
利 用 率	0	0	8.8	14.6	36.0	50.3	55.0	22.7
受 給 者 数 合 計	208	339	949	929	787	539	385	4,136
利 用 率 合 計	62.5	73.5	84.5	89.8	97.2	93.1	82.4	86.0

### (4) 保険給付費の支給状況

(単位:千円、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	前年度対比	
予 算 現 額	8,577,985	8,707,594	△ 129,609	98.5	
支 出 済 額	8,397,533	8,431,687	△ 34,154	99.6	
支 出 済 額 の 内 訳	1 介護サービス等給付費	7,503,786	7,550,979	△ 47,193	99.4
	2 介護予防サービス等給付費	224,621	226,704	△ 2,083	99.1
	3 特定入所者介護サービス等費	326,399	311,542	14,857	104.8
	4 高額介護サービス等費	116,473	110,041	6,432	105.8
	5 審査支払手数料	4,713	3,809	904	123.7
	6 高額医療合算介護サービス等費	8,321	11,055	△ 2,734	75.3
	保 険 給 付 費 等 諸 費 計	8,184,313	8,214,129	△ 29,816	99.6
地 域 支 援 事 業 費	213,221	217,558	△ 4,337	98.0	
不 用 額	180,452	275,907	△ 95,455	65.4	

## (5) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		9,204,530	8,915,198	289,332	103.2
調 定 額 ②		9,208,091	8,845,289	362,802	104.1
収 入 済 額 ③		9,173,622	8,814,048	359,574	104.1
収 入 済 額 の 内 訳	1 保 険 料	2,179,093	1,790,512	388,581	121.7
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	25,457	23,202	2,255	109.7
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	20	36	△ 16	55.6
	4 国 庫 支 出 金	1,936,796	1,960,598	△ 23,802	98.8
	5 支 払 基 金 交 付 金	2,291,085	2,408,902	△ 117,817	95.1
	6 県 支 出 金	1,300,634	1,300,451	183	100.0
	7 財 産 収 入	51	180	△ 129	28.3
	8 繰 入 金	1,247,540	1,315,619	△ 68,079	94.8
	9 繰 越 金	186,078	7,181	178,897	2,591.3
	10 諸 収 入	6,868	7,368	△ 500	93.2
不 納 欠 損 額		8,030	7,477	553	107.4
収 入 未 済 額		26,439	23,763	2,676	111.3
収 入 率 ③÷②		99.6	99.6	0	—

・収入済額は9,173,622千円で、前年度と比較すると、359,574千円(4.1%)増加した。

・収入率は、調定額対比99.6%となった。

本年度の介護保険料の収入率

特別徴収 100.0% (100.0%)

普通徴収 90.5% (91.1%)

( )内は、前年度収入率を示す。

[増加した主な項目]

- ・ 保険料 388,581 千円 (21.7%)増加
- ・ 繰越金 178,897 千円 (2491.3%)増加

[減少した主な項目]

- ・ 支払基金交付金  
介護給付費交付金 115,821 千円 (4.8%)減少
- ・ 繰入金  
給与支払準備基金繰入金 80,392 千円 皆減
- ・ 国庫支出金  
国庫補助金  
調整交付金 26,338 千円 (7.1%)減少



## 公共用地取得特別会計

### (1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増 減
A 歳入決算額	467,678	436,322	31,356
B 歳出決算額	94,429	103,638	△ 9,209
C 差引額 A-B	373,250	332,684	40,566
D 基金繰出金	67,497	87,984	△ 20,487
E 前年度繰越金	332,684	260,355	72,329
F 基金繰入金	67,497	87,984	△ 20,487
G 単年度収支 (C+D)-(E+F)	40,566	72,329	△ 31,763

歳入総額 467,678千円に対し、歳出総額は 94,429千円 で、歳入歳出差引額は 373,250千円 となった。

これに基金繰出金を加え、前年度繰越金と基金繰入金を差し引いた単年度収支は 40,566千円 の黒字となった。

### (2) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	前年度対比	
予 算 現 額 ①	467,679	436,323	31,356	107.2	
調 定 額 ②	467,678	436,322	31,356	107.2	
収 入 済 額 ③	467,678	436,322	31,356	107.2	
収入 済 額 の 内 訳	1 財 産 収 入	67,366	87,892	△ 20,526	76.6
	2 繰 入 金	67,497	87,984	△ 20,487	76.7
	3 繰 越 金	332,684	260,355	72,329	127.8
	4 諸 収 入	131	92	39	142.4
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
収 入 率 ③÷②	100.0	100.0	0	—	

・収入済額は 467,678千円で、前年度と比較すると、31,356千円 ( 7.2%) 増加した。

・収入率は、調定額対比 100.0%となった。

・財産収入の主なもの

財産売払収入

さやのもり用地 44,156 千円

上西郷地区産業集積推進区域、  
倉真第2PA地区整備推進区域 22,044 千円

### (3) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算	現 額 ①	467,679	436,323	31,356	107.2
支 出	済 額 ②	94,429	103,638	△ 9,209	91.1
支出済額 の内訳	1 公共用地取得事業費	94,429	103,638	△ 9,209	91.1
不 用	額	373,250	332,685	40,565	112.2
執 行	率 ②÷①	20.2	23.8	△ 3.6	—

・支出済額は 94,429千円で、前年度と比較すると、9,209千円( 8.9%)減少した。

[増減した項目]

・公共用地取得事業費

土地開発基金繰出金

20,487 千円(23.3%)減少

公共用地先行取得費

11,278 千円(72.0%)増加

## 掛川駅周辺施設管理特別会計

### (1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増 減
A 歳入決算額	120,551	115,099	5,452
B 歳出決算額	118,355	111,633	6,722
C 差引額 A-B	2,196	3,466	△ 1,270
D 基金繰出金	0	0	0
E 前年度繰越金	3,466	2,823	643
F 基金繰入金	0	0	0
G 単年度収支 (C+D)-(E+F)	△ 1,270	643	△ 1,913

歳入総額 120,551千円に対し、歳出総額は 118,355千円 で、歳入歳出差引額は 2,196千円 となった。

これから前年度繰越金を差し引いた単年度収支は 1,270千円 の赤字となった。

### (2) 駐車場・駐輪場の利用状況

(単位:台、千円)

駐車・駐輪場等の名称	利用可能台数	27年度		26年度		前年度対比増減	
		延べ利用台数	使用料	延べ利用台数	使用料	延べ利用台数	使用料
駅南第1駐車場	51	60,422	82,353	57,383	77,227	3,039	5,126
駅南第2駐車場	144	39,011		34,187		4,824	
駅北駐車場	37	42,599		41,721		878	
小 計	232	142,032	82,353	133,291	77,227	8,741	5,126
大手門(乗用車)駐車場	201	95,200	—	86,562	—	8,638	—
(バス)	6	1,408		946		462	
小 計	207	96,608	—	87,508	—	9,100	—
駅北第1・第2 駅南 駐輪場	1,871	529,179	31,112	534,587	31,695	△ 5,408	△ 583
プリペイド・回数券			1,277		1,269		8
合 計		767,819	114,742	755,386	110,191	12,433	4,551

- ・駅周辺駐車場・大手門駐車場・自転車等駐輪場は、指定管理者制度を導入し、かけがわ街づくり(株)を指定管理者としている。
- ・プリペイドカード・回数券は、市役所及び駅北第一駐輪場での売上を表している。
- ・駐車場の利用台数が増えたのは、市合併10周年記念イベントが多く開催されたこと、エコパで集客力のあるイベントが開催され、駐車場利用者が掛川駅周辺にまで及んだことによる。
- ・駐輪場利用台数の減少については、定期利用に大きな変化は見られないものの、当日利用の減少によるところが大きい。



#### (4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		119,546	113,311	6,235	105.5
支 出 済 額 ②		118,355	111,633	6,722	106.0
支出 済 額 の 内 訳	1 駅周辺施設管理費	90,046	79,292	10,754	113.6
	2 大手門駐車場施設管理費	3,308	2,341	967	141.3
	3 一般会計繰出金	25,000	30,000	△ 5,000	83.3
	4 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額		1,191	1,678	△ 487	71.0
執 行 率 ②÷①		99.0	98.5	0.5	—

・支出済額は118,355千円で、前年度と比較すると、6,722千円(6.0%)増加した。

##### [増加した主な項目]

##### ・駅周辺施設管理費

駐車場全自動システムリース料	5,628 千円 (265.5%) 増加
駐輪場定期券発売機等リース料	2,385 千円 (202.0%) 増加
修理費	1,899 千円 (62.6%) 増加

##### ・大手門駐車場施設維持管理費

修理費	967 千円 (131.8%) 増加
-----	--------------------

##### [減少した主な項目]

・一般会計繰出金	5,000 千円 (16.7%) 減少
----------	---------------------

## 簡易水道特別会計

### (1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増 減
A 歳入決算額	18,664	21,362	△ 2,698
B 歳出決算額	12,657	16,067	△ 3,410
C 差 引 額 A-B	6,007	5,295	712
D 基金積立金	41	1,045	△ 1,004
E 前年度繰越金	5,295	8,107	△ 2,812
F 基金繰入金	708	1,349	△ 641
G 単年度収支 (C+D)-(E+F)	45	△ 3,116	3,161

歳入総額 18,664千円に対し、歳出総額は 12,657千円 で、歳入歳出差引額は 6,007千円となった。

これに基金積立金を加え、前年度繰越金と基金繰入金を差し引いた単年度収支は 45千円 の黒字となった。

### (2) 事業実績

(単位:千円、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	前年度対比
給 水 件 数 (件)	240	245	△ 5	98.0
給 水 人 口 (人)	650	706	△ 56	92.1
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	90,681	89,622	1,059	101.2
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	74,323	74,300	23	100.0
有 収 率 (%)	82.0	82.9	△ 0.9	—

・有収率減少の主な要因は、泉簡易水道の漏水によるものである。

### (3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	22,582	22,135	447	102.0
調 定 額 ②	18,664	21,362	△ 2,698	87.4
収 入 済 額 ③	18,664	21,362	△ 2,698	87.4
収入済額の 内訳				
1 使用料及び手数料	9,649	9,879	△ 230	97.7
2 財 産 収 入	41	45	△ 4	91.1
3 繰 入 金	3,679	2,896	783	127.0
4 繰 越 金	5,295	8,108	△ 2,813	65.3
5 諸 収 入	2	434	△ 432	0.5
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率 ③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 18,664千円で、前年度と比較すると、2,698千円( 12.6%)減少した。

・収入率は、調定額対比 100.0%となった。

[減少した主な項目]

・繰越金	2,813 千円 ( 34.7%)減少
・繰入金	
基金繰入金	
大和田簡易水道事業財政調整基金繰入金	843 千円皆減
・諸収入	
萩間簡易水道配水管移転補償費雑入	432 千円皆減
・使用料及び手数料	
居尻簡易水道使用料	243 千円 ( 8.1%)減少

[増加した主な項目]

・繰入金	
一般会計繰入金	
本谷飲料水供給施設管理費等繰入金	1,358 千円皆増
基金繰入金	
本谷飲料水供給施設財政調整基金繰入金	412 千円 ( 139.2%)増加

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算	現 額 ①	22,582	22,135	447	102.0
支 出	済 額 ②	12,657	16,067	△ 3,410	78.8
支出済額 の内訳	1 簡 易 水 道 費	8,223	12,750	△ 4,527	64.5
	2 飲料水供給施設費	4,434	3,317	1,117	133.7
不 用 額		9,925	6,068	3,857	163.6
執 行 率 ②÷①		56.0	72.6	△ 16.6	-

・支出済額は 12,657千円で、前年度と比較すると、3,410千円 ( 21.2%)減少した。

[増減した主な項目]

・簡易水道費	
大和田簡易水道事業費	2,612 千円 ( 60.9%)減少
居尻簡易水道事業費	1,247 千円 ( 34.7%)減少
萩間簡易水道事業費	480 千円 ( 27.6%)減少
泉簡易水道事業費	317 千円 ( 14.9%)減少
松葉簡易水道事業費	129 千円 ( 12.8%)増加
・飲料水供給施設費	
飲料水供給施設運営費	1,117 千円 ( 33.7%)増加

(5) 簡易水道別市債償還状況

(単位:千円)

区 分	26年度末 未償還元金	27年度 借入額	27年度償還金			27年度末 未償還元金
			元 金	利 子	合 計	
泉 簡 易 水 道	2,115	0	177	80	257	1,938
本谷飲料水供給施設	16,240	0	919	208	1,127	15,321
計	18,356	0	1,096	288	1,384	17,259

# 公共下水道事業特別会計

## (1) 収支状況

(単位:千円、%)

予算現額 ①	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決算額 ②	②÷①	決算額 ③	③÷①	
2,788,475	2,723,382	97.7	2,723,382	97.7	0

歳入総額・歳出総額ともに 2,723,382千円 で、歳入歳出差引額は 0円 となった。

## (2) 事業実績

ア 掛川浄化センター 供用開始:平成13年3月1日  
事業認可区域 555ha

(単位:戸、%)

区 分	対象戸数	接続戸数	接続率
27年度	5,432	4,598	84.6
26年度	5,286	4,474	84.6
25年度	5,132	4,303	83.8
24年度	4,764	4,009	84.2

管 渠 工 事	汚水管渠埋設工事(公共) L=2,173_m 汚水管渠埋設工事(単独) L=1,260m
設 計 業 務 委 託	建物補償調査委託 3件 管渠実施設計委託(公共) L=1,359m
浄 化 セ ン タ ー 管 理 業 務 委 託	浄化センター施設運転管理業務委託、電気計装設備点検業務委託 し渣収集・運搬業務委託、南部中継ポンプ施設管理業務委託 管路維持管理業務委託、マンホールポンプ施設管理業務委託
地 元 説 明 会 等	工事説明会(3回)、受益者説明会(3回)、事業説明会(3回)

イ 大東浄化センター  
事業認可区域

供用開始:平成13年4月1日  
463ha

(単位:戸、%)

区 分	対象戸数	接続戸数	接 続 率
27年度	2,980	2,656	89.1
26年度	2,922	2,585	88.5
25年度	2,897	2,548	88.0
24年度	2,827	2,459	87.0

管 渠 工 事	汚水管渠埋設工事(公共) L=526m 汚水管渠埋設工事(単独) L=1,364m
設 計 業 務 委 託	管渠実施設計委託(単独) L=117m
管 理 業 務 委 託	浄化センター施設運転管理業務委託、電気計装設備点検業務委託 オゾン設備保守点検委託、管路維持管理委託、 マンホールポンプ施設保守点検委託 等
地 元 説 明 会 等	工事説明会(2回)、受益者説明会(2回)

ウ 大須賀浄化センター  
事業認可区域

供用開始:平成17年3月25日  
261ha

(単位:戸、%)

区 分	対象戸数	接続戸数	接 続 率
27年度	2,303	1,521	66.0
26年度	2,275	1,490	65.5
25年度	2,251	1,452	64.5
24年度	2,151	1,387	64.5

管 渠 工 事	汚水管渠埋設工事(公共) L=913m 汚水管渠埋設工事(単独) L=523m
設 計 業 務 委 託	建物補償調査委託 1件
管 理 業 務 委 託	浄化センター施設運転管理業務委託、電気計装設備点検業務委託 オゾン設備保守点検委託、マンホールポンプ施設保守点検委託、 風力発電設備保守点検委託 等
地 元 説 明 会 等	工事説明会(3回)、受益者説明会(2回)、事業説明会(3回)

### (3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		2,788,475	2,433,230	355,245	114.6
調 定 額 ②		2,734,396	2,340,922	393,474	116.8
収 入 済 額 ③		2,723,382	2,328,214	395,168	117.0
収 入 済 額 の 内 訳	1 分担金及び負担金	40,702	37,595	3,107	108.3
	2 使用料及び手数料	565,050	547,534	17,516	103.2
	3 国庫支出金	312,500	287,300	25,200	108.8
	4 財産収入	0	0	—	—
	5 繰入金	1,122,675	1,093,737	28,938	102.6
	6 諸収入	14,746	18,998	△ 4,252	77.6
	7 市債	640,200	341,500	298,700	187.5
	8 繰越金	27,509	1,550	25,959	1,774.8
不納欠損額		1,528	1,025	503	149.1
収入未済額		9,487	11,683	△ 2,196	81.2
収 入 率 ③÷②		99.6	99.5	0.1	—

・収入済額は2,723,382千円で、前年度と比較すると、395,168千円(17.0%)増加した。

・収入率は、調定額対比99.6%となった。

#### [増加した主な項目]

- ・市債
  - 掛川処理区(明許繰越分含む) 140,500千円(79.9%)増加
  - 大東処理区 97,200千円(123.7%)増加
- ・国庫支出金
  - 国庫補助金
    - 掛川処理区(明許繰越分含む) 50,750千円(41.7%)増加
- ・繰越金 25,959千円(1,674.8%)増加
- ・使用料及び手数料
  - 使用料
    - 掛川処理区 14,349千円(4.2%)増加

#### [減少した主な項目]

- ・諸収入
  - 雑入
    - 風力発電所電力料金 3,627千円(32.4%)減少

#### (4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		2,788,475	2,433,230	355,245	114.6
支 出 済 額 ②		2,723,382	2,300,705	422,677	118.4
支出済額の 内訳	1 公共下水道事業費	1,623,936	1,226,823	397,113	132.4
	2 公 債 費	1,099,445	1,073,883	25,562	102.4
	3 予 備 費	0	0	0	—
翌年度繰越額		0	55,009	△ 55,009	皆減
不 用 額		65,093	77,516	△ 12,423	84.0
執 行 率 ②÷①		97.7	94.6	3.1	—

・支出済額は 2,723,382千円で、前年度と比較すると、422,677千円(18.4%)増加した。

[増加した主な項目]

・公共下水道事業費

下水道建設事業費

掛川処理区

257,273 千円(80.6%)増加

大須賀処理区

82,185 千円(40.1%)増加

大東処理区

45,729 千円(24.9%)増加

#### (5) 市債の償還と現在高の状況

(単位:千円)

区 分	26年度末 残 高	27年度中 起債額	27年度償還額		27年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
下水道事業債	17,670,772	640,200	762,396	336,648	17,548,576

# 農業集落排水事業特別会計

## (1) 収支状況

(単位:千円、%)

予算現額 ①	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決算額 ②	②÷①	決算額 ③	③÷①	
242,305	237,749	98.1	237,749	98.1	0

歳入総額・歳出総額ともに 237,749千円 で、歳入歳出差引額は 0円となった。

## (2) 事業実績

ア 日坂地区 供用開始:平成13年8月1日 (対象人口 1,530人)

(単位:戸、%)

区分	対象戸数	接続戸数	接続率
27年度	313	285	91.1
26年度	312	284	91.0

管 理 業 務 委 託	水質保全センター維持管理包括業務委託 等
-------------	----------------------

イ 海戸地区 供用開始:平成7年5月1日 (対象人口 370人)

(単位:戸、%)

区分	対象戸数	接続戸数	接続率
27年度	97	95	97.9
26年度	97	97	100.0

管 理 業 務 委 託	浄化センター運転管理業務委託 等
-------------	------------------

※ 接続戸数の減少は、住宅の建替えにより一時的に接続を外したためで、住宅の完成後に再度接続する予定である。

ウ 土方地区 供用開始:平成16年4月1日 (対象人口 3,460人)

(単位:戸、%)

区分	対象戸数	接続戸数	接続率
27年度	730	677	92.7
26年度	729	676	92.7

管 理 業 務 委 託	浄化センター維持管理業務委託 等
-------------	------------------

エ 上内田地区 供用開始:平成19年6月1日 (対象人口 2,710人)

(単位:戸、%)

区分	対象戸数	接続戸数	接続率
27年度	590	533	90.3
26年度	585	523	89.4

管 理 業 務 委 託	水質保全センター維持管理包括業務委託 等
-------------	----------------------

### (3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		242,305	237,147	5,158	102.2
調 定 額 ②		238,184	234,336	3,848	101.6
収 入 済 額 ③		237,749	233,762	3,987	101.7
収入済額の 内訳	1 分担金及び負担金	200	270	△ 70	74.1
	2 使用料及び手数料	69,859	69,388	471	100.7
	3 繰 入 金	166,953	163,504	3,449	102.1
	4 諸 収 入	737	600	137	122.8
不 納 欠 損 額		15	24	△ 9	62.5
収 入 未 済 額		420	550	△ 130	76.4
収 入 率 ③÷②		99.8	99.8	0.2	—

- ・収入済額は 237,749千円で、前年度と比較すると、3,987千円(1.7%)増加した。
- ・収入率は、調定額対比 99.8%となった。

[増加した主な項目]

- ・繰入金 3,449 千円 (2.1%)増加

### (4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		242,305	237,147	5,158	102.2
支 出 済 額 ②		237,749	233,762	3,987	101.7
支出済額の 内訳	1 農業集落排水事業費	109,877	107,800	2,077	101.9
	2 公 債 費	127,872	125,962	1,910	101.5
	3 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額		4,556	3,385	1,171	134.6
執 行 率 ②÷①		98.1	98.6	△ 0.5	—

- ・支出済額は 237,749千円で、前年度と比較すると、3,987千円(1.7%)増加した。

[増加した主な項目]

- ・農業集落排水事業費  
施設管理費  
公課費(消費税) 2,431 千円 (84.5%)増加
- ・公債費 1,910 千円 (1.5%)増加

### (5) 市債の償還と現在高の状況

(単位:千円)

区 分	26年度末 残 高	27年度中 起 債 額	27年度償還額		27年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
下水道事業債	1,848,302	0	90,583	37,234	1,757,719

# 浄化槽市町村設置推進事業特別会計

## (1) 収支状況

(単位:千円、%)

予算現額 ①	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決算額 ②	②÷①	決算額 ③	③÷①	
335,528	311,277	92.8	311,277	92.8	0

歳入総額、歳出総額ともに 311,277千円 で、歳入歳出差引額は 0円となった。

## (2) 事業実績

(単位:基)

地区名	人槽	17~21年度 設置数				計
倉 真	5人槽	45	/	/	/	45
	7人槽	101				101
	10人槽	31				31
	11人槽以上	1				1
合 計		178				178

・事業期間：平成17~21年度

(単位:基)

地区名	人槽	19~24年度 設置数				計
上垂木	5人槽	30	/	/	/	30
	7人槽	78				78
	10人槽	24				24
	11人槽以上	4				4
合 計		136				136

・事業期間：平成19~24年度

(単位:基)

地区名	人槽	19~23年度 設置数				計
中	5人槽	76	/	/	/	76
	7人槽	215				215
	10人槽	48				48
	11人槽以上	4				4
合 計		343				343

・事業期間：平成19~23年度

(単位:基)

地区名	人槽	21～24年度 設置数	25年度 設置数			計
東山口	5人槽	42	19			61
	7人槽	157	70			227
	10人槽	44	17			61
	11人槽以上	3	0			3
合 計		246	106			352

・事業期間：平成21～25年度

(単位:基)

地区名	人槽	22～24年度 設置数	25年度 設置数	26年度 設置数		計
原 田	5人槽	10	2	6		18
	7人槽	34	6	23		63
	10人槽	0	4	8		12
	11人槽以上	0	0	0		0
合 計		44	12	37		93

・事業期間：平成22～26年度

(単位:基)

地区名	人槽	23～24年度 設置数	25年度 設置数	26年度 設置数	27年度 設置数	計
佐 東	5人槽	6	9	7	9	31
	7人槽	28	39	56	71	194
	10人槽	11	12	12	9	44
	11人槽以上	0	0	0	0	0
合 計		45	60	75	89	269

・事業期間：平成23～28年度

(単位:基)

地区名	人槽	23～24年度 設置数	25年度 設置数	26年度 設置数	27年度 設置数	計
西 郷	5人槽	14	13	12	13	52
	7人槽	25	12	37	46	120
	10人槽	12	10	13	9	44
	11人槽以上	0	0	0	0	0
合 計		51	35	62	68	216

・事業期間：平成23～28年度

(単位:基)

	人槽	17～24年度 設置数	25年度 設置数	26年度 設置数	27年度 設置数	計
7地区計	5人槽	223	43	25	22	313
	7人槽	638	127	116	117	998
	10人槽	170	43	33	18	264
	11人槽以上	12	0	0	0	12
合計		1,043	213	174	157	1,587

## (3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		335,528	341,797	△ 6,269	98.2
調 定 額 ②		311,277	327,067	△ 15,790	95.2
収 入 済 額 ③		311,277	327,067	△ 15,790	95.2
収入 済額 の内 訳	1 分担金及び負担金	17,949	20,212	△ 2,263	88.8
	2 使用料及び手数料	78,381	68,799	9,582	113.9
	3 国庫支出金	72,197	60,461	11,736	119.4
	4 県 支 出 金	9,167	10,617	△ 1,450	86.3
	5 繰 入 金	53,300	53,264	36	100.1
	6 諸 収 入	7,583	6,814	769	111.3
	7 市 債	72,700	106,900	△ 34,200	68.0
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率 ③÷②		100.0	100.0	0	—

・収入済額は311,277千円で、前年度と比較すると、15,790千円(4.8%)減少した。

・収入率は、調定額対比100.0%となった。

## [減少した主な項目]

## ・市債

公共分	29,900千円(30.8%)減少
単独分	4,300千円(43.4%)減少

## [増加した主な項目]

## ・国庫支出金

浄化槽市町村設置推進事業国庫補助金	
循環型社会形成推進交付金	11,736千円(19.4%)増加

## ・使用料及び手数料

浄化槽市町村設置推進事業使用料	9,582千円(13.9%)増加
-----------------	------------------

#### (4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		335,528	341,797	△ 6,269	98.2
支 出 済 額 ②		311,277	327,067	△ 15,790	95.2
支出済額 の内訳	1 浄化槽設置推進事業費	283,649	303,636	△ 19,987	93.4
	2 公 債 費	27,628	23,431	4,197	117.9
	3 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額		24,251	14,730	9,521	164.6
執 行 率 ②÷①		92.8	95.7	△ 2.9	—

・支出済額は311,277千円で、前年度と比較すると、15,790千円(4.8%)減少した。

[増減した主な項目]

・浄化槽設置推進事業費

浄化槽設置工事費 27,442 千円(13.7%)減少  
 浄化槽汚泥引抜き手数料 6,892 千円(17.2%)増加

・公債費

長期債償還元金 3,171 千円(34.9%)増加

#### (5) 市債の償還と現在高の状況

(単位:千円)

区 分	26年度末 残 高	27年度中 起 債 額	27年度償還額		27年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
下水道事業債	934,545	72,700	12,254	15,344	994,992

# 上西郷財産区特別会計

## (1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増 減
A 歳入決算額	2,373	2,267	106
B 歳出決算額	581	507	74
C 差 引 額 A-B	1,792	1,760	32
D 基金積立金	0	0	0
E 前年度繰越金	1,760	1,687	73
F 基金繰入金	0	0	0
G 単年度収支 (C+D)-(E+F)	32	73	△ 41

歳入総額 2,373千円に対し、歳出総額は 581千円 で、歳入歳出差引額は 1,792千円となった。

これから前年度繰越金を差し引いた単年度収支は 32千円の黒字となった。

## (2) 区有財産

### ア 土地(地積)

(単位:㎡)

区 分	26年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高	備 考
宅 地	1,002	0	1,002	
山 林	94,556	0	94,556	
田 畑	0	0	0	
そ の 他	1,770	0	1,770	
計	97,328	0	97,328	

・本年度末の区有財産は、土地(地積) 97,328㎡となっている。

### イ 株 券

(単位:千円)

区 分	26年度末 現在高	27年度中増減額			27年度末 現在高
		受 入	払 出	株価変動	
(株)静岡銀行株券	24,000	0	0	△ 7,760	16,240

### (3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		1,859	1,859	0	100.0
調 定 額 ②		2,373	2,267	106	104.7
収 入 済 額 ③		2,373	2,267	106	104.7
収入済額の 内訳	1 財 産 収 入	613	580	33	105.7
	2 繰 越 金	1,760	1,687	73	104.3
	3 諸 収 入	0.0	0.0	0	100.0
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率 ③÷②		100.0	100.0	0	—

・収入済額は 2,373千円で、前年度と比較すると、106千円(4.7%)増加した。

・収入率は、調定額対比 100.0%となった。

### (4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		1,859	1,859	0	100.0
支 出 済 額 ②		581	507	74	114.6
支出済額の 内訳	1 管 理 会 費	92	68	24	135.3
	2 総 務 費	489	439	50	111.4
	3 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額		1,278	1,352	△ 74	94.5
執 行 率 ②÷①		31.3	27.3	4.0	—

・支出済額は 581千円で、前年度と比較すると、74千円(14.6%)増加した。

## 桜木財産区特別会計

### (1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増 減
A 歳入決算額	60	856	△ 796
B 歳出決算額	55	852	△ 797
C 差 引 額 A-B	5	5	0
D 基金積立金	0	756	△ 756
E 前年度繰越金	5	3	2
F 基金繰入金	55	96	△ 41
G 単年度収支 (C+D)-(E+F)	△ 55	662	△ 717

歳入総額 60千円に対し、歳出総額は 55千円 で、歳入歳出差引額は 5千円となった。  
これに基金積立金を加え、前年度繰越金と基金繰入金を差し引いた単年度収支は  
55千円の赤字となった。

### (2) 区有財産

#### ア 土地 (地積)

(単位:㎡)

区 分	26年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高	備 考
宅 地	0	0	0	
山 林	782,497	0	782,497	
田 畑	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	
計	782,497	0	782,497	

・本年度末の区有財産は、土地(地積) 782,497㎡となっている。

#### イ 基金

(単位:千円)

区 分	26年度末 現在高	27年度中増減額		27年度末 現在高
		受入	払出	
桜木財産区運営基金	947	0	55	892

### (3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		58	855	△ 797	6.8
調 定 額 ②		60	856	△ 796	7.0
収 入 済 額 ③		60	856	△ 796	7.0
収入済額の 内訳	1 財 産 収 入	0.0	757	△ 757	0.0
	2 繰 入 金	55	96	△ 41	57.3
	3 繰 越 金	5	3	2	166.7
	4 諸 収 入	0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率 ③÷②		100.0	100.0	0	—

- ・収入済額は 60千円で、前年度と比較すると、796千円(93.0%)減少した。
- ・収入率は、調定額対比 100.0%となった。

[減少した主な項目]

- ・財産収入  
立木売払収入 757 千円皆減

### (4) 歳出状況

(単位:千円 %)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		58	855	△ 797	6.8
支 出 済 額 ②		55	852	△ 797	6.5
支出済額の 内訳	1 総 務 費	55	852	△ 797	6.5
	2 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額		3	3	0	100.0
執 行 率 ②÷①		94.8	99.6	△ 4.8	—

- ・支出済額は 55千円で、前年度と比較すると、797千円(93.5%)減少した。

[減少した主な項目]

- ・総務費  
総務管理費  
一般管理費  
基金積立金 756 千円皆減

## 東山財産区特別会計

### (1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増 減
A 歳入決算額	2,292	2,571	△ 279
B 歳出決算額	1,829	2,066	△ 237
C 差 引 額 A-B	463	504	△ 41
D 基金積立金	0	0	0
E 前年度繰越金	504	730	△ 226
F 基金繰入金	0	0	0
G 単年度収支 (C+D)-(E+F)	△ 41	△ 226	185

歳入総額 2,292千円に対し、歳出総額は 1,829千円 で、歳入歳出差引額は 463千円となった。

これから前年度繰越金を差し引いた単年度収支は 41千円の赤字となった。

### (2) 区有財産

#### ア 土地(地積)

(単位:㎡)

区 分	26年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高	備 考
宅 地	940	0	940	
山 林	282,235	0	282,235	
田 畑	1,221	0	1,221	
原 野	625,878	0	625,878	
雑 種 地	4,698	0	4,698	
そ の 他	1,264	0	1,264	
計	916,236	0	916,236	

・本年度末の区有財産は、土地(地積) 916,236㎡となっている。

#### イ 基金

(単位:千円)

区 分	26年度末 現在高	27年度中増減額		27年度末 現在高
		受入	払出	
東山財産区運営基金	45,820	0	0	45,820

### (3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		2,505	2,505	0	100.0
調 定 額 ②		2,292	2,571	△ 279	89.1
収 入 済 額 ③		2,292	2,571	△ 279	89.1
収入済額の 内訳	1 財 産 収 入	1,788	1,841	△ 53	97.1
	2 繰 入 金	0	0	0	—
	3 繰 越 金	504	730	△ 226	69.0
	4 諸 収 入	0.0	0.0	0	100.0
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率 ③÷②		100.0	100.0	0	—

- ・収入済額は 2,292千円で、前年度と比較すると、279千円( 10.9%)減少した。
- ・収入率は、調定額対比 100.0%となった。

### (4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		2,505	2,505	0	100.0
支 出 済 額 ②		1,829	2,066	△ 237	88.5
支出済額の 内訳	1 管 理 会 費	535	544	△ 9	98.3
	2 総 務 費	1,294	1,523	△ 229	85.0
	3 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額		676	439	237	154.0
執 行 率 ②÷①		73.0	82.5	△ 9.5	—

- ・支出済額は 1,829千円で、前年度と比較すると、237千円( 11.5%)減少した。

[減少した主な項目]

- ・総務費
  - 財産管理費
    - 区有地管理費 148 千円( 50.6%)減少
  - 選挙費
    - 委員選挙費 43 千円皆減

## 佐東財産区特別会計

### (1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増 減
A 歳入決算額	9,975	10,468	△ 493
B 歳出決算額	8,707	8,554	153
C 差 引 額 A-B	1,268	1,914	△ 646
D 基金積立金	1,000	1,500	△ 500
E 前年度繰越金	1,914	2,461	△ 547
F 基金繰入金	0	0	0
G 単年度収支 (C+D)-(E+F)	354	953	△ 599

歳入総額 9,975千円に対し、歳出総額は 8,707千円 で、歳入歳出差引額は 1,268千円となった。

これに基金積立金を加え、前年度繰越金を差し引いた単年度収支は 354千円の黒字となった。

### (2) 区有財産

#### ア 土地(地積)

(単位:㎡)

区 分 (台帳地目)	26年度末 現 在 高	27年度中 増 減 高	27年度末 現 在 高	備 考
宅 地	3,474	0	3,474	
山 林	94,930	0	94,930	
田 畑	118	0	118	
原 野	219,128	0	219,128	
雑 種 地	468,606	0	468,606	
そ の 他	134,398	0	134,398	
計	920,654	0	920,654	

・本年度末の区有財産は、土地(地積) 920,654㎡となっている。

#### イ 基金

(単位:千円)

区 分	26年度末 現 在 高	27年度中増減額		27年度末 現 在 高
		受入	払出	
佐東財産区運営基金	9,343	1,000	0	10,343

### (3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		9,806	9,605	201	102.1
調 定 額 ②		9,975	10,468	△ 493	95.3
収 入 済 額 ③		9,975	10,468	△ 493	95.3
収入済額の 内訳	1 財 産 収 入	8,061	8,007	54	100.7
	2 繰 越 金	1,914	2,461	△ 547	77.8
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率 ③÷②		100.0	100.0	0	—

・収入済額は 9,975千円で、前年度と比較すると、493千円( 4.7%)減少した。

・収入率は、調定額対比 100.0%となった。

### (4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		9,806	9,605	201	102.1
支 出 済 額 ②		8,707	8,554	153	101.8
支出済額の 内訳	1 管 理 会 費	567	600	△ 33	94.5
	2 総 務 費	8,140	7,954	186	102.3
	3 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額		1,100	1,051	49	104.7
執 行 率 ②÷①		88.8	89.1	△ 0.3	—

・支出済額は 8,707千円で、前年度と比較すると、153千円( 1.8%)増加した。

[増減した主な項目]

・総務費

一般管理費

佐東公民館運営費交付金

800 千円( 66.7%)増加

基金積立金

500 千円( 33.3%)減少

## 7 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分		26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
土地	行政財産	3,797,757	31,847	3,829,604
	普通財産	1,459,327	△ 2,182	1,457,145
	計	5,257,084	29,665	5,286,749
建物	行政財産	314,619	2,622	317,241
	普通財産	4,517	0	4,517
	計	319,136	2,622	321,758

#### (増加した主なもの)

##### 行政財産

##### ・土地

その他施設	給食センター用地	面積	16,456.87m <sup>2</sup>
	中村砦跡地	面積	7,870.00m <sup>2</sup>
	横須賀城址用地	面積	5,332.18m <sup>2</sup>

##### ・建物

消防施設	消防庁舎	面積	3,636.27m <sup>2</sup>
その他施設	ステンドグラス美術館	面積	227.14m <sup>2</sup>

##### 普通財産

##### ・土地

宅地	菌ヶ谷地内(寄付)	面積	1,044.00m <sup>2</sup>
	紅葉台地内(寄付)	面積	225.79m <sup>2</sup>

#### (減少した主なもの)

##### 行政財産

##### ・土地

その他施設	旧医師住宅	面積	212.75m <sup>2</sup>
消防施設	駅南分団小屋	面積	140.73m <sup>2</sup>

##### ・建物

消防施設	旧消防庁舎(解体)	面積	1,066.00m <sup>2</sup>
その他施設	旧医師住宅(売払)	面積	115.10m <sup>2</sup>

##### 普通財産

##### ・土地

宅地	掛川地内(所管替)	面積	1,499.24m <sup>2</sup>
	上張地内(所管替)	面積	666.69m <sup>2</sup>
	大坂地内(売払)	面積	457.28m <sup>2</sup>
	逆川地内(売払)	面積	384.00m <sup>2</sup>

イ 山林

(単位: m<sup>2</sup>、m<sup>3</sup>)

区 分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
面 積	1,081,200.0	0.0	1,081,200.0
立 木	22,302.0	0.0	22,302.0

ウ 有価証券

(単位: 千円)

区 分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
株 券	420,850	△ 200,000	220,850

・株券の減少は、小笠山麓開発㈱の解散、清算によるものである。

エ 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
出 資 金	42,659	0	42,659
出 捐 金	178,013	0	178,013
計	220,672	0	220,672

(2) 重要物品 (取得価格100万円以上の物品)

(単位: 台、点)

区 分	26年度末残高	27年度中増減	27年度末現在高
公用車両 (乗用車、バス、大型水槽車等)	115	△ 2	113
特殊車両 (油圧ショベル等)	3	0	3
給食用備品 (食器洗浄機、真空冷却器等)	84	0	84
環境消防・防災用装置 (総合気象観測装置等)	21	△ 5	16
美術品 (絵画等)	183	58	241
電算システム機器 (財務サーバ等)	12	△ 2	10
楽器 (ピアノ等)	35	0	35
その他 (映写機・緞帳等)	81	7	88
計	534	56	590

(増減した主なもの)

- ・ 公用車両について、消防車4台、軽貨物、小型乗用、小型貨物各1台が減少し、消防車4台救急車1台が増加した。
- ・ 環境消防・防災用装置について、戸別受信機信号装置1、非常用発電機1、総合気象観測装置1、無線設備2、指令端末整備1、前進基地局設備1、無線基地局第3装置1が減少し、移動式高圧ガス(空気)製造設備1、オゾン生成機1、オゾンガス除染装置1が増加した。
- ・ 美術品について、スタンドグラスを中心に58増加した。
- ・ その他について、レセプトシステム1、バスケットゴール1が減少し、ベッドサイドモニター1、樹木粉碎機1、コンバイン1、3Dプリンター1、レーザー加工機1、緞帳2、放送設備1、校旗1が増加した。

### (3) 債 権 (貸付金)

(単位:千円)

区 分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
住宅資金貸付金	53,442	△ 2,283	51,159

### (4) 基 金

(単位:千円)

区 分	26年度末現在高	27年度中受入	27年度中払出	27年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4,386,225	177,746	0	4,563,971
財 政 健 全 化 基 金	94,961	133	0	95,094
公 共 施 設 整 備 基 金	207,320	520	0	207,840
公 共 用 施 設 維 持 基 金	66,301	38	0	66,339
土 地 開 発 基 金	1,737,399	94,429	93,132	1,738,696
職 員 退 職 手 当 基 金	173,488	244	0	173,732
国 際 交 流 基 金	77,325	109	4,750	72,683
国民健康保険保険給付等支払準備基金	385,401	301,505	380,000	306,906
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000
高瀬瓦礫処理場跡地整備基金	81,549	5,114	0	86,663
地 域 福 祉 基 金	611,534	0	0	611,534
介護保険給付支払準備基金	36,009	318,878	0	354,886
観 光 施 設 整 備 基 金	36,220	51	0	36,271
健康ふれあい館基金	9,799	2	0	9,801
ふるさと・水と土基金	9,846	14	0	9,860
林 業 振 興 基 金	101,678	3	0	101,680
土 地 区 画 整 理 基 金	32,985	46	0	33,031
中心市街地活性化基金	55,884	78	49,755	6,207
生涯学習公園化基金	169,609	248	0	169,857
簡易水道事業財政調整基金	28,931	41	708	28,264
社会教育振興基金	4,500	4,000	800	7,700
大東図書館施設整備基金	63,495	89	9,000	54,584
横須賀城歴史資料館建設基金	103,416	145	0	103,561
環 境 基 金	13,805	1,519	13,431	1,893
文化芸術振興基金	130,601	183	10,000	120,785
掛川球場整備基金	104,338	284	0	104,622
地震・津波対策整備基金	265,663	57,444	173,516	149,592
こども希望基金	260,928	700,743	173,955	787,716
教育施設整備基金	200,000	301	0	200,301
松ヶ岡整備基金	9,500	10,118	9,246	10,373
計	9,466,708	1,674,025	918,293	10,222,442

## 8 基金の運用状況

運用を目的とした基金は、土地開発基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金である。

### (1) 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る目的で設置されたものであり、運用の状況は下表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	26年度末現在高	27年度中増減高		27年度末現在高
		増加額	減少額	
土地	1,404,714	26,932	66,200	1,365,446
現金	332,685	67,497	26,932	373,250
計	1,737,399	94,429	93,132	1,738,696

・土地開発基金の27年度末現在高は、1,738,696千円である。

### (2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険高額療養費貸付基金は、国民健康保険の被保険者が高額な療養費を要する療養をし、その自己負担金の支払いが困難な場合に、高額療養費の支給を受けるまでの間、当該療養に必要な資金を貸し付ける目的で設置されたものであり、運用の状況は下表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
(1) 基金原資	8,000	
内 訳		
(ア) 繰入済額	8,000	
(イ) 本年度繰入額	0	
(2) 収入金額	8,000	
内 訳		
(ウ) 現年度償還分	0	
(エ) 過年度償還分	0	
(オ) 前年度繰越分	8,000	
(カ) 過年度償還未済額	0	
(3) 支出金額(貸付金額)	0	
(4) 債 権(償還未済額)	0	
内 訳		
現年度分	0	(3) - (ウ)
過年度分	0	(カ) - (エ)
(5) 現金(翌年度繰越額)	8,000	(1) - (4)
(6) 基金額	8,000	(4) + (5)
(7) 回 転 率(回転)	0.0	(3) / (1)

・高額な療養を必要とする被保険者には、「限度額適用・標準負担額減額認定証」を発行し、直接払いの自己負担額低減に努めているため、当年度利用はなかった。

# 決算審査資料





# 第1表

## 27年度 歳入歳出決算総括

区 分	予 算 現 額		歳 入 決 算 額 (A)			歳 出 決	
	金 額	前年度対比	金 額	対予算 収入率	前年度 対比	金 額	
一 般 会 計	47,290,539	104.1	46,399,307	98.1	103.9	44,879,122	
特 別 会 計	国民健康保険	13,453,567	112.9	13,532,808	100.6	111.8	13,081,937
	後期高齢者医療保険	1,018,237	97.5	1,015,872	99.8	100.1	1,012,461
	介 護 保 険	9,204,530	103.2	9,173,622	99.7	104.1	9,012,009
	公 共 用 地 取 得	467,679	107.2	467,678	99.9	107.2	94,429
	掛川駅周辺施設管理	119,546	105.5	120,551	100.8	104.7	118,355
	簡 易 水 道	22,582	102.0	18,664	82.6	87.4	12,657
	公 共 下 水 道	2,788,475	114.6	2,723,382	97.7	117.0	2,723,382
	農 業 集 落 排 水	242,305	102.2	237,749	98.1	101.7	237,749
	浄化槽市町村設置推進	335,528	98.2	311,277	92.8	95.2	311,277
	上 西 郷 財 産 区	1,859	100.0	2,373	127.6	104.7	581
	桜 木 財 産 区	58	6.8	60	103.4	7.0	55
	東 山 財 産 区	2,505	100.0	2,292	91.5	89.1	1,829
	佐 東 財 産 区	9,806	102.1	9,975	101.7	95.3	8,707
	小 計	27,666,677	108.6	27,616,303	99.8	108.7	26,615,428
合 計	74,957,216	105.7	74,015,610	98.7	105.6	71,494,550	

## 及び決算収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

算 額 (B)		歳入歳出決算 差 引 額 (形式収支)  (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰越 すべき財源  (D)	実 質 収 支  (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支  (F)	単年度収支  (E)-(F)=(G)
執行率	前年度 対 比					
94.9	103.9	1,520,185	159,406	1,360,779	1,265,121	95,658
97.2	113.3	450,871	0	450,871	558,335	△ 107,464
99.4	100.1	3,411	0	3,411	3,308	103
97.9	104.5	161,612	0	161,612	186,078	△ 24,466
20.2	91.1	373,250	0	373,250	332,684	40,566
99.0	106.0	2,196	0	2,196	3,466	△ 1,270
56.0	78.8	6,007	0	6,007	5,295	712
97.7	118.4	0	0	0	0	0
98.1	101.7	0	0	0	0	0
92.8	95.2	0	0	0	0	0
31.3	114.6	1,792	0	1,792	1,760	32
94.8	6.5	5	0	5	5	0
73.0	88.5	463	0	463	504	△ 41
88.8	101.8	1,268	0	1,268	1,914	△ 646
96.2	109.6	1,000,876	0	1,000,876	1,093,349	△ 92,473
95.4	105.9	2,521,061	159,406	2,361,655	2,358,470	3,185

第2表

## 27年度 歳入決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			金 額	構 成 比	
一 般 会 計	1 市 税	20,604,779	21,720,155	20,894,804	45.0
	2 地 方 譲 与 税	514,001	524,275	524,275	1.1
	3 利 子 割 交 付 金	33,000	33,448	33,448	0.1
	4 配 当 割 交 付 金	93,000	94,094	94,094	0.2
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000	99,933	99,933	0.2
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,353,000	2,359,590	2,359,590	5.1
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	72,000	73,841	73,841	0.2
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	136,000	134,482	134,482	0.3
	9 地 方 特 例 交 付 金	72,195	72,195	72,195	0.2
	10 地 方 交 付 税	3,752,312	3,796,420	3,796,420	8.2
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,500	26,161	26,161	0.1
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	498,202	515,581	503,238	1.1
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	654,204	721,497	664,273	1.4
	14 国 庫 支 出 金	5,291,607	4,732,155	4,732,155	10.2
	15 県 支 出 金	3,300,150	2,740,022	2,740,022	5.9
	16 財 産 収 入	254,050	258,155	258,070	0.6
	17 寄 附 金	442,184	444,668	444,668	1.0
	18 繰 入 金	509,243	475,292	475,292	1.0
	19 繰 越 金	1,466,461	1,466,461	1,466,461	3.2
	20 諸 収 入	2,840,451	2,901,008	2,818,186	6.1
	21 市 債	4,278,200	4,187,700	4,187,700	9.0
小 計	47,290,539	47,377,132	46,399,307	100.0	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,453,567	14,190,222	13,532,808	
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,018,237	1,022,255	1,015,872	—
	介 護 保 険	9,204,530	9,208,091	9,173,622	—
	公 共 用 地 取 得	467,679	467,678	467,678	—
	掛 川 駅 周 辺 施 設 管 理	119,546	120,551	120,551	—
	簡 易 水 道	22,582	18,664	18,664	—
	公 共 下 水 道	2,788,475	2,734,396	2,723,382	—
	農 業 集 落 排 水	242,305	238,184	237,749	—
	浄 化 槽 市 町 村 設 置 推 進	335,528	311,277	311,277	—
	上 西 郷 財 産 区	1,859	2,373	2,373	—
	桜 木 財 産 区	58	60	60	—
	東 山 財 産 区	2,505	2,292	2,292	—
	佐 東 財 産 区	9,806	9,975	9,975	—
小 計	27,666,677	28,326,018	27,616,303	—	
合 計	74,957,216	75,703,150	74,015,610	—	

(単位 金額：千円、比率：%)

額		不納欠損額	収入未済額	26年度 収入済額	前年度対比	
予算 現額 対比	調定額 対比				27/26	26/25
101.4	96.2	117,062	708,289	21,136,392	98.9	101.8
102.0	100.0	0	0	500,125	104.8	95.3
101.4	100.0	0	0	35,965	93.0	90.8
101.2	100.0	0	0	121,635	77.4	187.4
99.9	100.0	0	0	75,108	133.1	66.1
100.3	100.0	0	0	1,438,438	164.0	121.1
102.6	100.0	0	0	75,890	97.3	98.5
98.9	100.0	0	0	78,682	170.9	40.2
100.0	100.0	0	0	70,358	102.6	99.0
101.2	100.0	0	0	3,649,667	104.0	99.1
102.6	100.0	0	0	23,602	110.8	88.9
101.0	97.6	207	12,136	530,902	94.8	90.4
101.5	92.1	4,382	52,842	448,359	148.2	95.8
89.4	100.0	0	0	4,615,183	102.5	88.9
83.0	100.0	0	0	2,658,033	103.1	93.4
101.6	99.9	0	85	264,454	97.6	212.5
100.6	100.0	0	0	84,875	523.9	119.2
93.3	100.0	0	0	262,243	181.2	51.5
100.0	100.0	0	0	2,168,160	67.6	131.8
99.2	97.1	2,761	80,061	2,758,146	102.2	99.4
97.9	100.0	0	0	3,666,500	114.2	63.4
98.1	97.9	124,413	853,412	44,662,717	103.9	95.6
100.6	95.4	37,766	619,647	12,108,508	111.8	103.2
99.8	99.4	316	6,067	1,015,030	100.1	103.3
99.7	99.6	8,030	26,439	8,814,048	104.1	104.8
99.9	100.0	0	0	436,322	107.2	143.3
100.8	100.0	0	0	115,099	104.7	94.7
82.6	100.0	0	0	21,362	87.4	100.0
97.7	99.6	1,528	9,487	2,328,214	117.0	87.6
98.1	99.8	15	420	233,762	101.7	101.6
92.8	100.0	0	0	327,067	95.2	93.5
127.6	100.0	0	0	2,267	104.7	103.0
103.4	100.0	0	0	856	7.0	1,615.1
91.5	100.0	0	0	2,571	89.1	101.5
101.7	100.0	0	0	10,468	95.3	104.0
99.8	97.5	47,655	662,060	25,415,575	108.7	95.1
98.7	97.8	172,067	1,515,472	70,078,292	105.6	95.4

### 第3表

#### 一般財源及び特定財源年度別比較表（一般会計）

（単位 金額：千円、比率、％）

区 分		決 算 額			前年度対比	
		25年度	26年度	27年度	26/25	27/26
一 般 財 源	市 税	20,759,894	21,136,392	20,894,804	101.8	98.9
	地 方 譲 与 税	524,825	500,125	524,275	95.3	104.8
	利 子 割 交 付 金	39,627	35,965	33,448	90.8	93.0
	配 当 割 交 付 金	64,911	121,635	94,094	187.4	77.4
	株式等譲渡所得割交付金	113,545	75,108	99,933	66.1	133.1
	地方消費税交付金	1,187,538	1,438,438	2,359,590	121.1	164.0
	ゴルフ場利用税交付金	77,066	75,890	73,841	98.5	97.3
	自動車取得税交付金	195,772	78,682	134,482	40.2	170.9
	地方特例交付金	71,036	70,358	72,195	99.0	102.6
	地 方 交 付 税	3,681,639	3,649,667	3,796,420	99.1	104.0
	交通安全対策特別交付金	26,540	23,602	26,161	88.9	110.8
	分担金及び負担金	0	0	0	-	-
	使用料及び手数料	2,100	900	15,957	42.9	1,773.0
	国 庫 支 出 金	72,389	59,909	43,384	82.8	72.4
	県 支 出 金	14,432	15,550	17,221	107.7	110.7
	財 産 収 入	64,864	215,692	209,369	332.5	97.1
	寄 附 金	2,756	1,406	371,303	51.0	26,408.5
	繰 入 金	242,477	0	0	皆減	-
	繰 越 金	1,645,174	2,168,160	1,466,461	131.8	67.6
	諸 収 入	254,625	259,812	339,773	102.0	130.8
市 債	2,523,000	2,274,000	1,984,000	90.1	87.2	
小 計	31,564,210	32,201,291	32,556,712	102.0	101.1	
特 定 財 源	分担金及び負担金	587,282	530,902	503,238	90.4	94.8
	使用料及び手数料	465,835	447,459	648,316	96.1	144.9
	国 庫 支 出 金	5,117,869	4,555,274	4,688,771	89.0	102.9
	県 支 出 金	2,831,912	2,642,483	2,722,801	93.3	103.0
	財 産 収 入	59,574	48,762	48,701	81.9	99.9
	寄 附 金	68,467	83,469	73,365	121.9	87.9
	繰 入 金	266,439	262,243	475,292	98.4	181.2
	繰 越 金	-	-	-	-	-
	諸 収 入	2,520,690	2,498,334	2,478,412	99.1	99.2
	市 債	3,259,100	1,392,500	2,203,700	42.7	158.3
小 計	15,177,168	12,461,426	13,842,595	82.1	111.1	
合 計	46,741,378	44,662,717	46,399,307	95.6	103.9	

## 第4表

### 自主財源及び依存財源年度別比較表(一般会計)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		決 算 額			前年度対比	
		25年度	26年度	27年度	26/25	27/26
自 主 財 源	市 税	20,759,894	21,136,392	20,894,804	101.8	98.9
	分担金及び負担金	587,282	530,902	503,238	90.4	94.8
	使用料及び手数料	467,935	448,359	664,273	95.8	148.2
	財産収入	124,438	264,454	258,070	212.5	97.6
	寄附金	71,223	84,875	444,668	119.2	523.9
	繰入金	508,916	262,243	475,292	51.5	181.2
	繰越金	1,645,174	2,168,160	1,466,461	131.8	67.6
	諸収入	2,775,315	2,758,146	2,818,186	99.4	102.2
	小 計	26,940,177	27,653,531	27,524,992	102.6	99.5
依 存 財 源	地方譲与税	524,825	500,125	524,275	95.3	104.8
	利子割交付金	39,627	35,965	33,448	90.8	93.0
	配当割交付金	64,911	121,635	94,094	187.4	77.4
	株式等譲渡所得割交付金	113,545	75,108	99,933	66.1	133.1
	地方消費税交付金	1,187,538	1,438,438	2,359,590	121.1	164.0
	ゴルフ場利用税交付金	77,066	75,890	73,841	98.5	97.3
	自動車取得税交付金	195,772	78,682	134,482	40.2	170.9
	地方特例交付金	71,036	70,358	72,195	99.0	102.6
	地方交付税	3,681,639	3,649,667	3,796,420	99.1	104.0
	交通安全対策特別交付金	26,540	23,602	26,161	88.9	110.8
	国庫支出金	5,190,258	4,615,183	4,732,155	88.9	102.5
	県支出金	2,846,344	2,658,033	2,740,022	93.4	103.1
	市 債	5,782,100	3,666,500	4,187,700	63.4	114.2
小 計	19,801,201	17,009,186	18,874,315	85.9	111.0	
合 計	46,741,378	44,662,717	46,399,307	95.6	103.9	

## 第5表

### 27年度 市税収入状況

税目		予算現額	調定額			現年課税分
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	個人	6,420,904	6,485,305	382,353	6,867,658	6,407,082
	法人	2,041,020	2,144,940	10,173	2,155,113	2,141,337
	計	8,461,924	8,630,245	392,526	9,022,771	8,548,418
固定資産税		9,451,978	9,529,865	380,087	9,909,952	9,471,554
軽自動車税		293,707	296,595	14,360	310,955	292,804
市たばこ税		770,046	775,184	0	775,184	775,184
入湯税		35,130	36,157	0	36,157	36,157
都市計画税		1,591,994	1,601,251	63,886	1,665,136	1,587,401
計		20,604,779	20,869,296	850,858	21,720,155	20,711,518

(単位 金額：千円、比率：%)

収 入 済 額					不納欠損額	収入未済額
滞納繰越分	計	収入率（調定額に対する割合）				
		現年分	滞繰分	計		
95,863	6,502,945	98.79	25.07	94.69	35,993	328,721
2,745	2,144,082	99.83	26.98	99.49	1,484	9,547
98,608	8,647,027	99.05	25.12	95.84	37,477	338,268
69,589	9,541,143	99.39	18.31	96.28	66,808	302,001
3,391	296,195	98.72	23.61	95.25	1,548	13,211
0	775,184	100.00	-	100.00	0	0
0	36,157	100.00	-	100.00	0	0
11,697	1,599,098	99.14	18.31	96.03	11,229	54,809
183,286	20,894,804	99.24	21.54	96.20	117,062	708,289

第6表

## 27年度 歳出決算状況及び

区 分		予 算 現 額			支 出 済 額	翌年度 繰越額
		H27予算現額	構成比	前年度対比		
一 般 会 計	1 議 会 費	330,577	0.7	105.9	322,944	0
	2 総 務 費	5,537,295	11.7	102.2	5,203,081	94,732
	3 民 生 費	13,324,407	28.2	111.0	12,637,938	398,146
	4 衛 生 費	5,484,591	11.6	100.6	5,367,356	0
	5 労 働 費	1,285,244	2.7	103.8	1,284,964	0
	6 農 林 水 産 業 費	1,316,488	2.8	125.1	1,243,660	38,000
	7 商 工 費	905,949	1.9	88.8	756,640	0
	8 土 木 費	5,127,096	10.8	82.9	4,739,058	250,877
	9 消 防 費	2,926,029	6.2	155.8	2,572,185	300,000
	10 教 育 費	5,320,507	11.3	102.2	5,204,524	0
	11 災 害 復 旧 費	322,963	0.7	101.2	233,836	14,260
	12 公 債 費	5,315,461	11.2	101.1	5,312,937	0
	13 予 備 費	93,932	0.2	96.8	0	0
	小 計	47,290,539	100.0	104.1	44,879,122	1,096,015
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,453,567	—	112.9	13,081,937	0
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,018,237	—	97.5	1,012,461	0
	介 護 保 険	9,204,530	—	103.2	9,012,009	0
	公 共 用 地 取 得	467,679	—	107.2	94,429	0
	掛 川 駅 周 辺 施 設 管 理	119,546	—	105.5	118,355	0
	簡 易 水 道	22,582	—	102.0	12,657	0
	公 共 下 水 道	2,788,475	—	114.6	2,723,382	0
	農 業 集 落 排 水	242,305	—	102.2	237,749	0
	浄 化 槽 市 町 村 設 置 推 進	335,528	—	98.2	311,277	0
	上 西 郷 財 産 区	1,859	—	100.0	581	0
	桜 木 財 産 区	58	—	6.8	55	0
	東 山 財 産 区	2,505	—	100.0	1,829	0
	佐 束 財 産 区	9,806	—	102.1	8,707	0
小 計	27,666,677	—	108.6	26,615,428	0	
合 計	74,957,216	—	105.7	71,494,550	1,096,015	

# 年 度 別 比 較 表

(単位 金額：千円、比率%)

不 用 額	執行率	26年度決算額	歳出決算額構成比		歳出決算額前年度対比	
			27年度	26年度	27/26	26/25
7,633	97.7	305,086	0.7	0.7	105.9	105.4
239,482	94.0	5,162,600	11.6	11.9	100.8	91.1
288,323	94.8	11,653,113	28.2	27.0	108.5	104.4
117,235	97.9	5,314,596	12.0	12.3	101.0	101.4
280	99.9	1,238,130	2.9	2.9	103.8	94.9
34,828	94.5	1,019,887	2.8	2.4	121.9	88.6
149,309	83.5	915,193	1.7	2.1	82.7	108.8
137,161	92.4	5,241,068	10.6	12.1	90.4	92.7
53,844	87.9	1,827,899	5.7	4.2	140.7	102.5
115,983	97.8	5,078,690	11.6	11.8	102.5	77.7
74,867	72.4	184,973	0.5	0.4	126.4	188.3
2,524	99.9	5,255,020	11.8	12.2	101.1	102.3
93,932	0	0	0	0	—	—
1,315,402	94.9	43,196,256	100.0	100.0	103.9	96.3
371,630	97.2	11,550,173	—	—	113.3	102.6
5,776	99.4	1,011,722	—	—	100.1	103.3
192,521	97.9	8,627,970	—	—	104.5	102.6
373,250	20.2	103,638	—	—	91.1	234.4
1,191	99.0	111,633	—	—	106.0	94.1
9,925	56.0	16,067	—	—	78.8	121.3
65,093	97.7	2,300,705	—	—	118.4	86.6
4,556	98.1	233,762	—	—	101.7	101.6
24,251	92.8	327,067	—	—	95.2	93.5
1,278	31.3	507	—	—	114.6	98.6
3	94.8	852	—	—	6.5	1704.0
676	73.0	2,066	—	—	88.5	114.6
1,100	88.8	8,554	—	—	101.8	112.6
1,051,249	96.2	24,294,717	—	—	109.6	94.7
2,366,651	95.4	67,490,973	—	—	105.9	95.7

第7表-1

## 27年度 歳出節別決算状況

区 分	1 議会費		2 総務費		3 民生費	
	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比
1 報 酬	120,149	100.0	35,026	183.2	2,677	89.7
2 給 料	34,830	107.8	831,605	99.9	224,468	100.9
3 職 員 手 当 等	56,039	99.8	1,108,911	91.9	139,068	94.9
4 共 済 費	85,944	117.5	275,720	101.2	72,934	101.7
5 災 害 補 償 費		-		-		-
7 賃 金	1,403	92.7	109,402	140.6	134,118	101.7
8 報 償 費	270	104.2	5,978	89.7	11,476	115.8
9 旅 費	6,171	111.3	11,881	120.8	1,736	104.7
10 交 際 費	408	104.3	322	58.0		-
11 需 用 費	4,487	101.6	472,981	103.9	51,448	99.9
12 役 務 費	381	105.8	114,064	122.7	45,802	98.9
13 委 託 料	4,614	132.9	1,050,960	158.0	699,041	103.5
14 使用料及び賃借料	898	120.5	261,788	103.7	10,510	98.3
15 工 事 請 負 費		-	83,066	78.3	15,263	128.1
16 原 材 料 費		-	52,637	96.9		-
17 公 有 財 産 購 入 費		-	5,000	25.0		-
18 備 品 購 入 費	100	31.4	8,106	150.4	15,457	932.3
19 負担金補助及び交付金	7,249	116.0	451,022	118.6	1,664,680	84.3
20 扶 助 費		-		-	6,399,194	105.1
21 貸 付 金		-		-		-
22 補償補填及び賠償金		-	2,988	75.4		-
23 償還金利子及び割引料		-	142,378	66.6	87,492	119.0
24 投 資 及 び 出 資 金		-		-		-
25 積 立 金		-	178,972	36.7	700,743	63,130.0
27 公 課 費		皆減	273	156.9		-
28 繰 出 金		-		-	2,361,830	110.7
29 予 備 費		-		-		-
合 計	322,944	105.9	5,203,081	100.8	12,637,938	108.5

## (一般会計)

(単位 金額：千円、比率：%)

4 衛生費		5 労働費		6 農林水産業費		7 商工費		8 土木費	
支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比
134	171.8		-	13,850	100.0		-	283	209.6
307,261	94.2		-	117,339	100.7	58,584	107.1	218,642	93.8
185,018	97.8		-	75,785	99.5	44,236	113.5	151,468	98.3
101,129	96.1		-	38,617	103.3	19,730	112.3	72,454	96.3
	-		-		-		-		-
44,227	119.5		-	5,577	169.1	2,774	105.8	11,341	97.9
6,896	95.2	302	51.0	7,768	171.4	814	79.6	16,944	116.2
2,115	152.6	16	145.5	3,374	135.0	2,408	109.7	2,608	88.6
	-		-	3	100.0		-		-
190,683	94.9	179	59.7	44,290	103.9	42,823	129.6	126,821	99.1
88,229	139.3	117	450.0	3,378	123.1	2,035	121.6	32,638	97.8
1,142,351	98.3	10,657	115.3	69,699	53.1	96,872	107.4	562,427	97.1
14,970	115.9	1,741	100.0	2,739	96.9	16,890	98.7	8,960	98.9
157,657	26.1		-	21,111	39.8		皆減	1,564,232	81.5
612	68.2		-		-		-	8,499	125.4
	-		-		-		-	38,294	53.0
16,382	118.9	8,480	皆増	45	皆増	79	皆増	211	85.1
2,025,593	95.1	12,924	112.6	671,674	184.1	469,335	75.9	717,539	105.2
381,892	102.5		-		-		-		-
	-	1,250,548	102.9		-		-	9,784	55.7
3,200	80.0		-	1,235	105.6		-	72,836	40.1
7,162	265.0		-	197	5.5		-	29	0.1
621,052	皆増		-		-		-		-
6,634	92.9		-	17	94.4	53	89.8	373	79.0
145	107.4		-	9	100.0	7	皆増		皆減
64,014	88.7		-	166,953	102.1		-	1,122,675	102.6
	-		-		-		-		-
5,367,356	101.0	1,284,964	103.8	1,243,660	121.9	756,640	82.7	4,739,058	90.4

第7表-2

区 分	9 消防費		10 教育費		11 災害復旧費	
	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比
1 報 酬	75,397	99.6	33,763	98.8		-
2 給 料	401,943	101.0	573,635	96.9		-
3 職 員 手 当 等	292,751	103.6	308,182	97.2		-
4 共 済 費	136,087	105.6	179,764	96.1		-
5 災 害 補 償 費		皆減		-		-
7 賃 金		-	449,089	97.8		-
8 報 償 費	23,960	132.7	18,911	92.0		-
9 旅 費	2,131	126.0	5,985	93.5	10	43.5
10 交 際 費	60	146.3	46	124.3		-
11 需 用 費	131,639	147.2	1,096,305	101.3	7,114	15.8
12 役 務 費	11,721	135.8	109,047	97.6		-
13 委 託 料	67,070	180.1	917,075	106.7	8,561	55.2
14 使用料及び賃借料	5,238	103.1	140,025	97.1		-
15 工 事 請 負 費	997,753	210.4	293,745	68.3	217,862	175.4
16 原 材 料 費	1,207	94.9	4,278	97.8	288	100.3
17 公 有 財 産 購 入 費		-	483,866	569.3		-
18 備 品 購 入 費	147,492	292.2	102,578	104.7		-
19 負担金補助及び交付金	189,116	113.2	411,936	107.5		-
20 扶 助 費		-	53,306	106.1		-
21 貸 付 金		-		-		-
22 補償補填及び賠償金		皆減	7,788	261.1		-
23 償還金利子及び割引料	20,489	皆増		皆減		-
24 投 資 及 び 出 資 金		-		-		-
25 積 立 金	58,519	83.0	14,938	7.1		-
27 公 課 費	1,386	86.5	262	89.1		-
28 繰 出 金	8,226	83.1		-		-
29 予 備 費		-		-		-
合 計	2,572,185	140.7	5,204,524	102.5	233,836	126.4

(単位 金額：千円、比率：%)

1 2 公債費		合計	予算現額	支出済額			
支出済額	前年対比			金額	構成比	前年対比	執行率
-	-		286,694	281,278	0.6	105.7	98.1
-	-		2,806,315	2,768,308	6.2	98.6	98.6
-	-		2,425,101	2,361,459	5.3	95.7	97.4
-	-		994,968	982,379	2.2	101.4	98.7
-	-		500	0	0	皆減	-
-	-		807,037	757,932	1.7	104.6	93.9
-	-		107,399	93,319	0.2	111.9	86.9
-	-		53,528	38,436	0.1	112.4	71.8
-	-		1,470	839	0.0	81.8	57.1
-	-		2,300,108	2,168,772	4.8	101.7	94.3
-	-		460,908	407,413	0.9	112.8	88.4
-	-		4,942,519	4,629,328	10.3	109.5	93.7
-	-		480,095	463,760	1.0	101.5	96.6
-	-		3,844,175	3,350,690	7.5	89.1	87.2
-	-		68,995	67,522	0.2	99.4	97.9
-	-		542,084	527,160	1.2	297.4	97.2
-	-		314,259	298,930	0.7	176.0	95.1
-	-		7,375,574	6,621,068	14.8	98.6	89.8
-	-		7,009,375	6,834,392	15.2	105.0	97.5
-	-		1,267,032	1,260,332	2.8	102.3	99.5
-	-		101,641	88,046	0.2	43.8	86.6
5,312,937	101.1		5,593,794	5,570,683	12.4	99.9	99.6
-	-		621,052	621,052	1.4	皆増	100.0
-	-		966,996	960,249	2.1	123.6	99.3
-	-		2,255	2,081	0.0	91.5	92.3
-	-		3,822,733	3,723,698	8.3	107.2	97.4
-	-		93,932	0	0	-	-
5,312,937	101.1		47,290,539	44,879,122	100.0	103.9	94.9

## 第8表

### 歳出性質別年度別比較表（一般会計）

区 分	平成23年度			平成24年度			
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	
1 人 件 費	6,145,504 (5,532,043)	14.4	104.6	6,211,856 (5,621,995)	14.4	101.1	
2 物 件 費	6,654,765 (4,992,458)	15.5	103.6	6,620,253 (5,170,748)	15.3	99.5	
3 維 持 補 修 費	687,128 (630,257)	1.6	106.8	709,233 (654,211)	1.6	103.2	
4 扶 助 費	6,289,166 (1,760,500)	14.7	105.8	6,313,745 (1,885,943)	14.6	100.4	
5 補 助 費 等	3,793,722 (3,533,720)	8.9	93.2	5,454,026 (3,736,061)	12.6	143.8	
6 建 設 事 業 費	①普通建設事業費	5,869,227 (2,643,270)	13.8	96.4	6,425,373 (2,614,677)	14.8	109.5
	補助事業費	1,336,614	3.1	52.8	1,812,476	4.2	135.6
	単独事業費	3,841,604	9.0	116.7	4,314,771	10.0	112.3
	県営事業負担金	399,718	1.0	149.3	298,126	0.6	74.6
	同級他団体施行事業負担金	291,291	0.7	8,189.2	0	0	—
	受託事業費	0	0	—	0	0	—
	②災害復旧事業費	149,635 (143,335)	0.3	197.8	158,324 (137,818)	0.4	105.8
補助事業費	4,932	0.0	31.2	46,300	0.1	938.8	
単独事業費	144,703	0.3	241.7	112,024	0.3	77.4	
計（①+②）	6,018,862 (2,786,605)	14.1	97.6	6,583,697 (2,752,495)	15.2	109.4	
7 貸 付 金	1,340,550 (0)	3.1	99.5	1,346,804 (0)	3.1	100.5	
8 公 債 費	5,208,303 (4,873,305)	12.2	93.5	5,123,304 (4,822,155)	11.9	98.4	
9 繰 出 金	5,838,446 (5,483,246)	13.7	126.3	4,314,170 (3,962,854)	10.0	73.9	
10 積 立 金	750,904 (705,000)	1.7	24.3	525,976 (505,000)	1.2	70.0	
11 投資及び出資金	34,130 (30)	0.1	146.0	56,363 (63)	0.1	165.1	
歳出合計③	42,761,480 (30,297,164)	100.0	97.7	43,259,427 (29,111,525)	100.0	101.2	
歳入合計④	44,508,267	—	—	44,904,601	—	—	
うち一般財源	(26,921,349)	—	—	(26,416,245)	—	—	
歳入歳出差引額（④-③）⑤	1,746,787	—	—	1,645,174	—	—	
翌年度に繰越すべき財源⑥	299,982	—	—	450,319	—	—	
実質収支（⑤-⑥）⑦	1,446,805	—	—	1,194,855	—	—	

※決算額欄の（ ）は、一般財源充当額

(単位 金額：千円、比率：%)

平成25年度			平成26年度			平成27年度		
決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
6,166,430 (5,511,613)	13.7	99.3	6,382,140 (5,702,890)	14.8	103.5	6,272,424 (5,606,334)	14.0	98.3
6,602,283 (5,242,106)	14.7	99.7	6,808,038 (5,391,397)	15.7	103.1	7,347,297 (5,781,113)	16.4	107.9
657,024 (592,423)	1.5	92.6	689,392 (626,133)	1.6	104.9	719,453 (645,907)	1.6	104.4
6,433,136 (1,962,241)	14.3	101.9	6,897,392 (2,011,167)	16.0	107.2	7,022,871 (2,151,908)	15.6	101.8
4,845,268 (4,486,373)	10.8	88.8	4,908,080 (4,526,537)	11.4	101.3	4,920,896 (4,343,008)	11.0	100.3
8,286,620 (2,396,404)	18.5	129.0	6,576,411 (3,543,157)	15.2	79.4	6,485,278 (2,585,084)	14.5	98.6
3,422,762	7.6	188.8	1,987,982	4.6	58.1	1,891,410	4.2	95.1
4,595,286	10.3	106.5	4,383,236	10.1	95.4	4,352,598	9.7	99.3
267,182	0.6	89.6	153,537	0.4	57.5	167,542	0.4	109.1
1,390	0.0	皆増	51,656	0.1	3,716.3	73,728	0.2	142.7
0	0	—	0	0	—	0	0	—
103,275 (61,422)	0.2	65.2	197,732 (186,649)	0.5	191.5	237,789 (106,108)	0.5	120.3
41,985	0.1	90.7	10,680	0.0	25.4	132,507	0.3	1,240.7
61,290	0.1	54.7	187,052	0.5	305.2	105,282	0.2	56.3
8,389,895 (2,457,826)	18.7	127.4	6,774,143 (3,729,806)	15.7	80.7	6,723,067 (2,691,192)	15.0	99.2
1,257,871 (0)	2.8	93.4	1,232,312 (0)	2.8	98.0	1,260,332 (0)	2.8	102.3
5,137,819 (4,843,763)	11.5	100.3	5,255,020 (4,998,485)	12.2	102.3	5,312,937 (5,101,133)	11.8	101.1
3,655,282 (3,221,425)	8.2	84.7	3,472,754 (3,073,415)	8.0	95.0	3,723,699 (3,231,034)	8.3	107.2
1,681,136 (1,331,206)	3.7	319.6	776,985 (675,000)	1.8	46.2	960,248 (869,000)	2.1	123.6
47,866 (47,866)	0.1	84.9	0 (0)	0	皆減	615,898 (615,898)	1.4	皆増
44,874,010 (29,696,842)	100.0	103.7	43,196,256 (30,734,830)	100.0	96.3	44,879,122 (31,036,527)	100.0	103.9
46,741,378 (26,742,393)	—	—	44,662,717 (27,205,862)	—	—	46,399,307 (28,109,243)	—	—
1,867,368	—	—	1,466,461	—	—	1,520,185	—	—
264,795	—	—	201,340	—	—	159,406	—	—
1,602,573	—	—	1,265,121	—	—	1,360,779	—	—

## 第9表

### 特別会計 歳入歳出決算収支状況推移

年度 会計	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	11,738,662	11,256,903	12,108,508	11,550,173	13,532,808	13,081,937
後期高齢者 医療保険	982,816	979,679	1,015,030	1,011,722	1,015,872	1,012,461
介護保険	8,414,179	8,406,998	8,814,048	8,627,970	9,173,622	9,012,009
公共用地取得	304,569	44,214	436,322	103,638	467,678	94,429
掛川駅周辺 施設管理	121,513	118,690	115,099	111,633	120,551	118,355
簡易水道	21,356	13,249	21,362	16,067	18,664	12,657
公共下水道事業	2,657,357	2,655,807	2,328,214	2,300,705	2,723,382	2,723,382
農業集落排水事業	230,161	230,161	233,762	233,762	237,749	237,749
浄化槽市町村設置 推進事業	349,724	349,724	327,067	327,067	311,277	311,277
上西郷財産区	2,201	514	2,267	507	2,373	581
桜木財産区	53	50	856	852	60	55
東山財産区	2,533	1,803	2,571	2,066	2,292	1,829
佐束財産区	10,061	7,600	10,468	8,554	9,975	8,707
病院事業清算	1,897,442	1,596,650	—	—	—	—
合計	26,732,627	25,662,042	25,415,575	24,294,717	27,616,303	26,615,428

(单位：千円、%)

歳入前年度对比		歳出前年度对比	
26/25	27/26	26/25	27/26
103.2	111.8	102.6	113.3
103.3	100.1	103.3	100.1
104.8	104.1	102.6	104.5
143.3	107.2	234.4	91.1
94.7	104.7	94.1	106.0
100.0	87.4	121.3	78.8
87.6	117.0	86.6	118.4
101.6	101.7	101.6	101.7
93.5	95.2	93.5	95.2
103.0	104.7	98.6	114.6
1,615.1	7.0	1,704.0	6.5
101.5	89.1	114.6	88.5
104.0	95.3	112.6	101.8
皆減	—	皆減	—
95.1	108.7	94.7	109.6



# 水道事業会計



掛 監 第 6 9 号

平成28年8月1日

掛川市長 松 井 三 郎 様

掛川市監査委員 横 山 茂 明

掛川市監査委員 大 石 與 志 登

平成27年度掛川市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成27年度掛川市公営企業会計  
(水道事業会計) 決算及びその附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 平成27年度掛川市公営企業会計 歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成27年度掛川市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成28年6月3日から平成28年7月27日まで

## 第3 審査の方法

市長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、貯蔵品については年度末現在高調査に立ち会う等、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

また、事業の経営内容を把握するため、前年度数値を参考とし、計数の分析及び関係職員の説明を聴取した。

## 第4 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示されているものと認められた。

## 2 審査の意見

水道事業会計は、一般家庭や企業の節水意識が一層高まるなか、料金収入の大幅な増収が期待できない状況にある一方で、水道設備の老朽化や耐震化のための更新など収益に直結しない投資が必要となっており、引き続き厳しい状況にあることが明らかとなった。

収益面では、営業収益 2,576,894千円に、昨年度の会計基準見直しに伴い新たに加わった長期前受金戻入 259,433千円を含む営業外収益 295,697千円を加え、総収益は 2,872,592千円と前年度に比べ 691千円の増加となった。

また、営業費用 2,691,888千円に、営業外費用 100,616千円及び特別損失 16,556千円を加え、総費用は 2,809,060千円と、前年度に比べ 1,194千円の減少となり、当年度決算は 63,532千円の黒字決算となった。

経営内容を見ると、当年度の給水件数は 46,881件と、前年度に比べ 490件増加したものの、年間総給水量は 14,414,474 $\text{m}^3$ と、前年度に比べ 23,908 $\text{m}^3$  (0.2%) の減少となった。

これは、一般家庭や企業における節水意識の向上、節水機器の普及によるものと考えられる。

次に、有収率は 83.8%で、前年度に比べ 0.6ポイント低下した。過去の有収率については、120頁に記載のとおりであるが、年々低下傾向を示し、県下市町平均値より低い状態である。管の老朽化による原田地内の大規模漏水など、漏水件数の増加等によるものであるが、抜本的な対策により有収率の向上に努められたい。

また、管路耐震化工事の推進等、施設管理体制の強化により安定給水に努めているものの、当年度末現在の上水道基幹管路の耐震化率は 41.3%であり、「掛川市地震・津波対策アクションプログラム」に計画された平成34年度までの目標数値 61%に向け最善の努力をされたい。

有収率向上等の様々な課題については、現在策定中である「掛川市水道ビジョン」において、具体的な方策を十分に検討し、目標達成に向けた諸施策を講じられたい。

会計基準の見直しにより長期前受金戻入相当分を差し引いて算定した 1 $\text{m}^3$ 当たりの給水原価は 174円79銭で、同基準により算定した前年度原価に比べ 1円63銭増加している。これは、年間総給水量の減少と、修繕費の増加による。一方、1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価は 175円69銭で、差引き 90銭の黒字となっているが、修繕費及び減価償却費の増加により、営業収支では、114,994千円の赤字となった。給水収益が減少する中で、大井川広域水道企業団と交わす責任水量制の契約は、経営圧迫の大きな要因となっている。料金適正化に向けて構成市と連携し、引き続き受水費低減の早期実施を企業団に要請するなど、健全経営による水の安定供給に努力されたい。

リニア中央新幹線工事については、実施計画の認可が下り、事業推進の加速が予測される。大井川流量減少（渇水）が生じないように、関係機関と連携し、正確な状況把握に努められたい。

最後に、地震などの大規模自然災害が全国で発生しているが、「生命の水」を預かる市民の生活に欠かすことのできないライフライン事業者として、多様な危機管理に対処できるよう尽力されたい。

また、今後も安全、安心で良質な水道水の供給と顧客サービスの向上に努められ、公営企業の使命である市民の福祉の増進に寄与されることを強く望むものである。

## 第5 水道事業会計 決算の概要

### 1 業務の実績（予算書第2条関係・業務の予定と実績対比）

(単位:件、m<sup>3</sup>、%)

区 分	単位	平成27年度				平成26年度	対前年度比較増減	
		業務予定量	実績①	比較増減	執行率	実績②	比較増減 ①-②	伸び率
給水件数	件	48,000	46,881	△ 1,119	97.7	46,391	490	1.1
給水人口 (A)	人		116,123			116,034	89	0.1
1日配水能力 (B)	m <sup>3</sup>		66,700			66,700	0	0.0
年間総配水量 (C)	m <sup>3</sup>		17,197,900			17,105,061	92,839	0.5
1日最大配水量 (D)	m <sup>3</sup>		54,706			53,261	1,445	2.7
1日平均配水量 (E)	m <sup>3</sup>		46,989			46,863	126	0.3
年間総給水量(F) 年間総有収水量	m <sup>3</sup>	14,479,000	14,414,474	△ 64,526	99.6	14,438,382	△ 23,908	△ 0.2
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	39,560	39,384	△ 176	99.6	39,557	△ 173	△ 0.4
負 荷 率 E/D×100	%		85.9			88.0	△ 2.1	
施 設 利 用 率 E/B×100	%		70.4			70.3	0.1	
最 大 稼 働 率 D/B×100	%		82.0			79.9	2.1	
有 収 率 F/C×100	%		83.8			84.4	△ 0.6	

当年度の業務実績の主なものは上記の表のとおりである。

平成28年3月31日現在における給水人口は 116,123人で、人口 117,520人に対し 98.8% の上水道普及率となっている。

また、前年度と比較すると、給水件数は 490件増加し、給水人口は 89人増加している。

水需要については、年間総配水量で前年度に比べ 92,839m<sup>3</sup>の増加、年間総給水量(年間総有収水量)では、23,908m<sup>3</sup>の減少となっている。

年間総配水量の増加は、うるう年であったこと、漏水件数が20件程度増加したことが主たる要因である。

年間総給水量の減少は、節水機器の普及等が考えられる。

有収率は 83.8%となり、前年度に比べ 0.6ポイント低下している。

\* 有収率は、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、これを高いレベルに維持することは水道事業者の責務である。低い場合は漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

\* 業務の執行状況は、126頁 付表1を参照

## 2 予算の執行状況（消費税含む）

### (1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

#### ア 収益的収入の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算	決 算	比較増減額	執行率
	現 額	金 額		
第1款 水道事業収益	3,096,486	3,079,713	△ 16,773	99.5
第1項 営業収益	2,802,371	2,782,581	△ 19,790	99.3
第2項 営業外収益	294,112	297,132	3,020	101.0
第3項 特別利益	3	0	△ 3	0.0

収益的収入は、予算 3,096,486千円に対し、決算は 3,079,713千円で、16,773千円の収入減となっている。

営業収益が、19,790千円予算を下回ったのは、給水量の減少により、水道料金が 15,008千円減収となったためである。

#### イ 収益的支出の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算	決 算	不用額	執行率
	現 額	金 額		
第1款 水道事業費用	3,043,716	2,954,324	89,392	97.1
第1項 営業費用	2,888,677	2,818,056	70,621	97.6
第2項 営業外費用	128,382	119,711	8,671	93.2
第3項 特別損失	16,657	16,556	101	99.4
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0.0

収益的支出は、予算 3,043,716千円に対し、決算は 2,954,324千円となっている。

営業費用の不用額 70,621千円の主なものは

委託料	18,621 千円	
修繕費	15,558 千円	
動力費	8,152 千円	である。

営業外費用 119,711千円の主な支出は、企業債の利息及び支払消費税等である。

特別損失 16,556千円は退職給付引当金である。

(2)資本的収入及び支出（第4条関係）

ア 資本的収入の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算		決 算		比較増減額	執行率
	現 額	構成比	金 額	構成比		
第1款 資本的収入	365,230	100.0	330,555	100.0	△ 34,675	90.5
第1項 負担金	50,350	13.8	27,996	8.5	△ 22,354	55.6
第2項 他会計支出金	17,148	4.7	13,374	4.0	△ 3,774	78.0
第3項 企業債	250,000	68.5	250,000	75.6	0	100.0
第4項 国庫支出金	33,000	9.0	24,453	7.4	△ 8,547	74.1
第5項 固定資産売却代金	1	0.0	0	0.0	△ 1	0.0
第6項 その他資本的収入	14,731	4.0	14,732	4.5	1	100.0

資本的収入は、予算 365,230千円に対して、決算は 330,555千円で、34,675千円の収入減となっている。

収入減の主なものは負担金で、

工事負担金 22,354 千円減 である。

イ 資本的支出の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算		決 算		執行率	翌年度繰越額	不用額
	現 額	構成比	金 額	構成比			
第1款 資本的支出	1,353,768	100.0	1,205,785	100.0	89.1	0	147,983
第1項 建設改良費	1,015,421	75.0	867,440	71.9	85.4	0	147,981
第2項 企業債償還金	336,050	24.8	336,049	27.9	99.9	0	1
第3項 国庫補助金返還金	2,297	0.2	2,296	0.2	99.9	0	1

資本的支出は、予算 1,353,768千円に対し、決算は 1,205,785千円となっている。

建設改良事業の主なものは、

- ・県道日坂沢田線配水管布設替工事などの一般配水管改良事業 60件
- ・原谷浄水場改修機械設備工事などの機械設備改良事業 24件
- ・(都)掛川駅梅橋線配水管布設工事などの公共事業関連 26件
- ・市道成滝本通り線他配水管布設替工事など老朽管更新事業 7件 である。

建設改良費の不用額 147,981千円の主なものは

工事請負費 145,054 千円  
委託料 1,923 千円 である。

不用額発生の主な要因は、原谷浄水場の改良工事において、ろ過装置の設置を予定していたが、国から認可を得るための調整が長引き、平成28年度での実施に変更したためである。

#### ウ 資本収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 875,229千円は次の資金で補填されている。

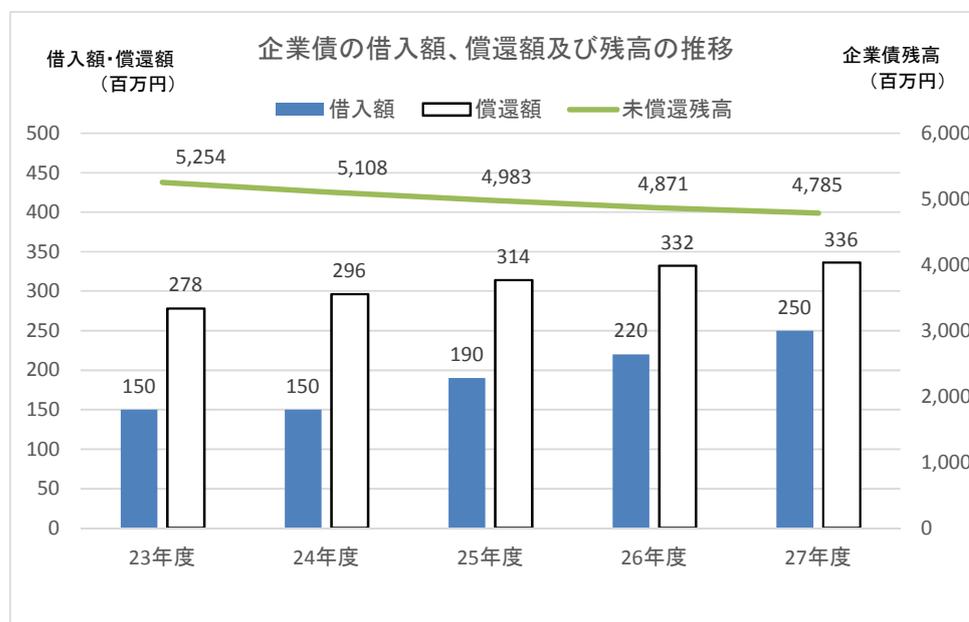
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	61,389 千円 (平成27年度末残高 0千円)
過年度分損益勘定留保資金	813,840 千円 (平成27年度末残高 133,740千円)
当年度分損益勘定留保資金	0 千円 (平成27年度末残高 648,510千円)

#### (3) 企業債の発行と償還状況 (第5条関係)

(単位:千円)

借入先	平成26年度末残高	平成27年度		平成27年度末残高
		借入額	償還額	
財務省資金運用部	1,955,178	250,000	130,469	2,074,709
地方公共団体金融機構	2,579,953	0	133,747	2,446,207
市中銀行	335,970	0	71,833	264,136
計	4,871,101	250,000	336,049	4,785,052

企業債の当年度末の残高は、4,785,052千円で、前年度に比べ 86,049千円(1.8%)減少している。なお、当年度企業債借入額 250,000千円は、一般配水管改良等に伴うものである。



#### (4) 一時借入金 (第6条関係)

一時借入金の限度額 200,000千円に対し、当年度の借入はなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第8条関係）

(単位:千円、%)

区分	予算額	執行額	執行率	対前年度増減
職員給与費	209,592	208,368	99.4	△ 10,484

(6) たな卸資産の購入限度額（第9条関係）

(単位:千円、%)

区分	限度額	執行額	執行率
たな卸資産	8,000	6,334	79.2

### 3 経営成績の状況（消費税除く）

#### (1) 経営収支の状況

（単位：千円、％）

区 分			27年度		26年度		対前年度	
			金額	構成比	金額	構成比	比較増減	伸び率
経 常 収 支	収 益	営業収益	2,576,894	89.7	2,576,523	89.7	371	0.0
		うち 水道料金	2,532,481	88.2	2,534,907	88.3	△ 2,426	△ 0.1
		営業外収益	295,697	10.3	295,378	10.3	319	0.1
		うち 長期前受金戻入	259,433	9.0	258,112	9.0	1,321	0.5
		計 (A)	2,872,592	100.0	2,871,901	100.0	691	0.0
	費 用	営業費用	2,691,888	96.4	2,660,697	96.2	31,191	1.2
		うち 人件費	148,725	5.3	145,858	5.3	2,867	2.0
		うち 物件費	167,634	6.0	169,543	6.1	△ 1,909	△ 1.1
		うち 修繕費	106,214	3.8	78,869	2.9	27,345	34.7
		うち 動力費	48,785	1.7	53,239	1.9	△ 4,454	△ 8.4
		うち 受水費	1,306,369	46.8	1,303,124	47.1	3,245	0.2
		うち 減価償却費	896,502	32.1	892,986	32.3	3,516	0.4
		営業外費用	100,616	3.6	106,534	3.8	△ 5,918	△ 5.6
		うち 支払利息	100,180	3.6	105,912	3.8	△ 5,732	△ 5.4
		計 (B)	2,792,504	100.0	2,767,231	100.0	25,273	0.9
	経常損益(A-B)(C)		80,088	—	104,670	—	△ 24,582	—
	特別 収 支	特別利益(D)	0	—	529	—	△ 529	—
		特別損失(E)	16,556	—	43,023	—	△ 26,467	—
	当年度純損益(F)=(C+D-E)		63,532	—	62,177	—	1,355	—
前年度繰越利益剰余金		62,177	—	△ 109,902	—	172,079	—	
その他未処分利益剰余金変動額		0	—	3,977,203	—	△ 3,977,203	—	
当年度未処分利益剰余金		125,708	—	3,929,478	—	△ 3,803,770	—	
営業収支比率(営業収益-受託工事 収益)÷(営業費用-受託工事費用)		96.0		96.9		△ 0.9		
経常収支比率(経常収益÷経常費用)		102.9		103.8		△ 0.9		

当年度の経常収支の状況は、長期前受金戻入等の営業外収益により、収益 2,872,592千円に対して費用 2,792,504千円で、差し引き経常利益は 80,088千円となった。ただし、営業収支では、収益 2,576,894千円に対して費用は 2,691,888千円で、差し引き 114,994千円の赤字となった。

経常利益から、退職給付引当金の特別損失を差し引いた当年度純利益は 63,532千円となった。

営業収益は 2,576,894千円で、前年度に比べ 371千円( 0.0%)増加している。

増減した主なものは、

下水道業務負担金	2,685 千円増	
水道料金	2,426 千円減	である。

営業費用は 2,691,888千円で、前年度に比べ 31,191千円( 1.2%)増加している。

増減した主なものは、

修繕費	27,345 千円増	
減価償却費(有形固定資産)	3,516 千円増	
受水費	3,245 千円増	
動力費	4,454 千円減	である。

また、大幅な変動を生じたものは、

営業外費用として、

支払利息	5,732 千円減
------	-----------

特別損失として、

貸倒引当金繰入額	13,537 千円皆減	
賞与引当金繰入額	11,123 千円皆減	
法定福利費引当金繰入額	1,807 千円皆減	である。

企業の成績を測定する経常収支比率は、102.9%で前年度に比べ 0.9ポイント低下し、業務活動の能率効果を測定する営業収支比率は 96.0%で前年度に比べ 0.9ポイント低下した。

## (2) 人件費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度	
			比較増減	伸び率
人件費(千円) ①	148,725	145,858	2,867	2.0
営業収益(千円)②	2,576,894	2,576,523	371	0.0
職員数(人) ③	16	17	△ 1	△ 5.9
職員1人当たりの営業収益 (千円) ②/③	161,056	151,560	9,496	6.3

人件費の総額は、前年度に比べ 2,867千円( 2.0%)増加している。

人件費増加の主な要因は、職員数は減少したものの、漏水件数の増加による時間外手当の増加、職員の異動による基本給の増加、保険の算出の変更による法定福利費の増加である。

## (3) 供給単価及び給水原価の状況

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度	
			比較増減	伸び率
1 m <sup>3</sup> 当たりの 供給単価	175.69	175.57	0.12	0.07
1 m <sup>3</sup> 当たりの 給水原価	174.79	173.16	1.63	0.94
うち 減価償却費	56.39	56.06	0.33	0.59
うち 支払利息	6.30	6.65	△ 0.35	△ 5.26
うち 人件費	8.74	8.87	△ 0.13	△ 1.47
うち 受水費	82.17	81.81	0.36	0.44
うち 動力費	3.07	3.34	△ 0.27	△ 8.08
うち その他	18.12	16.43	1.69	10.29
1 m <sup>3</sup> 当たり差益	0.90	2.41	△ 1.51	—

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量(年間総給水量)}} = \frac{2,532,480,772}{14,414,474} = 175.69 \text{ 円}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量(年間総給水量)}} = \frac{2,519,479,213}{14,414,474} = 174.79 \text{ 円}$$

会計基準の見直しにより給水原価の算出方法が変更され、長期前受金戻入額が控除されている。

1 m<sup>3</sup> 当たりの供給単価は 175円69銭で、前年度に比べ 12銭増加し、給水原価は 174円79銭で、前年度に比べ 1円63銭増加した。

給水原価の増加は、主に年間総給水量の減少、修繕費の増加によるものである。

## (4) 水道施設の利用状況

(単位:%)

区分	算式	平成27年度	平成26年度	比較増減
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	70.4	70.3	0.1
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	85.9	88.0	△ 2.1
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	82.0	79.9	2.1

施設利用率は70.4%で、一日平均配水量が前年度に比べ126m<sup>3</sup>(0.3%)増加したため、0.1ポイント上昇している。

$$\text{施設利用率} = \frac{46,989 \text{ m}^3}{66,700 \text{ m}^3} = \text{負荷率} = \frac{46,989 \text{ m}^3}{54,706 \text{ m}^3} \times \text{最大稼働率} = \frac{54,706 \text{ m}^3}{66,700 \text{ m}^3}$$

(参考)施設利用率

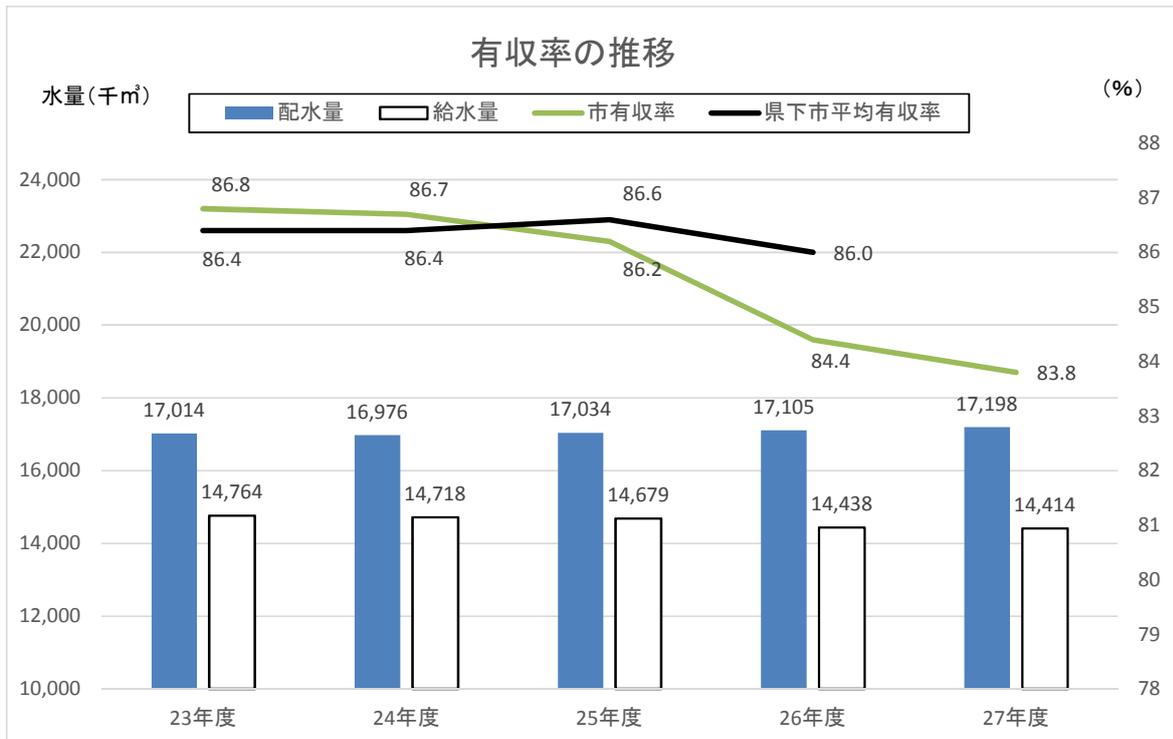
(単位:%)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
掛川市	70.1	69.7	70.0	70.3	70.4
県下市平均	63.4	63.1	62.4	61.2	-

(5) 有収率

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減	伸び率
配水量	年間総配水量 (m <sup>3</sup> ) ①	17,197,900	17,105,061	92,839	0.5
	1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	46,989	46,863	126	0.3
給水量	年間総給水量 (m <sup>3</sup> ) ②	14,414,474	14,438,382	△ 23,908	△ 0.2
	1日平均給水量 (m <sup>3</sup> )	39,384	39,557	△ 173	△ 0.4
有収率 (%) ②/①		83.8	84.4	△ 0.6	-

有収率は83.8%となり、前年度に比べ0.6ポイント低下した。  
平成25年度から県下市平均を下回る状況である。



#### 4 財政の状態（消費税除く）

資産・負債及び資本の状況を比較した貸借対照表は次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分		平成27年度	平成26年度	対前年度比較増減	
		金額	金額	金額	伸び率
資産	固定資産	22,382,468	22,404,411	△ 21,943	△ 0.1
	流動資産	1,564,228	1,649,372	△ 85,144	△ 5.2
	合計	23,946,696	24,053,782	△ 107,086	△ 0.4
負債	固定負債	4,542,980	4,623,776	△ 80,796	△ 1.7
	流動負債	797,341	785,940	11,401	1.5
	繰延収益	6,505,722	6,607,984	△ 102,262	△ 1.5
	計	11,846,043	12,017,699	△ 171,656	△ 1.4
資本	資本金	11,693,419	7,383,983	4,309,436	58.4
	剰余金	407,234	4,652,100	△ 4,244,866	△ 91.2
	計	12,100,653	12,036,083	64,570	0.5
負債・資本合計		23,946,696	24,053,782	△ 107,086	△ 0.4

##### (1) 資産の状況

当年度の資産総額は 23,946,696千円で、前年度に比べ 107,086千円(0.4%)減少した。

(ア) 固定資産は 22,382,468千円で、前年度に比べ 21,943千円(0.1%)減少した。

増減した主なものは

建設仮勘定	17,352 千円減
長期貸付金	14,732 千円減
建物	14,698 千円減
構築物	31,861 千円増 である。

(イ) 流動資産は 1,564,228千円で、前年度に比べ 85,144千円(5.2%)減少した。

増減した主なものは

未収金	85,582 千円減
前払金	71,200 千円皆減
現金預金	70,732 千円増 である。

未収金のうち、給水収益の過年度分未収金(1年以上滞納分)は、18,227千円で、前年度に比べ 30千円(0.2%)減少した。

不納欠損処分額は 1,940千円で、前年度に比べ 1,623千円減少した。

## (2)負債の状況

当年度の負債総額は 11,846,043千円で、前年度に比べ 171,656千円(1.4%)減少した。

(ア) 固定負債は 4,542,980千円で、前年度に比べ 80,796千円(1.7%)減少した。

増減したものは

企業債	89,905 千円減
引当金	9,109 千円増 である。

(イ) 流動負債は 797,341千円で、前年度に比べ 11,401千円(1.5%)増加した。

増加したものは

未払金	6,044 千円増
企業債	3,857 千円増
預り金	1,409 千円増
引当金	92 千円増 である。

(ウ) 繰延収益は 6,505,722千円で、前年度に比べ 102,262千円(1.5%)減少した。

減少したものは

工事負担金	97,036 千円減
他会計補助金	13,029 千円減 である。

## (3)資本の状況

(ア) 資本金は 11,693,419千円で、前年度に比べ 4,309,436千円(58.4%)増加した。

増加したものは

剰余金の資本金への組入	4,309,436 千円増 である。
-------------	--------------------

(イ) 剰余金は 407,234千円で、前年度に比べ 4,244,866千円(91.2%)減少した。

会計基準の見直しにより、利益剰余金のうち繰越欠損金が解消された。

減少したものは

資本剰余金のうち

工事負担金	285,941 千円皆減
受贈財産評価額	61,713 千円減
他会計補助金	60,885 千円皆減
国庫補助金	32,558 千円皆減

利益剰余金のうち

当年度未処分利益剰余金	3,803,770 千円減 である。
-------------	--------------------

## 水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	平成27年度	平成26年度	比較増減
当年度純利益	63,531,652	62,176,801	1,354,851
減価償却費	896,502,198	892,986,337	3,515,861
固定資産除却費	11,310,253	10,364,947	945,306
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,109,361	△ 16,434,399	25,543,760
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 12,097,800	12,097,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,000	11,123,000	△ 11,073,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	42,000	1,817,000	△ 1,775,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	277,424	12,761,599	△ 12,484,175
長期前受金戻入額	△ 259,432,619	△ 258,111,922	△ 1,320,697
受取利息及び受取配当金	△ 3,190,081	△ 3,750,000	559,919
支払利息	100,179,528	105,912,212	△ 5,732,684
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 529,000	529,000
営業未収金、営業外未収金の増減額 (△は増加)	△ 989,060	66,729,260	△ 67,718,320
営業未払金、営業外未払金の増減額 (△は減少)	△ 35,244,344	△ 79,865,082	44,620,738
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,183,755	1,050,862	△ 2,234,617
前払金 (△は増加)	0	△ 71,200,000	71,200,000
預り金の増減額 (△は減少)	1,409,058	3,317,531	△ 1,908,473
小計	782,371,615	726,251,346	56,120,269
利息及び配当金の受取額	3,190,081	3,750,000	△ 559,919
利息の支払額	△ 100,179,528	△ 105,912,212	5,732,684
業務活動によるキャッシュ・フロー	685,382,168	624,089,134	61,293,034

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 693,432,070	△ 604,042,270	△ 89,389,800
有形固定資産の売却による収入	0	1,000,000	△ 1,000,000
国庫補助金等による収入	22,156,704	29,047,619	△ 6,890,915
他会計からの補助金による収入	6,147,777	2,239,014	3,908,763
工事負担金による収入	121,793,760	137,575,440	△ 15,781,680
貸付金元金返済による収入	14,731,976	0	14,731,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 528,601,853	△ 434,180,197	△ 94,421,656

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	250,000,000	220,000,000	30,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 336,048,636	△ 332,357,947	△ 3,690,689
他会計からの出資による収入	0	9,170,000	△ 9,170,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,048,636	△ 103,187,947	17,139,311

### 4 資金増加額 (又は減少額)

70,731,679	86,720,990	△ 15,989,311
------------	------------	--------------

### 5 資金期首残高

1,399,173,530	1,312,452,540	86,720,990
---------------	---------------	------------

### 6 資金期末残高

1,469,905,209	1,399,173,530	70,731,679
---------------	---------------	------------

キャッシュ・フロー計算書は、水道事業会計における純利益から、資産の増減を反映させ、減価償却費など非資金項目を調整した「間接法」で作成し、実質資金収支（キャッシュ・フロー）を示したものである。

なお、当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 685,382千円プラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 528,602千円マイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、86,049千円マイナスとなった。

財務活動にみる企業債の発行は、毎年継続実施している一般配水管改良事業等に充てるための借り入れであり、借入金残高を減らしながら建設投資が行われており、現金等の保有残高は 1,469,905千円となった。



# 付 表 1

## 業務の執行状況

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	
							比較増減	伸び率
総人口 (人)		119,206	118,022	117,865	117,450	117,520	70	0.1
すう勢比率		100.0	99.0	98.9	98.5	98.6	0.1	-
計画人口 (人)		115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	0	0
給水人口 (人)		117,672	116,522	116,386	116,034	116,123	89	0.1
すう勢比率		100.0	99.0	98.9	98.6	98.7	0.1	-
給水件数 (件)		45,287	45,348	46,039	46,391	46,881	490	1.1
すう勢比率		100.0	100.1	101.7	102.4	103.5	1.1	-
普及率	対総人口 (%)	98.7	98.7	98.7	98.8	98.8	0.0	-
	対計画人口 (%)	102.3	101.3	101.2	100.9	101.0	0.1	-
配水量	年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	17,014,332	16,975,641	17,033,733	17,105,061	17,197,900	92,839	0.5
	すう勢比率	100.0	99.8	100.1	100.5	101.1	0.6	-
	1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	53,887	58,063	54,208	53,261	54,706	1,445	2.7
	1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	46,487	46,509	46,668	46,863	46,989	126	0.3
給水量	年間総給水量 (m <sup>3</sup> )	14,764,284	14,718,012	14,679,354	14,438,382	14,414,474	△23,908	△0.2
	すう勢比率	100.0	99.7	99.4	97.8	97.6	△0.2	-
	1日平均給水量 (m <sup>3</sup> )	40,340	40,323	40,217	39,557	39,384	△173	△0.4
	有収率 (%)	86.78	86.70	86.18	84.41	83.82	△0.59	△0.7
年間1人給水量 (m <sup>3</sup> )		125.5	126.3	126.1	124.4	124.1	△0.3	△0.2
1日1人平均給水量 (ℓ)		342.8	346.1	345.5	340.9	339.2	△1.7	△0.5
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)		66,350	66,700	66,700	66,700	66,700	0	0
導・送・配水管延長 (km)		1,022.9	1,031.7	1,039.0	1,026.0	1,039.1	13.1	1.3
損益勘定職員数 (人)		19	18	17	17	16	△1	△5.9

(注) すう勢比率は、平成23年度を基準年度とした。

付 表 2

比較損益計算書(消費税除く)

(単位：千円，%)

区 分			平成 26 年 度			平成 27 年 度			対 前 年 度	
			金 額	構成比	さう勢比率	金 額	構成比	さう勢比率	比較増減	伸び率
経 常 収 益	営業 収益	給 水 収 益	2,534,907	88.3	100.0	2,532,481	88.2	99.9	△2,426	△0.1
		受 託 工 事 収 益	1,799	0.1	100.0	1,901	0.1	105.7	102	5.7
		そ の 他 営 業 収 益	39,817	1.4	100.0	42,512	1.5	106.8	2,695	6.8
		計 (A)	2,576,523	89.7	100.0	2,576,894	89.7	100.0	371	0.0
	営業 外 収 益	受 取 利 息	3,750	0.1	100.0	3,190	0.1	85.1	△560	△14.9
		他 会 計 補 助 金	1,756	0.1	100.0	1,595	0.1	90.8	△161	△9.2
		県 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
		加 入 金	16,540	0.6	100.0	17,480	0.6	105.7	940	5.7
		長 期 前 受 金 戻 入	258,112	9.0	100.0	259,433	9.0	100.5	1,321	0.5
		雑 収 益	15,220	0.5	100.0	14,000	0.5	92.0	△1,220	△8.0
計 (B)	295,378	10.3	100.0	295,697	10.3	100.1	319	0.1		
合 計 (C)	2,871,901	100.0	100.0	2,872,592	100.0	100.0	691	0.0		
経 常 費 用	営業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	1,390,149	50.2	100.0	1,398,110	50.1	100.6	7,961	0.6
		配 水 及 び 給 水 費	165,790	6.0	100.0	181,217	6.5	109.3	15,427	9.3
		受 託 工 事 費	4,674	0.2	100.0	9,741	0.3	208.4	5,067	108.4
		総 係 費	192,455	7.0	100.0	191,157	6.8	99.3	△1,298	△0.7
		減 価 償 却 費	892,986	32.3	100.0	896,502	32.1	100.4	3,516	0.4
		資 産 減 耗 費	10,365	0.4	100.0	11,310	0.4	109.1	945	9.1
		そ の 他 営 業 費 用	4,278	0.2	100.0	3,851	0.1	90.0	△427	△10.0
	計 (D)	2,660,697	96.2	100.0	2,691,888	96.4	101.2	31,191	1.2	
	営業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 費	105,912	3.8	100.0	100,180	3.6	94.6	△5,732	△5.4
		雑 支 出	621	0.0	100.0	436	0.0	70.2	△185	△29.8
計 (E)		106,534	3.8	100.0	100,616	3.6	94.4	△5,918	△5.6	
合 計 (F)	2,767,231	100.0	100.0	2,792,504	100.0	100.9	25,273	0.9		
営業利益 (A-D)(G)			△ 84,174	-	-	△ 114,994	-	-	△30,820	△36.6
経常利益(G+B-E)(H)			104,670	-	-	80,088	-	-	△24,582	△23.5
特別利益 (I)			529	-	-	0	-	-	△529	皆減
特別損失 (J)			43,023	-	-	16,556	-	-	△26,467	△61.5
当年度純利益 (H+I-J)			62,177	-	-	63,532	-	-	1,355	2.2

(注)さう勢比率は、平成26年度を基準年度とした。

付 表 3 の 1

比較貸借対照表  
(資産の部)

(単位：千円, %)

区 分		平成 26 年 度			平成 27 年 度			対 前 年 度	
		金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
固 定 資 産	土 地	542,793	2.3	100.0	543,831	2.3	100.2	1,038	0.2
	建 物	212,016	0.9	100.0	197,318	0.8	93.1	△14,698	△6.9
	構 築 物	20,263,150	84.2	100.0	20,295,010	84.8	100.2	31,860	0.2
	機 械 及 び 装 置	1,090,288	4.5	100.0	1,085,495	4.5	99.6	△4,793	△0.4
	量 水 器	73,470	0.3	100.0	73,849	0.3	100.5	379	0.5
	車 両 運 搬 具	2,966	0.0	100.0	2,402	0.0	81.0	△564	△19.0
	工 具 器 具 及 び 備 具 品	11,847	0.0	100.0	8,932	0.0	75.4	△2,915	△24.6
	建 設 仮 勘 定	56,788	0.2	100.0	39,436	0.2	69.4	△17,352	△30.6
	小 計	22,253,318	92.5	100.0	22,246,271	92.9	99.9	△7,047	△0.0
	無 形 固 定 資 産	1,093	0.0	100.0	929	0.0	85.0	△164	△15.0
投 資	150,000	0.6	100.0	135,268	0.6	90.2	△14,732	△9.8	
計	22,404,411	93.1	100.0	22,382,468	93.5	99.9	△21,943	△0.1	
流 動 資 産	現 金 預 金	1,399,174	5.8	100.0	1,469,905	6.1	105.1	70,731	5.1
	未 収 金	180,681	0.8	100.0	95,099	0.4	52.6	△85,582	△47.4
	貸 倒 引 当 金	△ 12,762	△ 0.1	100.0	△ 13,039	△ 0.1	102.2	△277	2.2
	貯 蔵 品	11,079	0.0	100.0	12,263	0.1	110.7	1,184	10.7
	前 払 金	71,200	0.3	100.0	0	-	-	△71,200	皆減
計	1,649,372	6.9	100.0	1,564,228	6.5	94.8	△85,144	△5.2	
合 計		24,053,782	100.0	100.0	23,946,696	100.0	99.6	△107,086	△0.4

(注) すう勢比率は、平成26年度を基準年度とした。

付 表 3 の 2

(負債・資本の部)

(単位：千円，%)

区 分		平 成 26 年 度			平 成 27 年 度			対 前 年 度				
		金 額	構 成 比	すう勢比率	金 額	構 成 比	すう勢比率	比較増減	伸び率			
負 債	固定負債	企 業 債	4,535,052	18.9	100.0	4,445,147	18.6	98.0	△89,905	△2.0		
		引当金	退職給与引当金	86,506	0.4	100.0	95,615	0.4	110.5	9,109	10.5	
			修繕引当金	2,217	0.0	100.0	2,217	0.0	100.0	0	0	
			小 計	88,723	0.4	100.0	97,833	0.4	110.3	9,110	10.3	
		計	4,623,776	19.3	100.0	4,542,980	19.0	98.3	△80,796	△1.7		
	流動負債	企 業 債	336,049	1.4	100.0	339,905	1.4	101.1	3,856	1.1		
		未 払 金	378,568	1.6	100.0	384,612	1.6	101.6	6,044	1.6		
		引 当 金	12,940	0.1	100.0	13,032	0.1	100.7	92	0.7		
		預 り 金	58,383	0.2	100.0	59,792	0.2	102.4	1,409	2.4		
		計	785,940	3.3	100.0	797,341	3.3	101.5	11,401	1.5		
	繰延収益	国庫補助金	735,671	3.1	100.0	731,824	3.1	99.5	△3,847	△0.5		
		県補助金	179,102	0.7	100.0	170,422	0.7	95.2	△8,680	△4.8		
		工事負担金	3,363,262	14.0	100.0	3,266,226	13.6	97.1	△97,036	△2.9		
		受贈財産評価額	2,066,188	8.6	100.0	2,086,518	8.7	101.0	20,330	1.0		
		他会計補助金	263,760	1.1	100.0	250,731	1.0	95.1	△13,029	△4.9		
		計	6,607,984	27.5	100.0	6,505,722	27.2	98.5	△102,262	△1.5		
	合 計		12,017,699	50.0	100.0	11,846,043	49.5	98.6	△171,656	△1.4		
	資 本	資本金	自己資本金	固有資本金	138,121	0.6	100.0	138,121	0.6	100.0	0	0
				繰入資本金	806,509	3.4	100.0	806,509	3.4	100.0	0	0
組入資本金				6,439,352	26.8	100.0	10,748,789	44.9	166.9	4,309,437	66.9	
小 計				7,383,983	30.7	100.0	11,693,419	48.8	158.4	4,309,436	58.4	
借入資本金			-	-	-	-	-	-	-	-		
計		7,383,983	30.7	100.0	11,693,419	48.8	158.4	4,309,436	58.4			
剰余金		資本剰余金	工事負担金	285,941	1.2	100.0	0	-	-	△285,941	皆減	
			受贈財産評価額	242,238	1.0	100.0	180,525	0.8	74.5	△61,713	△25.5	
			県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	
			国庫補助金	32,558	0.1	100.0	0	-	-	△32,558	皆減	
			寄付金	-	-	-	-	-	-	-	-	
			他会計補助金	60,885	0.3	100.0	0	-	-	△60,885	皆減	
			小 計	621,622	2.6	100.0	180,525	0.8	29.0	△441,097	△71.0	
		利益剰余金	減債積立金	101,000	0.4	100.0	101,000	0.4	100.0	0	0	
当年度未処分利益剰余金	3,929,478		16.3	100.0	125,708	0.5	3.2	△3,803,770	△96.8			
小 計	4,030,478		16.8	100.0	226,708	0.9	5.6	△3,803,770	△94.4			
計		4,652,100	19.3	100.0	407,234	1.7	8.8	△4,244,866	△91.2			
合 計		12,036,083	50.0	100.0	12,100,653	50.5	100.5	64,570	0.5			
総 合 計		24,053,782	100.0	100.0	23,946,696	100.0	99.6	△107,086	△0.4			

(注) すう勢比率は平成26年度を基準年度とした。

付 表 4

比較資本的収支計算書（消費税含む）

区 分		平成 23 年 度			平成 24 年 度		
		金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
資本的収入	工 事 負 担 金	44,491	16.9	100.0	215,381	50.9	484.1
	他 会 計 負 担 金	11,000	4.2	100.0	11,000	2.6	100.0
	他 会 計 出 資 金	-	-	-	-	-	-
	企 業 債	150,000	57.0	100.0	150,000	35.4	100.0
	国 庫 補 助 金	55,000	20.9	100.0	45,000	10.6	81.8
	固 定 資 産 売 却 代	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	1,942	0.7	100.0	2,037	0.5	104.9
	県 補 助 金	735	0.3	100.0	-	-	-
	貸 付 金 返 済 収 入	-	-	-	-	-	-
合 計 (A)		263,168	100.0	100.0	423,418	100.0	160.9
資本的支出	建設改良費	700,818	69.4	100.0	870,875	73.2	124.3
	送配水設備改良費						
	拡張事業費	24,822	2.5	100.0	18,693	1.6	75.3
	固定資産購入費	4,692	0.5	100.0	1,343	0.1	28.6
	計	730,332	72.3	100.0	890,911	74.9	122.0
	企業債償還金	277,914	27.5	100.0	296,360	24.9	106.6
	他会計貸付金	-	-	-	-	-	-
	国庫補助金返還金	1,571	0.2	100.0	2,619	0.2	166.7
合 計 (B)		1,009,817	100.0	100.0	1,189,890	100.0	117.8
差引不足額 (B - A)		746,649	-	-	766,472	-	-
補填財源	減債積立金	-	-	-	-	-	-
	建設改良積立金	-	-	-	-	-	-
	当年度分						
	損益勘定留保資金	151,713	-	-	70,459	-	-
	当年度分消費税						
	資本的収支調整額	32,396	-	-	31,759	-	-
	過年度分						
損益勘定留保資金	562,540	-	-	664,254	-	-	
過年度分消費税							
資本的収支調整額	-	-	-	-	-	-	

(注) すう勢比率は、平成23年度を基準年度とした。

(単位：千円，%)

平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
207,708	38.3	466.9	131,922	32.3	296.5	27,996	8.5	62.9	△103,926	△78.8
11,000	2.0	100.0	13,114	3.2	119.2	7,226	2.2	65.7	△5,888	△44.9
90,000	16.6	-	9,170	2.2	-	-	-	-	△9,170	皆減
190,000	35.1	126.7	220,000	54.0	146.7	250,000	75.6	166.7	30,000	13.6
41,000	7.6	74.5	31,000	7.6	56.4	24,453	7.4	44.5	△6,547	△21.1
-	-	-	471	0.1	-	-	-	-	△471	皆減
2,135	0.4	109.9	2,239	0.5	115.3	6,148	1.9	316.6	3,909	174.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	14,732	4.5	-	14,732	皆増
541,843	100.0	205.9	407,916	100.0	155.0	330,555	100.0	125.6	△77,361	△19.0
916,548	74.2	130.8	645,888	65.7	92.2	865,889	71.8	123.6	220,001	34.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,436	0.1	30.6	3,438	0.3	73.3	1,551	0.1	33.1	△1,887	△54.9
917,984	74.4	125.7	649,326	66.0	88.9	867,440	71.9	118.8	218,114	33.6
314,338	25.5	113.1	332,358	33.8	119.6	336,049	27.9	120.9	3,691	1.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,143	0.2	136.4	1,952	0.2	124.3	2,296	0.2	146.1	344	17.6
1,234,465	100.0	122.2	983,636	100.0	97.4	1,205,785	100.0	119.4	222,149	22.6
692,622	-	-	575,720	-	-	875,229	-	-	299,509	52.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	0
32,687	-	-	37,706	-	-	61,389	-	-	23,683	62.8
659,935	-	-	538,014	-	-	813,840	-	-	275,826	51.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

付 表 5

経営分析表

分 析 項 目	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固 定 資 産 構 成 比 率	%	94.5	93.9	93.8	93.1	93.5
固 定 負 債 構 成 比 率	%	21.9	20.9	20.3	19.2	19.0
自 己 資 本 構 成 比 率	%	76.3	76.7	77.7	77.5	77.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	96.2	96.2	95.7	96.3	96.7
固 定 比 率	%	123.8	122.3	120.7	120.2	120.3
流 動 比 率	%	314.4	255.9	306.1	209.9	196.2
当 座 比 率	%	311.0	254.0	303.8	199.4	194.6
現 金 預 金 比 率	%	287.3	233.2	255.6	178.0	184.4
自 己 資 本 回 転 率	回	0.14	0.14	0.13	0.14	0.14
固 定 資 産 回 転 率	回	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
減 価 償 却 率	%	3.47	3.51	3.53	3.96	3.97

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本（資本金と固定負債との合計）との割合で、資本固定化の程度を表すものであって100%以下であることが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	100%以下が望ましいが、水道事業では建設投資を企業債に依存するので、高くなる。100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
$\frac{\text{現金預金+（未収金-貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金・預金と流動負債の割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって20%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが健全性の上からいえば 回転率のあまり高いのはよくない。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$	固定資産の償却率を表すものである。

分 析 項 目	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
流 動 資 産 回 転 率	回	1.86	1.82	1.68	1.60	1.60
未 収 金 回 転 率	回	17.21	23.17	14.05	12.40	20.60
総 資 本 利 益 率	%	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	0.3	0.3
総 収 益 対 総 費 用 比 率	%	97.0	97.1	98.2	102.2	102.3
営 業 収 支 比 率	%	101.0	101.0	100.8	96.9	96.0
利 子 負 担 率	%	2.3	2.3	2.2	2.2	2.1
企業債償還元金対減価償却費比率 (※)	%	34.3	35.6	37.6	52.4	52.7
企業債償還元金対料金収入比率	%	10.7	11.5	12.2	13.1	13.3

(※) 平成26年度より会計制度の見直しにより算式を変更している。

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の使用、利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金の回収度（回収率）を表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	当期の純利益（純損失）総資本との割合で企業全体（総資本）の収益性を表すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	当期の営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費用を除く）との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費（長期前受金戻入を除く）との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率は低いことが望ましい。

付 表 6

(参考) 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価

(単位：円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
掛川市	175.68	175.69	175.80	175.57	175.69
県下市平均	122.86	123.25	123.70	123.78	-

(参考) 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価

(単位：円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
掛川市	184.46	184.22	184.44	173.16	174.79
県下市平均	120.55	119.66	120.90	-	-

(注) 掛川市の給水原価は、平成25年度までは旧会計基準に基づく算式で、平成26年度以降は新会計基準に基づく算式で算定している。

また、26年度の県下市平均値は、算出方法の変更により比較する意味がないため記載しない。

$$\text{旧会計基準 (平成25年度まで) 給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価})}{\text{年間総有収水量 (年間総給水量)}}$$

$$\text{新会計基準 (平成26年度以降) 給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量 (年間総給水量)}}$$